

要求仕様一覧【個人の県民税】

大区分	中区分	小区分	要件
課税額報告書	入力	入力項目	「個人の県民税課税額報告書」の各数値について、加算金の欄を含め、全て保持することができること。
		入力区分	報告書は、市町村ごとに報告書の単位で履歴を保持することができること。
		入力回数	報告書は年度ごとに、当初、変更、確定の処理が行えること。 変更は何度でも登録することができること。
	機能	新規入力	「個人の県民税課税額報告書」は、「新規登録」のほか、入力済の報告書に対する「修正」を行えること。
		修正	調定済の報告書について、税額に影響が無い範囲(報告誤りによる人数増減等)での修正を行うことができること。
		エラーチェック	「個人の県民税課税額報告書」の入力にあたり、縦計、横計に矛盾が生じた場合はエラーとなり、登録できないこと。
		削除	調定前の「個人の県民税課税額報告書」の情報について、削除できること。
課税額報告書検索	検索条件		調定済みの課税額報告書について、検索が行えること。
	検索結果		検索結果を一覧で表示できること。
	機能		一覧表示された検索結果画面から、選択した課税額報告書を別画面に表示できること。
払込清算	払込清算書入力		年度末の払込み額の清算を行う機能を有すること。 清算は複数回行われることを前提とすること。
	滞納状況報告書入力		清算時の滞納状況について保持する機能を有すること。

要求仕様一覧【個人の県民税】

大区分	中区分	小区分	要件
調定	調定	調定(当初)	事務所担当の任意のタイミングで調定が行えること。 調定にあたり、調定日を設定できること。 調定後に、調定回議書、調定通知書が出力できること。 その他、調定についての条件は以下のとおり。 ・当年度の「当初分」の調定で計算されるあん分率を「特定あん分率」として保持できること。 ・当年度の「確定分」の調定で計算されるあん分率を「確定あん分率」として保持できること。
		加算金調定	市町村、加算金調定区分、加算金科目区分、調定日、金額を指定した上で、加算金のみの調定が行えること。 調定後に調定回議書が作成されること。
	機能	調定予定リスト出力	調定前に、調定対象となるデータの一覧を出力できること。
	清算調定		当該年度の払込額の精算額を調定する機能を保持すること。 調定後に調定回議書、調定通知書、清算による調定内訳書が出力されること。 市町村と清算内容を相互確認するために必要なデータが出力できること。
各種帳票出力	課税額報告書		6月30日現在、または3月31日現在の課税額報告書の値を一覧で出力できること。
	清算処理明細書		清算調定で出力される明細書について、画面で同じ内容のものが確認できること。また、明細書(またはデータ)の再出力が行えること。
	清算による調定内訳書		清算調定で出力される清算による調定内訳書について、再出力が行えること。
	決算資料作成	滞納繰越状況調	個人の県民税清算処理 滞納繰越状況調を、管轄県税単位で出力できること。
		収納状況調	個人の県民税清算処理 収納状況調を、管轄県税単位で出力できること。

要求仕様一覧【個人の県民税】

大区分	中区分	小区分	要件
その他機能	あん分率計算	確定あん分率計算	3月31日現在の個人の県民税の課税額の割合を、計算に用いた数値とあわせて画面上で確認できること。
	市町村マスタ		以下の市町村情報を登録、管理できること。 また、任意のタイミングで変更できること。 【管理内容】 市町村コード、市町村名、開始年月日、廃止年月日、所在地、郵便番号、市町村長名、収入役名、還付振込先口座（金融機関名、支店名、金融機関コード、支店コード、口座種目、口座番号、名義人）
	森林環境税		森林環境税の事務処理に対応していること。

要求仕様一覧【個人の事業税】

大区分	中区分	小区分	要件
共通	納付書		期別ごとのタイミングで納付書が出力できること。 納税通知書とあわせて納付書を送るタイミングの場合、納税通知書と納付書が一体化したシートに出力することができること。
マスタ管理	登録内容		以下の情報について、課税の基礎となる個人の事業税の納税者情報として保持できること。 ・管轄県税、局署番号、整理番号、分類（本県のみ、本県本店（他県あり）、他県本店）、納税者が特定できるシステム固有のユニーク番号 ・納税者氏名、住所、電話番号、生年月日 ・事業内容（主、副（最大2つ）） ・職業（屋号）、事業所所在地、電話番号 ・開業年月日、廃業年月日、マスタ登録日、マスタ廃止日、マスタ廃止理由、関与税理士情報、課税注意情報、交付送達情報、コメント ・口座振替用口座情報（金融機関、支店、種目、口座番号、口座名義人、口座登録日） ・調査情報、調査状況（交渉記録）
		マイナンバー	個人の事業税に紐付くマイナンバーを保持できること。 ※宛名管理等でマイナンバーと個人の事業税の情報が紐づく形でも良い
	新規		開業届または事務所担当の調査結果に基づき、オンラインでマスタの新規登録が行えること。
		入力補助機能	事業内容は、地方税法で定められた事業種別から選択する形で登録できること。事業種別は、第一種、第二種、第三種で区別されているなど、選択しやすい形となっていること。 課税注意情報は、あらかじめ文言が登録でき、その文言を選択する形で登録できること。 ※事業認定注意、減免あり、損失繰越控除あり、など
		重複チェック	新規登録時に、既登録済のマスタと重複している場合は、エラーとなり登録できないこと。
	変更		登録済の個人の事業税マスタの情報を、事務所担当の権限で変更することができること。
	削除		登録済のマスタについて、削除することができること。 ※当該納税者に紐付く課税、滞納処分等の情報がある場合は削除できないこと等の条件付きでも良い
マスタ検索機能（納税者）	検索条件		登録済の納税者情報（マスタ情報）の検索が行えること。

要求仕様一覧【個人の事業税】

大区分	中区分	小区分	要件
国税連携システム連携	検索結果一覧		検索結果が一覧で表示されること。 検索結果には、マイナンバーは表示されないこと。 検索結果から、個人の事業税マスタまたは、当該納税者の個人の事業税の課税情報に遷移できること。
	データ取込		指定したファイルサーバに保存される確定申告データについて、バッチ処理等で自動で全ての申告書を取り込む機能を有すること。 システムで保存する確定申告データは、少なくとも10年間のデータを保持できること。
	取込済データ検索		取り込んだ確定申告データは、条件を指定して検索できること。
	取込済データ表示		検索結果で表示された確定申告データをダウンロードできること。 ※ダウンロードしたデータは、国税連携Viewerを用いて表示・印刷を行うことを想定
定期課税、随時2回課税	調査書作成	突合	個人の事業税マスタに紐付くマイナンバーと、確定申告データに紐付くマイナンバーを用いて、納税者とそれに対応する確定申告データを突合できること。 突合結果を画面上で確認できること。
		グループ判定	突合結果のデータに対して、あらかじめ定めたルールに基づき、グループ分けする機能を有していること。 グループ分けされた結果は突合結果の画面で確認できること。 また、グループ分け結果を含む、突合結果を任意の条件で検索する機能を有すること。
		印刷	突合結果のデータについて、画面上から調査を行うための任意様式が出力できること。
		ファイル作成	突合結果について、全データを出力する機能を有すること。
		処理回数	上記の突合処理について、あらかじめ予定されたスケジュールにもとづき、任意の回数、実施できること。処理は、必要に応じて追加実行することができること。

要求仕様一覧【個人の事業税】

大区分	中区分	小区分	要件
	調査	調査機能	納税者ごとに、調査対象である旨を記録する機能を有すること。 また、納税者ごとに調査の記録または交渉の記録を保持する機能を有すること。 調査の記録は、賦課に必要な調査結果の登録のための任意のテンプレートを複数もてること(事業認定に係る調査結果、医療の非課税所得の調査結果、など)。また、テンプレートは追加できること。
		調査書出力(各種調査)	賦課に必要な情報を調査するための、統一した調査書及び照会文を作成する機能を有すること。 調査書はテンプレートを作成、保持する機能を有した上で、複数のパターンのテンプレートを作成できること。(複数の任意様式の登録でも可) テンプレートはシステム上のデータ(宛先、屋号など)を指定する形で登録できること。
	仮課税データ作成	オンライン入力	オンラインで、納税者ごとに、定期課税の対象となるデータの登録が行えること。 データ登録時に、初期データとして国税連携との突合データや調査結果から取得できるデータを表示できること。 登録後に、登録内容についてデータ出力できること。(形式は問わない。また、別機能で出力できるとしても問題ない)
			「不動産貸付・駐車場業調査結果」について、「不動産貸付業認定台帳管理」の所得年度の情報と紐付いて保持・表示できること。
			上記の「非課税所得等調査結果」については、調査書の調査結果と紐付いて保持・表示できること。 経費等の課税／非課税をあん分する必要があるものについても連携され、あん分計算の上でデータが登録できる機能を有すること。(特に医業分)
		国税連携システムのデータによる作成	グループ分けされた国税連携システムと個人の事業税マスタの突合結果のデータに対して、一定の条件を満たしているものについて、調定対象となる仮課税データを自動で作成する機能を有すること。 自動で作成されたデータはそのままでは調定対象にならない仕組みとなっていること。 ※オンライン上で一度、実行(確定)処理を行うことを必須としたい(＝自動で連携されて確認がされないまま課税となることを避けたい)

要求仕様一覧【個人の事業税】

大区分	中区分	小区分	要件
		修正	登録済の仮課税データは修正することが可能であること。
		削除	登録済の仮課税データは削除することが可能であること。
		仮課税データ検索	登録済みの仮課税データを検索し、一覧で表示する機能を有すること。 マイナンバーでの検索は <u>できない</u> こと。 検索結果は一覧で表示され、その一覧から仮課税データ入力画面に遷移することができること。
		調定(バッチ)	前処理(各種チェックリスト)
			あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、定期課税に向けた確認のための一覧データを出力することができること。 データは任意のタイミングで任意の回数出力できること。
		調定予定リスト出力	オンラインから、職員の任意のタイミングで、定期課税の調定対象となっている一覧をデータで出力できること。
		調定処理(処理)	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、定期課税の調定処理を行えること。 処理後に以下の帳票に印刷するためのデータが作成されること。 ・納税通知書兼納付書 (MPN(eL-QR)対応済みのもの) (期別ごとに作成されることとし、複数の期の分の納付書が添付されるものではないこと) ・調定内訳書、調定回議書、調定通知書
		調定処理(期別に係る補足)	定期課税について、あらかじめ設けた基準に基づき、2期にわけて調定を行えること。 2期への分割は、基準に基づいて自動で判定・分割されること。
		調定処理(口座振替に係る処理)	口座振替に係る以下のデータが作成されること。 ・金融機関ごとの口座振替用の全銀フォーマットデータ ・口座振替に係る書類(口座振替対象者のリスト)
		突合	個人の事業税マスタに紐付くマイナンバーと、確定申告データに紐付くマイナンバーを用いて、納税者とそれに対応する(随時課税用)確定申告データを突合できること。 突合結果を画面上で確認できること。 ※随時課税の判断は、調整事項で良い
随時課税(1回)	調査書作成	ファイル作成	突合結果について、全データを出力する機能を有すること。
		処理回数	上記の突合処理について、あらかじめ予定されたスケジュールにもとづき、月次で実施できること。

要求仕様一覧【個人の事業税】

大区分	中区分	小区分	要件
	調査	調査機能	定期課税と同等の、調査結果を記録する機能等を有していること。
		調査書出力(各種調査)	定期課税と同等の、照会文等を作成する機能等を有していること。
	仮課税データ作成	オンライン入力	オンラインで、納税者ごとに、随時1回課税の対象となるデータの登録が行えること。 データ登録時に、初期データとして国税連携との突合データや調査結果から取得できるデータを表示できること。
		一括登録	データ取込により、一括で作成する機能を有すること。 (国税連携システムまたは任意のフォーマットからの連携データを想定)
		修正	登録済の仮課税データは修正することが可能であること。
		削除	登録済の仮課税データは削除することが可能であること。
	仮課税データ検索		登録済の仮課税データを検索することが可能であること。
	調定(バッチ)	調定予定リスト出力	オンラインから、職員の任意のタイミングで、随時1回課税の調定対象となっている一覧をデータで出力できること。
		調定処理(処理)	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、随時1回課税の調定処理を行えること。 処理後に以下の帳票に印刷するためのデータが作成されること。 ・納税通知書兼納付書 (MPN(eL-QR)対応済みのもの) (期別ごとに作成されることとし、複数の期の分の納付書が添付されるものではないこと) ・調定内訳書、調定回議書、調定通知書
		調定処理(期別に係る補足)	上記の調定処理は、あらかじめ予定されたスケジュールで、毎月1回実施できること。 課税額によらず、1回課税であること。
		調定処理(口座振替に係る処理)	口座振替に係る以下のデータが作成されること。 ・金融機関ごとの口座振替用の全銀フォーマットデータ ・口座振替に係る書類(口座振替対象者のリスト) ・口座振替用の納税通知書(または出力用データ)
	調定(オンライン)		事務所職員の任意のタイミングで、入力済みの仮課税データについて、オンラインで調定処理を行えること。 調定対象は仮課税データの検索結果の一覧から複数選択できる仕組みとなっていること。 実行後、調定内訳書、調定回議書、調定通知書、及び、納税通知書兼納付書(MPN(eL-QR)対応済みのもの)が出力されること。
随時減額	仮課税データ作成	対象データ検索	オンラインで、調定済の課税データを選択の上で、減額入力を行えること。
		画面表示、登録	調定済の課税データが画面上に表示された状態で、減額の情報を入力できること。 減額発生日が登録できること。 減額理由はプルダウン等で理由を選択できること。

要求仕様一覧【個人の事業税】

大区分	中区分	小区分	要件
	調定(オンライン)	調定予定リスト出力	オンラインから、職員の任意のタイミングで、減額の調定対象となっている一覧をデータで出力できること。
		調定処理(処理)	事務所職員の任意のタイミングで、入力済みの減額の仮課税データについて、オンラインで調定処理を行えること。 調定対象は仮課税データの検索結果の一覧から複数選択できる仕組みとなっていること。 実行後、調定内訳書、調定回議書、調定通知書、及び、税額変更通知が出力されること。
定期課税・随時課税 後処理	口座振替結果登録		口座振替結果として受領する全銀フォーマットのデータを取り込む仕組みを有すること。 取込はバッチ処理等で実施され、ファイルサーバからのファイル取込などを用いて実現され、職員の手作業は発生しないこと。 ※職員がオンラインでボタン／ファイル選択から取込するような処理は想定していない。ただし、ファイルサーバにファイルを保存しておく程度の作業は問題ないものとする。 口座振替不能の結果一覧を出力する機能を有すること。 口座振替不能となった課税を一覧表示し、任意の対象あての納付書を出力する機能を有すること。
その他機能	月報		月次で、月報を作成するためのデータが作成されること。
	課税状況調		課税状況調に関するデータを作成できること。 ※可能であれば、調に類似するフォーマットのエクセル等で作成されることが望ましい 以下の課税状況調を想定。 ・個人事業税に関する調 ・6表 事業専従者に関する調 ・72表 口座振替納付実績集計表
	交付税資料作成		交付税資料に関するデータを作成できること。 ※以下の2種類を想定 ・附表 課税人員等の伸率に関する調 ・個人事業税に関する調(内訳)
	課税予告	対象抽出	調定前の仮課税データについて、任意様式の課税予告を出力する機能を有すること。 仮課税を税額(範囲指定)、最新課税年度、事業、口座振替状況などで検索できること。 ※出力対象は1期3期分、随時1回分
		課税予告文言	課税予告の任意様式は、あらかじめ登録された様式を用いることができること。 また、最低でも、定期・随時2回、随時1回、正確の3種類を登録できること。 様式中に、納税者氏名、住所、今回課税予告、算出課税額、納通発送予定日、納期限などの埋め込みが行える仕組みとなっていること。

要求仕様一覧【個人の事業税】

大区分	中区分	小区分	要件
		出力	抽出結果から、任意の個数を選択し、課税予告を作成できること。
	マスタ出力		事務所担当の任意のタイミングで、個人の事業税のマスタ情報について全件出力することができること。
	不動産貸付業認定台帳管理		不動産貸付業認定台帳を管理するための仕組みを有すること。
	太陽光事業者認定台帳管理		太陽光事業者認定台帳を管理するための仕組みを有すること。
	損失の繰越控除台帳管理		損失の繰越控除台帳を管理するための仕組みを有すること。

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
不動産取得通知書	入力(新規)	登録内容	市町村から標準仕様書で指定されたフォーマットで提出される不動産取得通知データについて、システムで活用できる形で保持できること。 保持項目は以下のとおり。 【保持項目】 ・仮課税番号(自動取得の一意な番号) ・管轄県税、入力年月、整理番号、取得者住所、取得者氏名、不動産所在地、前所有者住所、前所有者氏名、地目、用途、構造、評価区分、個人・法人、取得年月日、取得区分、取得原因、共有表示、一部持分、共有持分、地積・床面積、既存住宅部分面積、併用住宅部分面積、台帳価格、不動産番号(登記情報)、新築年月日、住宅戸数、 ※いずれも標準仕様書のフォーマットから取得できる項目 ・各戸住宅面積(面積及び戸数の登録)、長期優良住宅認定状態 ※いずれも手入力 取り込んだ不動産取得通知データについて、エラーチェックを行うこと。 具体的には、各入力項目の入力エラー(規定コード・規定文字以外の入力、データが無い、数値の矛盾など)を行うこと。
		オンライン	不動産取得通知のデータについて、オンラインで入力することができること。 オンライン入力できるデータは、標準仕様書で指定されたフォーマットで指定されているデータのほか、以下の項目を入力できること。 【追加保持項目】 ・仮課税番号(自動取得の一意な番号) ・隣接表示(合算、共有)、課税標準控除(最大3つ)、税額控除(最大3つ)、長期優良住宅認定状態 オンライン入力にあたり、以下の項目についてはプルダウン等の簡易的かつ判別のしやすい方法で選択できること。(変更の場合も同様) ・課税標準控除(73条の14 1項等、など) ・税額控除(73条の24 1-1、など) ・取得区分(承継、原始) ・評価区分(自主、市町村) ・取得原因(売買、贈与、など) ・地目(宅地、田、畑、など) ・用途(住宅、店舗、など) ・構造(木造、鉄骨、など)

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
	追加		表示中の不動産取得通知データに対して、以下の取得通知書データを追加することができること。 追加にあたり、「既に取り込まれている不動産取得通知データを選択して追加できる」等の、わかりやすい仕組みがあること。 ・共有データ ・合算データ ・共有／合算データ
	変更		表示中の不動産取得通知データについて、各項目について変更することができること。
	削除		表示中の不動産取得通知データについて、削除することができること。 共有／合算データの一部を削除しようとした場合、一連の流れの中で、職員が、手作業で、データ全体の整合性をとれる仕組みを保持すること。なお、持ち分を自動修正して登録する機能は保持しないこと。（自動修正後に職員の確認を経て補正する仕組みは問題無しとする）
	照会		管轄県税、入力年月、仮課税番号を入力し、対象の不動産取得通知データを表示することができること。
	機能	予定課税額計算	入力された情報を元に、予定される課税額が自動で計算されること。 課税額は共有／合算を考慮した上で計算されること。
		仮課税番号	システムに取り込まれた時点で管轄県税ごとの連番が付与されること。この連番を含む不動産取得通知データについて、職員の任意のタイミングで、自分が所属する事務所のデータ一覧を出力できること。
		ハツ場課税保留	任意の不動産取得通知データについて、「課税保留」とする機能を有すること。 課税保留とされた不動産取得通知データは、オンライン／バッチの調定の対象とならないこと。 事務所職員の任意のタイミングで、課税保留となっている不動産取得通知データの一覧をデータで出力できること。
		合算機能	複数の不動産取得通知データを合算し、1つの筆とみなすことができること。 合算した場合の税額計算等が行えること。 合算データであることが画面上で明示的にわかる仕組みとなっていること。また、筆頭筆以外のデータを表示する機能を有すること。

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
		分離	共有データ、合算データ、共有／合算データについて、不動産取得通知データの単位で分離できること。 分離した不動産取得通知データは単有データとして登録されること。
		併合	不動産取得通知データについて、共有データ、合算データ、共有／合算データとして登録できること。 登録時に、一連の流れの中で、職員が、手作業で、データ全体の整合性をとれる仕組みを保持すること。（持ち分など）
		免税点以下	免税点以下のデータを不動産取得通知データとして入力できること。
		免税点以下課税対象	登録されている免税点以下の不動産取得通知データについて、オンライン／バッチの調定対象とする機能を有すること。
		生前一括贈与データ入力	生前一括贈与が取り消された場合の課税の元となるデータの登録が行えること。
取得通知書検索	検索機能	取得通知書	システムに取り込まれている不動産取得通知データについて、管轄県税、仮課税番号、氏名、住所を条件に、検索が行えること。
	検索結果表示		検索結果について、以下の内容を一覧にして表示できること。 調定済の不動産取得通知データは検索結果に表示されないこと。 ・入力年月、仮課税番号、整理番号、取得者住所、取得者氏名 ・合算／共有区分 ・その他追加情報（オンライン調定対象、生前一括贈与取消課税、追徴課税、免税点以下データ、特例控除により税額が0円になるデータ、免税点以下のものを課税対象としたデータ）
	機能	オンライン調定対象選択	不動産取得通知データについて、バッチ処理対象／対象外を変更できる機能を有すること。
		取得通知書画面遷移	検索結果を選択し、当該データの取得通知書画面に遷移することができること。
減額・追徴入力データ検索	検索機能	減額・追徴入力データ	管轄県税、減額データ／追徴データを指定し、入力済みの減額データまたは追徴データの検索を行うことができること。

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
	検索結果表示		検索結果について、以下の内容を一覧にして表示できること。 ・入力年月、仮課税番号、整理番号、取得者住所、取得者氏名 ・合算／共有区分 ・その他追加情報（オンライン調定対象、生前一括贈与取消課税、追徴課税、免税点以下データ、特例控除により税額が0円になるデータ、免税点以下のものを課税対象としたデータ）
	機能	オンライン調定対象選択	入力済の減額データまたは追徴データについて、バッチ処理対象／対象外を変更できる機能を有すること。
		増額・減額画面遷移	検索結果を選択し、当該データの増額・減額入力画面に遷移することができること。
		調定予定一覧出力	検索結果で表示されている減額データまたは追徴データについて、以下の内容を一覧にしてエクセルファイルで出力できること。 ・課税年度、行政県税、取得者番号、取得者氏名、取得者住所、土地家屋区分、評価額、当初課税額、最新課税額、特例控除（課税標準・税額を、理由コードと額について、それぞれ最大3つ）、減額理由（理由コードと額について、最大3つ）、差引税額、今回の算出税額、還付申請日等、還付口座（金融機関、支店、口座種類、口座番号、口座名義）、調定方法（バッチ／オンライン）、減額情報入力更新日
課税予告機能	課税予告出力		納税者に対して課税予告文書を出力する機能を保持すること。
		エクセル出力	以下データが任意のタイミングで出力できること。 ・未課税の全ての不動産取得通知の全データ（合算データの内訳まで全て出力できること）
調定	オンライン調定		入力済みの不動産取得通知データ、減額・追徴データを選択し調定を行えること。 調定は担当の任意のタイミングで行うことができること。 調定を行うと、管轄県税ごとの連番が付番されること 以下のパターンについて、調定が行えること。 ・通常の不動産取得通知データ ・追徴データ、減額データ ・生前一括贈与の取消に係るデータ

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
	機能 (オンライン調定)	通常データ調定	入力済みの不動産取得通知データ(課税)についてオンラインで調定できること。 調定にあたり、以下の情報を設定できること。 ・調定年月日(当日のみ) ・納期限 ・納通発付日 また、調定実施後に以下の帳票が出力されること。 ・納税通知書／納付書（一体型、eL-QR対応） ・不動産取得税の課税明細書 ・調定回議書 ・調定通知書 ・調定内訳書 なお、「納税通知書／納付書」「不動産取得税の課税明細書」については、共有データである場合、全共有者分が作成されること。
			調定対象に共有データがあった場合、全ての共有者の以下のデータが調定後に出力できること。 (共有のお知らせ作成用データ) ・課税年度、管轄県税、課税連番、共有者氏名または名称、共有者住所または所在地
			免税点以下の不動産取得通知データについて、システム内に免税点以下データとして保存できること。 ただし、調定対象とした免税点以下の不動産取得通知データについては、そのまま調定対象とし、課税できること。
		減額データ調定	入力されている減額のデータについて調定を行えること。 調定にあたり、以下の情報を設定できること。 ・調定年月日(当日のみ) ・税変通知書発付日 また、調定実施後に以下の帳票が出力されること。 ・税額変更通知書 ・調定回議書 ・調定通知書 ・調定内訳書 また、以下の内容について帳票またはデータで出力ができること ・減額となった住宅の一覧(年度、減額理由等を含むもの)

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
		生前一括贈与データ	入力済みの生前一括贈与データについてオンラインで調定できること。 調定にあたり、以下の情報を設定できること。 ・納期限 ・納通発付日 ・免除の割合(なし、1/2、全額) ・始期、終期 ・評価額 ・課税標準額(3%、4%) ※ただし、生前一括贈与データについてシステムで保持できる場合は、その保持データを利用する形でも問題ない また、調定実施後に以下の帳票が出力されること。 ・納税通知書／納付書（一体型、eL-QR対応） ・不動産取得税の課税明細書 ・調定回議書 ・調定通知書 ・調定内訳書
	バッチ調定	(通常)	入力されている不動産取得通知データについて、スケジュールに従い、バッチ調定対象となっておりエラーが無い全てのデータの調定を行えること。 また、調定実施後に以下の帳票が出力できること。 ・納税通知書／納付書（一体型、eL-QR対応） ・不動産取得税の課税明細書 ・共有のお知らせ ・調定回議書 ・調定通知書 ・調定内訳書 なお、「納税通知書／納付書」「不動産取得税の課税明細書」については、共有データである場合、全共有者分が作成されること。 また、以下の内容についてデータで出力できること。 ・免税点以下により課税とならなかったもの一覧(単有・合算、共有の区別がつくもの) 免税点以下の不動産取得通知データについて、システム内に免税点以下データとして保存できること。 ただし、調定対象とした免税点以下の不動産取得通知データについては、そのまま調定対象とし、課税できること。

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
		(減額)	入力されている減額データについて、スケジュールに従い、バッチ調定対象となっておりエラーが無い全てのデータの調定を行えること。 また、調定実施後に以下の帳票が出力できること。 ・税額変更通知書 ・調定回議書 ・調定通知書 ・調定内訳書 また、以下の内容について帳票またはデータで出力ができること ・減額となった住宅、住宅用土地の一覧(年度、減額理由等を含むもの)
	機能	集計機能	集計用資料として、以下の課税データが事務所担当の任意のタイミングで出力できること。 なお、出力にあたり、「管轄県税」「調定日」を範囲指定できること。 ・不動産取得税課税集計表 調定年月日、市町村名、取得区分(承継、原始)、種類(土地、家屋)、評価区分(市町村、自主)、取得年月、3%課税標準額、4%課税標準額、税額
課税内容	照会		管轄県税、課税年度、取得者番号で検索を行い、課税済みの内容が表示できること。 以下の内容が画面に表示されること。 ・管轄県税、課税年度、取得者番号、徴収番号、名寄番号 ・取得区分、取得年月日、調定年月日、最新更新日 ・取得者住所、取得者氏名、不動産所在地、前所有者住所、前所有者氏名、取得通知書整理番号、仮課税番号、取得原因、評価区分、一部取得、生前贈与 ・不動産の種類(土地:地目、地積)(家屋:用途、構造、床面積、住宅部分面積)、共有者有無、共有者数、合算有無、合算筆数 ・課税情報(評価額、3%課税標準額、4%課税標準額、算出税額、税額控除額、課税額)を、最新／当初／差引の区分で表示 ・課税標準額(コード、額)、税額控除額(コード、額)について、最大3件表示 ・新築年月日、住宅戸数、各戸住宅面積(面積及び戸数の登録)、長期優良住宅認定状態
		コメント	課税ごとに、フリー記述のコメントが保持できること。

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
		合算情報確認	課税が合算であった場合、合算前の全ての各個情報が表示できること。 各個情報については、少なくとも以下の内容が表示できること。 ・不動産所在地、前所有者住所、前所有者氏名、不動産種類等(土地(地目、地積、平米単価)、家屋(用途、構造、床面積、住宅部分面積))、取得年月日、取得原因、評価区分、評価額、新築年月日
		共有者情報	課税情報の全ての共有者情報の確認ができること。 共有者情報は以下の内容が表示できること。 ・取得者住所、取得者氏名、持ち分(分子、分母)、課税標準控除額(コード、額)×3、税額控除(コード、額)×3 また、共有者ごとにフリー記述のコメントを保持できること。
		増額・減額入力	表示中の課税情報を引き継いで、追徴・減額の入力画面に遷移できること。
		減額情報一覧	表示中の課税情報に対する減額情報を一覧で表示できること。 表示は調定年月日順で表示され、当該課税情報に対する全ての減額情報が表示できること。 以下の内容について表示できること。 ・摘要(当初、減額)、課税額、差引税額、調定年月日、調定種類(オンライン、バッチ)
		減額情報詳細	減額情報一覧で表示している減額情報について、さらに詳細情報として、以下の情報が確認できること。 ・摘要(当初、減額)、調定年月日、評価額、3%課税標準額、4%課税標準額、算出税額、税額控除額、課税額、減額理由、還付申請年月日等、差引税額、課税標準控除額(コード、額)×3、税額控除額(コード、額)×3
		追徴情報確認	課税情報に対して追徴情報がある場合、その情報を表示できること。 表示する内容は表示中の課税内容と同じ内容であること。
	変更		調定済みの課税情報について、以下の内容について変更することができること。 ・取得者住所、取得者氏名、不動産所在地、前所有者住所、前所有者氏名

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
	機能	返戻帳票出力	表示中の課税に対して、以下の帳票を出力できること。 ・納税通知書／納付書（一体型、eL-QR対応） ・不動産取得税の課税明細書 ・共有のお知らせ（共有の場合）
増額・減額入力	照会（検索）		調定済みの課税情報を表示できること。 入力済みの場合、増額・減額の情報をあわせて表示できること。 確認画面では、以下の内容が確認できること。 ・管轄県税、課税年度、取得者番号、徴収番号、名寄番号、最新更新日 ・取得者住所、取得者氏名 ・現時点の課税情報（評価額、課税標準控除額、3%課税標準額、4%課税標準額、算出税額、税額控除額、税額、課税標準控除（コード、額）×3、税額控除（コード、額）×3） ・（入力されている場合）増額・減額入力後の課税情報（評価額、課税標準控除額、3%課税標準額、4%課税標準額、算出税額、税額控除額、税額、課税標準控除（コード、額）×3、税額控除（コード、額）×3） ・差引税額、調定区分（オンライン・バッチ）
	新規		表示中の課税情報に、調定前の増額・減額情報が入力されていない場合、新規で増額・減額情報として、以下の項目の入力ができること。 ・評価額（増額・減額） ・課税標準控除（コード、額）×3、税額控除（コード、額）×3（減額） 上記入力後に、自動で増額・減額後の税額計算が行われること。 各控除の入力画面は、事務所職員が誤った根拠を選ばないように工夫された画面であること。また、入力にあたり画面上で選択させるなどの省力化が図られた画面であること。（根拠条文や簡易説明が記載されていることが望ましい） 減額時は、減額データの登録後に還付先口座及び還付申請日等の入力を行う画面に遷移できること。 増額・減額の調定方法について、オンライン／バッチの選択が行え、どちらの手段でも調定が行える仕組みとなっていること。
			表示中の課税情報について、減額情報として、「課税取消」が行えること。 課税取消は、当初調定の全額減額扱いとした上で、課税取消である旨が画面上から確認できるような仕組みであること。
	変更		調定前の増額・減額情報について、内容を変更する機能をもつこと。

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
	削除		調定前の増額・減額情報について、削除する機能を有すること。
	機能	減額申請書(プランク)出力	課税情報を元に、減額申請書を出力する機能を有すること。
		還付申請書(プランク)出力	課税情報を元に、還付申請書を出力する機能を有すること。
		不動産取得税申告書出力(中古住宅用)	課税情報を元に、不動産取得税申告書(中古住宅用)を出力する機能を有すること。
		納付書出力	減額申請書の情報を元にした残額分の納付書を出力する機能を有すること。
課税検索	検索		管轄県税、カナ氏名、課税年度、取得者番号等から、調定後の課税内容を検索できること。
	検索結果一覧		検索結果を一覧で表示できること。 結果一覧では、以下の内容を表示できること。 ・管轄県税、課税年度、取得者番号、徴収番号、土地／家屋、取得者氏名、取得者住所、不動産所在地、調定年月日、税額、減額有無、合算有無、共有有無
		課税内容遷移	検索結果の一覧を選択することで、当該課税内容の画面に遷移することができること。
	機能	大口一覧出力	課税情報を元に、管轄県税、調定年月、調定額しきい値を指定し、条件に一致する課税内容を出力する機能を有すること。
免税点以下復活	検索		条件(管轄県税、氏名、カナ、入力年、仮課税番号など)を指定し、調定時に免税点以下として判定されたデータを検索することができること。
	検索結果一覧		検索結果を一覧で表示できること。 結果一覧では、以下の内容を表示できること。 ・入力年月、仮課税番号、整理番号、取得年月日、取得者氏名、取得者住所、不動産所在地
	復活機能		検索結果一覧から、対象を選択し、免税点以下として判定されたデータを、不動産取得通知データとして復活できること。

要求仕様一覧【不動産取得税】

大区分	中区分	小区分	要件
統計資料作成	月報		月初から月次決算の締め日前の任意のタイミングで、事務所担当が、以下を表示した月報用データを出力できること。 出力にあたり、管轄県税及び任意の月を指定し、その月の全課税データを出力できること。 【出力内容】 取得年月日、区分(土地(宅地、転用宅地、その他)、家屋)、評価区分(市町村、自主)、造り(木造、非木造)、面積、不動産住所
	課税状況調用資料		事務所担当の任意のタイミングで、以下の国の課税状況調のデータが出力できること。 ・26表家屋に関する調 ・33表家屋の取得価格段階別に関する調 ・29表土地の取得価格段階別に関する調 ・34表土地の取得価格段階別に関する調 ・37表・38表作成基礎資料 ・28表土地に関する調 ・27表家屋の取得価格段階別に関する調 ・32表課税標準の特例の適用状況 ・附表取得年度別に関する調 ・附表3－2家屋に関する調 ・附表3－3土地に関する調 ・附表 調定等に関する調べ あわせて、年度を指定した上で、1年間分の全ての課税データを、課税対象と免税点以下にわけて、データで出力できること。

要求仕様一覧【鉱区税】

大区分	中区分	小区分	要件
マスタ登録	新規登録		鉱業権者等の情報がオンラインで入力できること。 少なくとも以下の情報が保持できること。 【鉱業権者情報】 氏名(法人名)、住所(法人所在地)、現住所 設定年月日、満了年月日 採掘区分(試・採)、鉱区面積、税率、砂鉱区分(砂鉱目的・砂鉱目的でない)、河床区分(面積課税・延長課税・河床でない)、石油天然ガス等区分(石油天然ガス・石炭)、鉱種名(フリー記載)、鉱区の所在地
	機能	採番機能	登録された鉱区ごとに、固有の番号で管理できること。
		共有者情報登録	共有者の氏名、住所が任意の個数、登録できること。
		共有者情報参照	登録されている共有者についてリストで表示することができること。
	削除		鉱区設定終了の理由(満了、放棄、取消)が登録できること。 それらの理由が発生した日付について登録できること。
マスタ検索	検索機能		鉱区権者の氏名、住所、鉱種名で検索できること。 検索結果が一覧で表示され、選択し、マスタの表示画面に遷移できること。
調定	定期課税	読み合わせリスト出力	3月の時点で、来年度の定期課税対象となるマスタについて、以下のデータが出力できること。 また、登録されている面積、税率から、課税額を計算の上であわせて出力できること。 【出力内容】 固有番号、採掘区分(試・採)、砂鉱区分(砂鉱目的・砂鉱目的でない)、河床区分(面積課税・延長課税・河床でない)、石油天然ガス等区分(石油天然ガス・石炭)、鉱種名(フリー記載)、鉱区の所在地、鉱区面積、設定年月日、満了年月日、最長満了年月日、氏名(法人名)、住所(法人所在地)、課税額
		調定	4月から5月の任意のタイミングで、オンラインで、定期課税処理を実行できること。 定期課税の対象となる者が何らかのデータで確認が取れること。 調定後に、調定回議書、調定通知書、調定内訳書、納税通知書及び納付書(MPN標準帳票、eL-QR対応)が出力できること。

要求仕様一覧【鉱区税】

大区分	中区分	小区分	要件
		課税集計表作成	賦課期日(4月1日)後に、今年度の課税の結果を集計した以下のデータを出力できること。 【出力内容1】 (石油・ガス、その他)ごとに、(試掘、採掘)の区分で以下の数値(合計値)を出力 件数、鉱区面積、課税標準、税額、課税額 【出力内容2】 砂鉱の、(その他面積、河床面積)の区分で以下の数値(合計値)を出力 件数、鉱区面積、課税標準、税額、課税額 【出力内容3】 (面積計、延長計)で、以下の数値を出力 件数、鉱区面積、課税標準、税額、課税額
	随時課税		以下の情報を入力した上で、オンラインで随時課税調定が行えること。 【入力項目】 調定日、課税する月数、課税する金額、年度、納税通知書発付日、納期限 課税する月数や調定日などの矛盾が生じた場合はエラーとすること。
		出力物	事務処理に必要な調定回議書、調定通知書、調定内訳書が出力されること。 納税通知書が作成できること。 MPN標準帳票の形でeL-QRに対応した納付書が作成できること。
	随時減額		以下の情報を入力した上で、オンラインで随時減額の調定を行えること。 【手入力項目】 税額変更理由(プルダウンにより選択できること)、調定日、減額する月数、減額する金額、減額発生日 減額する月数や調定日などに矛盾が生じた場合はエラーとすること。
		出力物	事務処理に必要な調定回議書、調定通知書、調定内訳書が出力されること。
	課税一覧	検索	固有の番号を用いて照会できること。 一覧で過去7年の課税状況が確認できること。
		表示	一覧には、以下の内容が表示されていること。 随時調定が発生した年については、その旨が画面上でわかるようにした上で、年度に対する複数の調定の内容が確認できること。 【表示項目】 課税標準、課税額、月数、税率、調定年月日

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
軽油引取税マスタ管理	登録	特別徴収義務者情報	納税者からの申請内容をもとに、特別徴収義務者情報をオンラインで入力できること。 具体的に、以下内容について保持ができること。 【特徴者情報】 管轄事務所、事業者コード、業者区分、特別徴収義務者氏名(名称)、住所(所在地)、法人代表者氏名、申請応答担当者、電話番号、屋号、指定状況(都道府県、年月日、番号)、系列元売業者、県内の主たる事務所・事業所(名称、所在地、代表者、電話番号)、県内の事務所・事業所の数(元売・特約)、受付年月日、申請年月日、申請理由、所属業種組合、eLTAX納税者ID 「業者区分」は固定された一覧から選択できること。 なお、「系列元売業者」については、あらかじめシステム管理者が登録した元売業者の一覧から選択できること。 また、この元売業者の一覧はシステム管理者が任意のタイミングで修正できること。
		付随情報	【口座情報】 還付用口座情報(金融機関コード、金融機関名、支店コード、支店名、口座種目、口座番号、名義)、事務整理報償費情報(委任有無、委任する所属業種組合、支払方法) 【表彰情報】 過去の知事表彰・所長表彰の受賞年月日、 【プレブリ送付情報】 送付先住所、送付先名称、納付申告書のプレブリ有無
		その他	マスタに対して任意のコメントを文字情報で登録できること。 新規登録時に、固有の管理番号を採番すること。 新規登録時に、登録内容に基づいた特別徴収義務者登録通知書を出力すること。
	変更	消除	軽油引取税マスタを「消除」で登録できること。 消除時は、消除受付年月日、消除理由を登録し、消除年月日が登録できること。 消除理由はあらかじめ決めた理由をプルダウン等から選択できること。 消除したデータを検索・照会した場合、画面に表示することができること。 消除後に登録内容に基づいた特別徴収義務者登録消除通知書を出力すること。
		登録情報変更	マスタ登録時の、特別徴収義務者情報及び付随情報について、修正を行えること。
		休業情報	休業開始日及び休業終了日が保持できること。
		削除	軽油引取税マスタを削除できること。 削除したマスタは検索・照会できないこと。 削除した県固有の管理番号は欠番とし、今後、採番されないこと。

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
特別徴収義務者等検索	検索	検索条件	登録されている軽油引取税マスタを検索する機能を保有すること。
		検索結果	検索結果を一覧にして表示する画面を有すること。 一覧で対象を選択し、軽油引取税のマスタに遷移する機能を有すること。
事務所事業所等検索	登録		J-Lis管理の軽油流通情報管理システムの出力結果について、事業者情報及び事業所情報のデータを取り込めること。 取り込みは可能な限り職員の手を介さない手段とすること。 (オンラインによるアップロードは避けること。ファイルサーバにファイルを保存する程度であれば問題ない。) 取り込む内容は少なくとも以下の内容を取り込めること。 【取り込み内容】 ・事業者 軽油番号、事業者コード、本店事業所コード、業者区分、仮特指定、氏名・名称、住所・所在地、電話番号 ・事務所、事業所 事業所コード、事務所コード、予備、整理番号、氏名・名称、住所・所在地、電話番号、市町村コード
		検索条件	システムが保持している事業所の検索ができること。
		検索結果	検索結果が一覧で表示できること。 一覧には、事務所・事業所が表示されること。 一覧には、事業者コード、事業者の氏名または名称、事業者の住所または所在地が表示されていること。
	検索	登録内容照会	一覧から選択した対象について、さらに詳細の内容を表示できること。 表示内容は以下のとおりとし、事務所・事業所に対応する事業者をあわせて表示すること。 【表示内容】 ・事業者 軽油番号、事業者コード、本店事業所コード、業者区分、仮特指定、氏名・名称、住所・所在地、電話番号 ・事務所、事業所 事業所コード、事務所コード、予備、整理番号、氏名・名称、住所・所在地、電話番号、市町村コード

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
申告書入力	申告納入分		第16号の10様式(納入申告書)の以下の内容をオンライン画面で入力できること。 【入力内容】 納入数量、課税対象外(法第144の2、輸出、課税済、免税証、合衆国軍隊等、これらの小計)、差引計、欠減量、再差引計、税額、添付免税証入力、申告書記載の免税軽油納入数量 また、以下の項目について追加で入力を行えること。 【追加項目】 徴収猶予期間、徴収猶予額、加算金情報(本税納期限、加算金の割合、加算金計算額) 入力後に内容の整合性についてエラーチェックを行うこと。 なお、添付された免税証の入力においては、OCRまたはバーコードによる入力等により、入力作業を軽減すること。また、添付された免税証が有効であることの確認が取れる仕組みとなっていること。
	申告納付分		第16号の12様式(納付申告書)の以下の内容をオンライン画面で入力できること。 【入力内容】 納付申告書の(ア)から(ク)までの項目(販売数量、控除分、差引計) また、以下の項目について追加で入力を行えること。 【追加項目】 加算金情報(本税納期限、加算金の割合、加算金計算額) 入力後に内容の整合性についてエラーチェックを行うこと。
	普通徴収分		以下の内容をオンラインで入力できること。 入力した内容は普通徴収分として取り扱えること。 【入力内容】 免税証の不正受給、免税軽油の引取り(それぞれ、課税標準量、税額) 入力後に内容の整合性についてエラーチェックを行うこと。
	差額課税 納付申告		税率の改正が行われたときに、販売業者が所有・保管等している課税済軽油(旧税率)、または、課税済軽油(旧税率)の販売業者等への施行日前譲渡、施行日後引き渡し又は移出などに対して差額分を課税する処理が行えること。
	差額課税 納入申告		税率の改正が行われたときに、販売業者が所有・保管等している課税済軽油(旧税率)、または、課税済軽油(旧税率)の販売業者等への施行日前譲渡、施行日後引き渡し又は移出などに対して差額分を課税する処理が行えること。

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
	機能	eLTAX対応	上記の各申告について、eLTAXによる電子申告に対応すること。 電子申告されたデータについて、eLTAXから出力されたデータを自動で取り込む機能を有すること。(ファイルサーバに保存されたデータを定期的に取り込む、等)
更正・決定入力	入力	入力区分	更正・決定情報(申告納付分、申告納入分)、及び、差額課税に対する更正・決定情報(申告納付分、申告納入分)の入力が、オンラインで行えること。 各種入力は既に調定されている営業月にのみ行えること。
		入力内容	更正請求日の入力ができること。 更正・決定等の理由、賦課理由の入力がプルダウン等で選択し登録できること。 対象月に対して、更正・決定の申告書の内容について入力できること。 加算金の基礎額、加算金額の入力が行えること。 加算金は、過小(通常)、過小(加重)、不申告、重加算の区分で入力が行えること。(自動計算は行えなくて良い) 申告書入力時と同等のエラーチェックを行うこと。
		機能	延滞金計算機能を持ち、自動で延滞金を計算できること。
	検索		更正・決定として入力されている情報について、画面上で一覧出力できること。 一覧出力されている画面から、更正・決定の画面に遷移し、内容の修正、削除を行えること。
調定	調定処理	区分	オンラインで調定を行うことができること。 調定対象を選択、または、任意の条件(管轄、期限内申告、期限後申告、更正・決定、加算金のみ、普通徴収、差額課税 期限内、差額課税 期限後)で調定対象を選択できること。
		調定日	調定時に調定日を任意で設定できること。 ただし、決算が確定した月は選択不可で問題ない。
		納期限	期限後申告、更正・決定、加算金のみ、差額課税 期限後の場合、発付日、納期限を設定できること。
		機能	以下のエラーチェックを行うこと。 【エラーチェック】 ・調定日、発付日、納期限について、ありえない日の入力があった場合(法律的、矛盾、その他)

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
		帳票出力	調定処理実施後に、調定回議書等を入力すること。 出力する帳票は以下のとおり。 ・調定回議書 ・調定通知書 ・調定内訳書 (徴収猶予の情報が入力されていた場合) ・徴収猶予承認一覧表 (更正・決定の場合) ・更正通知兼納入(付)告知書 ・納付書(eL-QR対応) 更正・決定の場合、県の管理番号番号ごと、営業日ごとの単位で調定された更正・決定の入力情報をデータでオンライン出力できること。 調定済みの普通徴収分の納税通知書、納付書等を入力する機能を有すること。 出力した各種書類について、オンラインで再出力できること。
	機能	調定予定リスト出力	期限内、期限後、更正・決定、加算金のみ、普通徴収、差額課税 期限内、差額課税 期限後、のそれぞれの区分ごとに調定予定リストを出力できること。 このリストには、出力時点で入力されている各種申告書等のデータ(入力されている添付免税証の種別ごとの情報なども含む)が表示されること。 入力されている各申告書情報について、エラーとなっている場合でも出力されること。 調定予定リストは何度でもオンラインで出力できること。 読み合わせに必要な情報が記載されていること。 【出力内容】 県管理番号、業者区分、屋号、氏名、住所 営業月、申告期限、提出日 システム上で入力した申告書(更正・決定)の内容全て システム上で入力した加算金等の情報全て システム上で入力した免税証の情報全て 入力されている申告書のエラー有無
課税内容	照会	条件指定	県管理番号で対象を指定し課税状況を表示できること。
		表示内容	当年＋過去7年分の課税額が月ごとに表示されること。 表示は、納付申告、納入申告を切り替えできること。 更正が行われた場合、差額の納付申告が行われた場合、差額の納入申告が行われた場合について、それぞれ画面上で判別できる工夫がされていること。
	課税データ確認		表示中の一覧から、各営業月の課税データ(申告内容)を表示できること。 該当月に複数の課税データ(更正、差額納付など)がある場合、表示後の画面を切り替えることで各課税データを表示できること。

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
	引渡数量等一覧		表示中の一覧から、年度を指定の上、J-Lis管理の軽油流通情報管理システムの出力結果のうち以下の内容を一覧にしたものを表示できること。 【表示内容】 ※いずれも調定後の申告データから集計 営業月ごとの(ア)欄数量、課税対象とならない数量、差引計、欠減量、課税標準量
	受払い等の数量報告	入力	J-Lis管理の軽油流通情報管理システムの出力結果について、以下様式分のデータを取り込めること。 第16号の41様式、別表1、別表2、別表5、別表6、別表7、別表10 取り込みは可能な限り職員の手を介さない手段とすること。 (オンラインによるアップロードは避けること。ファイルサーバにファイルを保存する程度であれば問題ない。)
		第16号の41様式	表示中の一覧から、営業月を指定した上で、取り込んだJ-Lis管理の軽油流通情報管理システムの出力結果について、様式ごとに表示できること。
製造等承認管理	製造等承認管理	検索	承認した事務所、及び、年度を指定してデータを検索、表示できること。
		登録	第16号の31様式、または、第16号の42様式に従い、以下の項目を入力できること。 【入力項目】 承認事務所、行為者(氏名、住所、県固有番号)、業者区分、承認区分(製造、消費、譲渡)、製造等の行為年月日、承認年月日、承認数量
		修正、削除	登録されている情報について、修正または削除することができること。

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
統計資料作成	月報		月初から月次決算の締め日前の任意のタイミングで、事務所担当が、以下の1から5のそれぞれの単位で、月報(またはデータ)を出力できること。 出力単位は県管理番号ごととする。 【出力内容 1】 管轄県税、県管理番号、義務者名、業者区分、登録理由、特別徴収以外の分(課税標準量、調定額(本月分、年度累計))、特別徴収分(課税標準量、調定額(本月分、年度累計))、前年同月の特別徴収以外の分、前年同月の特別徴収分、課税済軽油の数量、添付免税証の数量、徴収猶予承認額、期限内／期限後申告情報、 【出力内容 2】 免税証を利用した業種単位で出力 管轄県税、利用数量、累計利用数量 (いずれも指定月及び前年同月値) 【出力内容 3】 免税証を利用した業種単位で出力 管轄県税、使用者数 (いずれも指定月及び前年同月値) 【出力内容 4】 免税証の券種単位で出力 管轄県税、利用枚数、利用数量、累計利用数量 (いずれも指定月及び前年同月値) 【出力内容 5】 業者区分(元売、特約、販売、その他)の単位で出力 管轄県税、製造等の承認状況(製造、譲渡、消費)ごとの件数、数量、製造を行った者(製造区分、業者区分)
	課税状況調用資料		事務所担当の任意のタイミングで、以下の国の課税状況調のデータが出力できること。 ・10軽油引取税に関する調 (1)軽油の引取数量に関する調 (1)－2特別徴収義務者数等に関する調 (2)課税免除措置の対象となる軽油に関する調 ・附表5 軽油引取税の製造等の承認に関する調 (2)免税証による軽油引取税の課税免除の状況に関する調 ・附表7 軽油引取税の製造等の承認に関する調 (1)製造等の承認に関する調 (2)軽油引取税の徴収不能額等の還付の状況に関する調
交付税資料作成			3月分の月次決算処理完了後の任意のタイミングで、第43軽油引取税に関する調 を出力できること。
事務整理報償費	予定		事務整理報償費の支払い(7月と3月)にあわせて、6月及び12月に事務整理報償費の基礎資料を出力できること。 【出力データ】 (特別徴収義務者ごと) 管轄県税、期間内の営業月の納期内納入税額、徴収猶予期間内納入税額、既交付分の修正交付額(積算基礎情報)、支出内訳書情報(交付額合計、支払い先区分、債権者(郵便番号、住所または所在地、氏名または名称)、支払方法、振込先口座(区分、番号、銀行名、支店名))

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
	確定	資料作成	事務整理報償費の支払い(7月と3月)にあわせて、事務整理報償費の基礎資料を出力できること。 【出力データ】 (特別徴収義務者ごと) 管轄県税、期間内の営業月の納期内納入税額、徴収猶予期間内納入税額、既交付分の修正交付額(積算基礎情報)、支出内訳書情報(交付額合計、支払い先区分、債権者(郵便番号、住所または所在地、氏名または名称)、支払方法、振込先口座(区分、番号、銀行名、支店名))
		データ作成	指定金と調整の上、振込用のフォーマットを出力できること。 その他、指定金融機関が公金管理に必要となるデータを出力できること。(概ね、事務整理報償費の振込対象の特徴者情報が主。システムで保持しているデータのみを出力対象とする見込み)
	交付率		システム管理者により、任意のタイミングで事務整理報償費の修正を行えること。
事務資料等作成	索引簿作成		登録されているマスタ情報について、任意のタイミングで出力できること。 マスタ情報のうち、少なくとも以下の情報については出力可能であること。 【出力項目】 所轄県税、軽油番号、特徴者氏名、氏名カナ、主たる事務所の所在地、業者区分、登録年月日、消除年月日、事業者コード、電話番号、県内の事務所・事業所の数
		収入分析資料作成	3月分の月次決算処理完了後の任意のタイミングで、軽油引取税(第2表) 軽油の引取数量に関する調 を出力できること。
	表彰者選考参考リスト		以下の情報が事務所担当の任意のタイミングで出力できること。 当年を除く過去3年分をまとめて出力できること。 【出力項目】 軽油番号、特徴者指名、特徴者住所、県税納入状況(申告税額、期限内納入額、徴収猶予期限内納入額、徴収猶予期限未到来額)、申告額対前年比、処分の有無、不申告月数、期限後月数、過去の表彰年月日(知事表彰、所長表彰)、直近の更正・決定日付、
		処分リスト	以下の情報が事務所担当の任意のタイミングで出力できること。 出力にあたり、年度を指定でき、その年度で増額の更正等が行われた特徴者について出力できること。 【出力項目】 軽油番号、特徴者、業者区分、年度、調定年月日、更正・決定等の別、賦課理由、処分対象期間、処分対象月数(日数)、課税標準量、処分税額

要求仕様一覧【軽油引取税】

大区分	中区分	小区分	要件
	事務整理報償費管理台帳		事務整理報償費の予定処理後の任意のタイミングで、事務所担当が以下の情報を出力できること。 出力対象は、予定処理で事務整理報償費の交付対象となった軽油マスタを対象とする。 【出力項目】 軽油番号、特徴者氏名、法人の代表者氏名、特徴者住所、業者区分、電話番号、受領区分、加入組合
	調定見込額資料		事務所担当の任意のタイミングで任意の営業月の以下のデータが出力できること。 【出力項目】 ・特別徴収義務者ごと、営業月ごとに出力する項目（いずれも受払い等の数量報告（第16号の41様式及び各別表から出力） 直営給油所分（件数、納入数量、課税対象とならない数量） 系列販売業者分（件数、納入数量、課税対象とならない数量） 大口需要家分（件数、納入数量、課税対象とならない数量） 元売・特約分（件数、納入数量、課税対象とならない数量） 事業者コードなし（件数、納入数量、課税対象とならない数量） ・特別徴収義務者ごと、営業月ごとに出力する項目 課税標準量 ※いずれも、前年同月のデータもあわせて出力できること
プレプリント			以下の様式について、県担当が軽油流通情報管理システムを元に作成したデータを元に、プレプリントが行えること。 ※プレプリントデータの作成でも良い 作成タイミングはスケジュールすることができること。 ・第16号の10様式（全特徴者） ・第16号の10様式別表（希望特徴者のみ） ・第16号の12様式（希望特徴者のみ） ・第16号の41様式（希望特徴者のみ） ・第16号の41様式別表1～10（希望特徴者のみ） プレプリントする内容は以下のとおり。 【全帳票】 特徴者氏名（名称）、特徴者住所（所在地）、事業者コード 【第16号の10様式別表、第16号の41様式、第16号の41様式別表】 納入を受けた者（氏名、コード、納入地）
			納入申告書について、プレプリントが行えること。 【出力内容】 氏名、住所、軽油番号、管轄県税コード

要求仕様一覧【軽油引取税(免税証)】

大区分	中区分	小区分	要件
使用者管理	登録		免税軽油使用者証交付申請書に基づき、免税軽油の使用者登録が行え、管理できること。 免税軽油使用者は名寄せ情報と紐付いている必要は無い。 また、登録時に免税軽油の各種申請条件(処分歴が無いこと)などのチェックは不要とする。
			使用者ごとに以下の情報が登録できること。 ・氏名、住所、(法人代表者氏名、申請応答担当者)、電話番号 ・管轄県税、業種、使用者番号、使用者証有効期間、共同使用者、使用者証交付年月日、使用者証交付理由、更新回数、再交付回数 使用する機械の情報として以下の情報が登録できること。また、機械は使用者ごとに最低でも20個以上登録可能であること。 ・機械種別、機械の名称、型式、記載年月日、抹消年月日、機械使用事務所・事業所名称、住所 購入を希望する販売業者として、最低でも3件以上の以下業者の情報が保持できること。保持できない分についても、その他にも希望業者がある旨が登録できること。 ・氏名(名称)、住所(所在地)
			業種、機械種別などは、プルダウン等を用いるなど、表記にゆれが生じない仕組みとなっていること。 業種、機械種別の表記は、当県側の任意の文言を指定できること。
	使用者証の出力		システムで保持している情報が記載された、使用者証の出力が行えること。
	修正		登録済みの使用者情報について修正を行うことができること。
使用者情報検索			管轄県税、業種、名称、使用者証有効期間(期間内／外)、発行済免税証有効期間で、使用者情報の検索が行えること。 検索結果は画面に一覧で表示され、一覧から当該使用者情報に遷移できること。
免税証交付	新規発行		使用者を指定し、免税証を発行できること。 発行にあたり、申請に基づいて、交付日、有効期限、交付数量を入力できること。また、交付数量については、使用者情報に登録してある販売業者ごとに数量を指定でき、それぞれ、任意の券種で出力ができること。 免税証は指定された規則様式に印字できること。 また、軽油引取税申告に添付された免税証の回収登録を容易に行うための仕組みを保持していること。(QRコードやバーコードの印字等)
		(交付日について)	免税証の交付日は任意の日付が指定できること。 ただし、直近の免税証の有効期限と重なった期間を指定することはできないこと。

要求仕様一覧【軽油引取税(免税証)】

大区分	中区分	小区分	要件
		(有効期限について)	あらかじめ、業種ごとの最長有効期限を設定できる仕組みを有すること。設定は税務課の権限でのみ行えること。 設定された有効期限に基づき、交付日から自動で有効期限を計算する仕組みを有すること。 最長有効期限を過ぎた有効期限の免税証は発行できないこと。
		(券種について)	以下の数量の券種が発行できること。 1、5、10、18、20、50、100、200、500、1000、5000、10000（リットル）
		各種帳票出力	免税証発行にあわせて、必要となる以下の帳票の出力ができること。 ・回議書(交付伺い) ・免税証発行簿兼受領書 ・通知書(購入を希望する販売業者が県外の場合の通知)
	追加		既発行済の免税証について、追加の申請に基づいた追加発行、または、盗難・紛失・券種変更・汚損等を原因とする交換ができる機能を有すること。 また、盗難・紛失の場合に過去の発行番号を一覧表示し特定するための機能を有するとともに、当画面で発行番号ごとに状態(回収済、未使用、無効、など)がわかる仕組みとなっていること。 なお、追加発行した場合、記号番号を新たに付番することとする。また、交換した元の記号番号は無効なものとして登録されること。
	再プリント		既発行済の免税証について、再プリントを行うことができること。 再プリントは過去に出力された記号番号を選択し、当該記号番号の免税証のみ出力できること。
免税証回収状況一覧	表示		使用者ごと、及び、発行した免税証(申請単位)ごとに、免税証の回収状況を表示できること。 回収状況は、月ごとに、申告先事務所ごとに集計した結果が表示されること。
	入力		軽油引取税の申告時に添付された免税証を回収済免税証とし、軽油引取税のシステムから回収された免税証の状況が自動で連携されること。
		(返納分の入力)	返納があった分について、手入力またはQRコード等の読み込みにより、オンラインで登録できる仕組みを有すること。
使用状況報告			使用者から提出された、「免税軽油の引取り等に係る報告書」「免税軽油の使用数量等明細書」に基づき、使用状況の登録を行うことができる。

要求仕様一覧【軽油引取税(免税証)】

大区分	中区分	小区分	要件
			使用者ごと、発行した免税証(申請単位)ごと、月ごとに、申請済み機械の「稼働日数」「稼働時間」「免税軽油使用数量」が登録できること。 ただし、稼働日数・稼働時間は、最大1年分の日数・時間が登録できること。 ※当県では、農業用免税軽油については報告を年次でも良い取り扱いとしております。また、その場合、月次報告は求めているため、最大で、365日、8760時間の登録が可能であることを希望します。
免税機械検索			登録してある免税軽油の対象となっている機械を検索できること。 検索条件は、管轄県税、機種、業種が選択できること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
法人二税共通事項	調定回議書等の出力		各回議書(調定回議書、受入回議書など)の帳票を出力する場合、以下のルールに従うこと。 ・「回議書」「通知書」「内訳書」は、税目(法人の事業税、法人の県民税、特別法人事業税、地方法人特別税、加算金等の分け)ごとに必要な数量を出力する。
マスタ管理	新規、変更		法人から提出された「法人設立設置申告書(規則第76号様式)」や「法人の名称変更等の申告書(規則第76号の2様式)」に基づき、法人マスタの新規作成ができること。
		登録内容	法人マスタでは、設立届に基づき、以下の情報が保持できること。 ・本店 : 法人名、法人所在地、代表者、電話番号 ・支店 : 支店名、支店所在地、電話番号 ・申告書等の送付先(本店、支店、関与税理士、あるいは任意の住所等) ・設立日、転入日、転出日、支店設置日、事業年度終了年月日、決算期、資本金(資本金、資本準備金の合計額、資本金等の額)、法人マイナンバー 法人区分が登録できること。 法人区分は、あらかじめ決められた以下の5種類のいずれかで登録できること。 ・普通法人、特別法人、公益法人、人格なき社団、医療法人 税率区分が登録できること。 ※1号から4号の各事業の組み合わせで登録ができること ※上記以外に、均等割のみ、寮等のみの登録ができること 法人の事業種目が登録できること。 法人の事業種目はあらかじめ登録された大分類及び中分類から選択して登録することができること。 この分類は集計等に用いることができること。 また、分類とは別に「小売電気事業等・発電事業等を行う法人」の登録ができること。 小売電気事業等の法人は、どの事業種目を選択した場合でも、登録できること。 事業年度の情報とは別に、法人の決算期が登録できること。 決算期は年1回、年2回のいずれの場合でも登録できること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
			本店／支店の状況に応じて、分割の状況が「分割基準」「分割県数」「分割按分」の内容で登録できること。 ・分割基準：県内（本店が本県にあり、他県に支店がない法人）、本県（本店が本県で、他県にも支店がある法人）、他県（本店が本県外で、支店が本県にある法人） ・分割県数：非分割、2県分割、3県分割（3県以上） ・分割按分：電気業、ガス業、倉庫業、鉄道業、銀行等、保険業、従業者、非製造、非分割（これらを、従業者数、従業者数及び事務所数、固定資産価格等の分割の基準に用いる）
			提出された申告延長の申請に基づき、延長月数が登録できること。 延長月数は県民税、事業税それぞれで登録できること。 延長申請が提出された延長申請日、及び、延長承認日が登録できること。
			また、災害による申告延長について、事業年度ごとに管理する機能を有すること。
			合併に係る異動届に基づき、合併法人、被合併法人の情報が登録できること。
			通算グループへの加入に係る届出等に基づき、子法人と親法人の紐付け情報が登録、管理できること。 ・通算子法人側に登録できる内容：通算親法人の情報（県法人番号、名称、所在地等） ・通算親法人側に登録できる内容：通算子法人の情報（県法人番号、名称、所在地等）（複数可）
			除却情報が登録できること。 除却として登録された法人は、今後課税とならないものとして扱い、不申告処理などの対象としないこと。 この除却情報は、任意に復活（除却を取り消す扱い）情報が入力でき、除却状態から通常（課税対象）状態へ変更することができること。
			eLTAXで利用している納税者IDを保持することができること。
			法人の還付先口座が登録できること。
			法人の関与税理士を登録することができること。
			税理士の情報は、別の共通機能で登録した一覧の中から選択する形で登録できること。 税理士情報について、県外税理士の場合は、一律、県外税理士として登録できること。
			プレプリントの送付先が登録できること。 登録先は、任意の宛先、または、関与税理士宛を選択の上で登録できること。
			法人の所在地を管轄する税務署及び法源番号を保持することができること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
			解散情報(解散日)、解散後の継続決議日、残余財産確定日、清算終了日を登録することができること。 それぞれの情報は、任意のタイミングで変更、削除することができること。
			支店廃止日を保持することができること。
		県独自項目	算定等に用いるための保持できること。 また、この情報を用いて集計等ができる仕組みとなっていること。 ・主要法人情報：県指定法人、県税調、上場 のいずれかの情報が保持できること
			自主決定法人である旨の登録を行うことができること。
			非課税法人が取り扱えること。 ・非課税法人情報：林業、鉱物、農事組合 のいずれかの情報が保持できること
	照会		県法人番号を検索条件とし、入力済みの法人マスタを検索、表示ができること。
	削除		登録してある法人マスタを削除することができること。 削除された法人マスタの県法人番号は欠番とし、別の法人で利用されないこと。
	管轄変更機能	管轄変更	事務所職員の任意のタイミングで、職員の所属する事務所が管轄する法人について、法人を管轄する事務所を変更することができること。 変更にあたっては、変更先管轄県税及び管轄変更日を入力する。
		管轄変更に伴う自動調定処理	管轄を変更した場合、当該法人の現年調定額について、変更元事務所分の減額調定、及び、変更先事務所の増額調定を自動で行えること。 また、変更元事務所及び変更先事務所で必要となる調定回議書、受入回議書が出力できること。
	事業年度管理	管理	法人マスタごとに、事業年度ごとの情報を保持・管理することができること。 この情報は課税情報とは別の独立した情報として保持・管理できること。
		照会	県法人番号を入力し、対象の法人情報の事業年度情報を表示できること。 以下の内容が画面上で一覧で確認できること。 (事業年度ごとに表示) ・最新申告区分、事業年度(開始、終了)、申告延長月数、分割基準、分割県数、分割按分、通算法人区分、通算親法人区分、資本金、資本金・資本準備金、解散資本金、資本金等の額

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
		変更	保持している事業年度ごとの情報について、以下の情報を変更できること。 ・事業年度(開始、終了)、申告延長月数、分割基準、分割県数、分割按分、通算法人区分、通算親法人区分、資本金、資本金・資本準備金、解散資本金、資本金等の額 ただし、変更できる内容は当該画面で管理している事業年度管理の情報のみとし、この画面で変更した内容が法人マスタや既存の課税に反映されることはなくてよい。 ※必要があれば手動で更正・決定を行う 延滞金に影響が出る場合、その情報を収納担当に引き継げる機能を有すること。
		変更時の延滞金自動再計算	事業年度、延長月数など、事業年度管理画面の情報を変更した場合に、当該事業年度の課税データのすべてに対して、延滞金の額を再計算する機能があること。 またその結果、延滞金の変更有無と内容をまとめて可視化したリストが出力できる機能があること。
	検索		登録済みの法人マスタは、「法人名」「県法人番号」「法人マイナンバー」のいずれかをを用いて検索が行えること。 法人名は法人格を除いた単語の部分一致、先頭一致で検索が行えること。
	その他機能	コメント	マスタごとに任意のテキストコメントを保持することができること。 コメントは最低でも2,000文字以上のコメントが保持できること。
		帳票出力	任意の法人に対して、法人名、県法人番号が記載された納付書が出力できること。 ・納付書（金額空欄、eL-QR及びバーコード不要、県規則様式である必要はあるがMPN標準帳票である必要はない）
		直近電子申告税理士	直近の電子申告を代理人(税理士)が提出していた場合、その税理士の情報を表示する機能があること。 税理士の情報は少なくとも以下の内容を表示できること。 ・代理人名(税理士名)、電話番号 ・(行った電子申告の)事業年度、申告区分、申告受付日
申告予定処理	プレプリント作成	(基本機能: 申告書プレプリント作成条件) (基本機能: 電気小売業等)	以下の条件を全て満たす法人に対して、<u>申告書及び納付書のプレプリントデータを作成できること。</u> いずれかの条件を満たさない法人(大法人や電子申告未実施法人)に対しては、<u>納付書のみ</u>のプレプリントデータを作成できること。 ・大法人でないこと ・電子申告未利用(eLTAX納税者IDが保持されていない)であること ・関与税理士がいないこと、または、関与税理士(県内)がいるが申告書の送付を希望していること 法人マスタの登録状況を元に、自動で通常様式(1/2号事業)または(その2)様式(3号事業)または(その3)様式(4号事業)を判定の上、出力できること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
		予定申告	月次処理で、決算月が処理月から6月経過月であり、かつ予定申告の義務がある法人を、予定申告のプレプリント対象とすること。 プレプリントで以下の内容が印字されること。 ・県法人番号、法人マイナンバー、法人名称、法人住所 ・【申告書】(前期末現在の)資本金の額、資本準備金の額の合算額、資本金等の額、前事業年度の事業税額(及び内訳)、予定申告額 ・【納付書】法人所在地、法人名称、年度、管轄県税コード、県法人番号、事業年度、申告区分、納期限、課税事務所名 ・【MPN情報】事業年度、収納機関番号、納付番号、確認番号、納付区分 (判定基準) 申告義務の判定方法は地方税法に記載のとおりとする。 判定に用いる数値は以下を用いる。 ・本県に本店がある法人: 予定申告判定の対象となる事業年度の前事業年度の国税資料の法人税額 ・他県に本店がある法人: 課税標準額通知の内容又は課税内容
		確定申告	月次処理で、決算月が処理月と一致する法人に対して、確定申告のプレプリント対象とすること。 プレプリントで以下の内容が印字されること。 ・県法人番号、法人マイナンバー、法人名称、法人住所 ・【申告書】既納付額(法人税割、均等割、法人の事業税、特別法人事業税)、年税率、事務所等を有していた月数、 ・【納付書】法人所在地、法人名称、年度、管轄県税コード、県法人番号、事業年度、申告区分、納期限、課税事務所名 ・【MPN情報】事業年度、収納機関番号、納付番号、確認番号、納付区分
		均等割	年次処理で、均等割申告を行う法人に対して、お知らせ文及び納付書のプレプリント対象とすること。 プレプリントで以下の内容が印字されること。 ・県法人番号、法人所在地、事業年度、申告書の納期限、納付期限
		MPN番号付番	全ての申告予定ごとに、金額未定でMPN情報を作成することができること。 取得したMPN情報は、別途当県が用意するMPNサーバに登録できる形でデータを作成することができること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
		関連帳票	作成されたプレプリントについて、以下のデータを出力できること。 ・プレプリント作成枚数(管轄県税ごと、申告区分別、用紙別) ・関与税理士ごとの法人情報(県法人番号、法人名称、連結区分、外形対象、法人区分、分割基準、申告延長状況、電話番号、管轄県税、電子申告有無) ・プレプリント出力対象の法人一覧(法人名称、事業年度、延長月数、法人名称、法人電話番号、法人区分、分割県数、資本金額、資本準備金額、資本金等の額、予定申告等の額(県民税、事業税、特別税)、送付先情報、関与税理士情報)、県法人番号
	プレ申告データ作成		プレプリント作成対象となった法人について、eLTAX納税者IDが登録されていた場合、eLTAXで送信するためのプレ申告データが自動で作成できること。 プレ申告データは、確定申告、予定申告、均等割申告の各申告に対して作成を行う。また、法人マスタの内容により、送信する申告書データの内容を変更する。 なお、申告書データの作成にあたり、以下の条件を考慮すること。 ・電気小売業の対象か否か ・分割基準による区分け(県内法人、本県に本県がある法人、他県に本店がある法人) ・事業種目(電気供給業またはガス供給業、生命保険業、損害保険業、その他) ・税率区分(所得金または所収金、収入金、寮等のみ) ・外形対象か否か ・通算法人か否か ・医療法人か否か
	予定申告一覧		予定申告プレプリントの対象となった法人について、管轄県税、申告受付状況、申告予定月で検索を行い、画面上で確認できること。 画面表示項目は以下のとおり。 ・県法人番号、事業年度、法人名称、法人税割額、均等割額、県民税調定額、所得割額、付加価値割額、資本割額、収入割額、事業税調定額、特別税受入額、合計(事・特)、資本金、資本金・資本準備金、資本金等の額、申告受付日、電気小売業等、電子申告状況
	均等割申告一覧		均等割プレプリントの対象となった法人について、管轄県税で検索を行い、画面上で確認できること。 画面表示項目は以下のとおり。 ・県法人番号、法人名称、資本金等の額、月数、均等割額、申告受付日、電子申告状況
	予定申告データ作成	プレプリントからのデータ作成	予定申告プレプリントの対象となった法人について、予定申告のデータとして、プレプリントで印字されたものと同じデータがファイルで出力できること。
	均等割申告データ作成	プレプリントからのデータ作成	均等割申告プレプリントの対象となった法人について、均等割申告のデータとして、プレプリントで印字されたものと同じデータがファイルで出力できること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
不申告管理	不申告法人抽出機能		事務所担当の任意のタイミングで、確定申告の期限を過ぎている法人の情報を一覧で出力できること。 なお、このときの「確定申告の期限」とは、申告延長を考慮した上での期限であること。 超過している申告期限について、範囲(1ヶ月超過～3年超過)を指定できること。 少なくとも以下の情報が出力できること。 ・県法人番号、法人名称、事業年度、申告延長情報、申告期限、申告区分、調査状況、更新日付、みなす課税状況
	みなす課税機能	みなす課税データの作成	事務所担当の任意タイミング、または、あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、予定申告のプレプリ対象となった法人のうち、予定申告されていない法人について、プレプリ印字した予定申告の額で、みなす課税データの作成を行う機能を有すること。 このみなす課税データは、バッチ処理またはオンラインでのボタン操作等により一括作成できること。
		みなす課税対象検索	上記処理で作成されたみなす課税データを画面上で一覧表示及び詳細表示する機能があること。 一覧表示は、管轄県税ごとに絞り込みが行えること。 以下の内容が一覧画面で確認できることが望ましい。 ・県法人番号、事業年度、法人名称、法人税割額、均等割額、県民税調定額、所得割額、付加価値割額、資本割額、収入割額、事業税調定額、特別税受入額、合計(事・特)、資本金、資本準備金、資本金等の額、申告受付日、電気小売業等
		通知書出力機能	作成済のみなす課税データを用いて、eL-QR対応の納付書が出力できること。 みなす申告用の通知書が出力できること。
申告入力	申告書入力画面		以下の申告区分の申告書について、入力・保持を行えること。 ・「中間・確定(通常、その2、その3)」「退職積立」「予定」「みなす」「清算予納」「一部分配・清算確定・合併確定」「均等割」 画面は申告書の様式に近い形になっているなど、申告書と容易に比較できるデザインになっていること。 その他別表データの入力を行えること。ただし、入力を必須とはしないこと。
		申告書手入力	申告ごとの画面で、手入力による申告書の入力が行えること。
		eLTAX連携からの入力	eLTAXの基幹システム連携機能により出力されたxmlファイルを利用して、申告書の入力が行えること。 eLTAXと基幹システムのデータ紐付けには納税者IDを利用できること。(ただし、その他の手段により紐付けを実現できている場合はこの限りではない) eLTAXで申告できる法人二税の全ての申告書に対応していること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
			eLTAXからのxmlファイル取り込みは、事前に予定したスケジュールに従い、事務所担当の手作業を介さずに取り込みすることができること。ただし、eLTAX側のデータ抽出については、基幹システムの範囲外とする。 取り込んだxmlファイルは手入力したときと同様にデータが作成されること。
		その他機能	エンターキーで次項目に進む、登録(実行)に対応するショートカットキーを設けるなど、キーボードのみで画面からの入力that完結する画面となっていること。 調定前の申告書データは、任意のタイミングで修正を行うことができること。 「予定」「均等割」のデータは、プレプリントの出力処理実施時に自動で作成できること。 「みなす」のデータは、予定申告期限の翌月に、あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、自動でデータが作成できること。 申告書入力画面には、法人名称、法定納期限、延長後申告期限、清算状況等の申告書の確認に必要となる情報が表示されること。 また、課税事業(1・2号／3号あり／4号あり)にあわせて、申告書の内容(通常、その2、その3)が自動で切り替わること。 「修正申告」の場合、自主修正または義務修正を入力画面で選択の上で保持できること。 修正申告では基礎日を保持し、調定後において徴収情報における延滞金計算(除算期間)へ引き継ぎの上で計算に使用されること。 法人マスタで申告延長の入力がされている場合、または、申告書入力時に事業管理画面で当該事業年度に申告延長の入力がある場合、それを反映した上で、期限内／期限後判定を行えること。 この判定結果は徴収情報に引き継がれること。 登録内容の解散情報の日付と、事業年度終了日が一致すれば自動で解散確定扱いとなること。 また、その後の申告で一年未満の申告が入力された場合、清算確定扱いとなること。 上記の「解散確定」「清算確定」のほか、「清算中」のステータスを設定でき、この状況は任意で変更できること。 入力された申告データについて、調定処理の対象外とするための仕組みを有すること。 繰越欠損金が発生している場合、各事業年度ごとの繰越欠損金額、控除額、翌期繰越額の情報を管理し、申告データ入力時に活用できる仕組みを有すること。
		その他機能(eLTAXからの取り込み)	入力済の申告データについて、eLTAX経由で取り込みを行った申告データ(電子申告データ)である旨を明示する機能があること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
			eLTAX経由の申告データを取り込むにあたり、何らかの理由で取り込めなかった場合は、その電子申告データについて一覧で出力する機能があること。
		入力エラーチェック	申告書入力にあたり、エラーチェックを行い、数値異常等のデータについて「調定不可」または「入力不可」とする対応がとれること。
調定	調定予定リスト出力		調定処理前に、調定対象となっている申告データの一覧を出力する機能を有すること。 データには申告書の内容及び課税額が出力されていること。
	バッチ調定		決められたスケジュールに基づき、月次の調定処理を行うことができること。
		出力帳票	調定対象となったデータについて、調定回議書が出力できること。 また、過年度分の調定額の移動がわかる書類が作成されること。
	オンライン調定		事務所担当の任意のタイミングで、オンライン調定を行えること。
		出力帳票	調定対象となったデータについて、調定回議書が出力できること。 また、過年度分の調定額の移動がわかる書類が作成されること。
課税データ照会			調定された申告データ(課税データという)を検索して、画面上で詳細の確認をすることができる。
	事業年度別一覧		調定した後の申告データ(課税データ)を検索し、表示する機能を有すること。 必要に応じて検索結果の一覧画面を複数用意するなどの考慮を行うこととし、その上で、課税データごとに各申告の入力画面と同等の画面による詳細情報が確認できること。 検索及び結果の表示は、法人二税の特性(事業年度による管理、年度ごとの情報の継続性、申告の仕組み(予定・中間、みなす、見込、確定など))を考慮したものであること。 また、法人等からの問い合わせに対応するために、少ない情報でも検索が行える等の考慮がされていること。
		その他機能	租税条約及び仮装経理について、年度ごとの繰越控除状況を管理、確認する機能を有すること。 必要な情報は申告データから自動で取得すること。 還付すべき控除について、還付対象とする機能を有すること。
是認	是認資料入力	eLTAXからの取り込み	あらかじめスケジュールした内容に基づき、eLTAX審査サーバから出力した法人税データ(法人名簿・決議データ)を取り込む機能を有すること。 取り込みはバッチ処理で行えること。 取り込みにあたり、局所番号と法人マイナンバーを用いてデータの紐付けを行えること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
			法人マスタと紐付けができなかったデータについて、データ一覧を作成できること。 紐付けできなかったデータについて、手動で、紐付けに必要な情報を補完する機能を有すること。 手動で補完された法人税データは、次回の是認処理時に再度取り込み処理を行うことができること。
		課税標準額通知 (eLTAX)	あらかじめスケジュールした内容に基づき、eLTAX審査サーバから出力した他県からの課税標準額通知を取り込む機能を有すること。 取り込みはバッチ処理で行えること。 取り込みにあたり、法人マイナンバーを用いてデータの紐付けを行えること。
			法人マスタと紐付けができなかったデータについて、データ一覧を作成できること。 紐付けできなかったデータについて、手動で、紐付けに必要な情報を補完する機能を有すること。 手動で補完された法人税データは、次回の是認処理時に再度取り込み処理を行うことができること。
		手入力	法人マスタと事業年度を指定し、当該事業年度における是認資料について手入力での作成が行えること。
		(課税標準額通知の入力)	他県から届いた紙の課税標準額通知について、手入力では是認資料として登録ができること。
		(自主決定分の入力)	自主決定を元にした是認資料の登録ができること。
	是認処理		あらかじめスケジュールした内容に基づき、バッチ処理では是認処理を行うことができること。
		是認資料の優先順位自動判定	法人の事業年度ごとに複数の是認資料が登録されていた場合、自動で優先順位を判定して、使用する是認資料が選択されること。 優先順位は以下の順位で設定できること。 1. 自主決定の資料である 2. 是認資料に重加対象所得がある 3. 施行日が新しい 4. 入力日(登録日)が新しい
		突合対象の課税データの自動抽出	法人の事業年度ごとに、最新の課税データを是認対象とできること。 このとき、最新課税でなく抽出対象外となった課税情報のうち、未是認であった課税データは、是認処理済の扱いとすること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
		突合	以下の条件で、是認資料と是認対象課税データについて、突合を行えること。 それぞれの税目について、一致した場合、「是認」とできること。 【県民税】 (県内・本県法人) 法人税額と対応する国税法人税 (他県本店法人) 総課税標準と対応する項目、分割基準(分割県数も含む) 【事業税】 所得金額及び収入金額と対応する是認資料項目、分割基準(分割通知のみ) 付加価値額及び資本金等の額と対応する是認資料項目(分割通知または自主決定の場合のみ) 是認処理で使用した是認資料は全て「処理済」とした上で今後の是認には使用されないこと。 是認後に加算金を徴する必要があるもの(課税が期限後申告、重加対象所得あり等)について何かしらの管理を行う機能を有すること。
		(更正決定是認処理)	「金額不一致」または「分割不一致」が設定された課税データに対して、更正決定の上で金額または分割を一致させた課税データは、月次の是認処理で自動的に是認となること。
	更正決定データ自動作成		是認判定で不一致となった場合、是認資料の課税標準額等を使い、自動計算した税額(差額)を元にして、更正決定のデータを作成できること。 「是認」となった場合に、加算金を徴する必要がある場合については、加算金決定の仮課税データが自動作成されること。 ※県内・本県法人については期限後申告、自主修正、重加対象所得がある場合/他県本店法人については他県からの課税標準額通知内で加算金に係るデータがある場合など 是認からの更正決定または加算金決定について、作成したデータの一覧を確認する機能があること。 一覧画面から、更正決定の本税に係る詳細情報および加算金にかかる詳細情報が確認できること。
		帳票出力	更正決定データまたは加算金決定データを作成するにあたり、それぞれの内容を調査するための資料が作成されること。
	自動課税処理		上記の更正決定データを作成する機能について、オンライン上で当該データの課税実施可否を選択できること。 「課税する」場合、次の更正決定のバッチ調定処理において、自動作成された更正決定データに基づき更正決定されること。 「課税しない」場合、翌月の是認処理において、元の課税内容(県が課税した状態のまま)で是認された扱いになること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
	他県への課税標準額通知		県民税、事業税ともに課税データが是認扱いとなった課税データについて、他県への課税標準額通知データ(送信前確認用)が自動で作成されること。 他県への課税標準額通知データ(送信前確認用)はオンライン画面で確認及び編集が行えること。 オンライン画面はeLTAX指定フォーマットと同じ画面が表示されること。 他県あて通知して良いものについて、「確認済」とする機能を有すること。 「確認済」とされた、他県への課税標準額通知データ(送信前確認用)について、翌月の是認処理時に、eLTAX送信用ファイルを作成し、審査サーバ転送されること。 ※他県への通知にあたり、確認済とした以降の職員の作業は生じないようにすること。(eLTAXでの送信手続きを除く)
	市町村への法人税額通知		是認処理時に、是認用に取り込んだ法人名簿・申告決議データをもとに、市町村への法人税額通知データ(送信前確認用)が自動で作成されること。 市町村への法人税額通知データ(送信前確認用)はオンライン画面で確認及び編集が行えること。 オンライン画面はeLTAX指定フォーマットと同じ画面が表示されること。 市町村あて通知して良いものについて、「確認済」とする機能を有すること。 「確認済」とされた、市町村への法人税額通知データ(送信前確認用)について、翌月の是認処理時に、eLTAX送信用ファイルを作成し、審査サーバ転送されること。 ※市町村への通知にあたり、確認済とした以降の職員の作業は生じないようにすること。(eLTAXでの送信手続きを除く)
	各種帳票出力	是認結果	是認結果を一覧で出力できる機能を有すること。(正常系)
		是認結果(エラー系)	是認処理を行った結果、是認とならなかったものについて、一覧で出力できる機能を有すること。(異常系)
		分割通知等	是認処理を行った結果、他県への課税標準額通知、市町村への課税標準額通知の一覧が出力できる機能を有すること。
	その他機能	是認処理における自動判定	突合対象課税データが修正申告である場合、修正申告日と突合される是認資料の施行年月日から、自主修正／義務修正を自動判定し、更新する機能を有すること。 上記自動判定によって更新されたもの及び、変更できず確認が必要なものについて一覧のデータが出力できること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
更正決定	更正決定調査書入力		以下の申告に対して、更正または決定の内容を入力できること。 ・予定、中間、みなす、退職、見込、確定、均等割、清算予納、分配、清算、合併 更正請求日、国税更正日が入力できること。 更正決定理由をプルダウン等を用いて選択式の入力方法で入力できること。 更正決定理由に応じて、還付加算金の計算を行えること。
		加算金決定	加算金のみ決定のデータを入力できること。
		エラーチェック	申告書入力と同様のエラーチェックを行うこと。 また、エラーに係る諸機能について、申告書入力と同様の機能を有していること。
	調定予定リスト出力		事務所担当の任意のタイミングで、調定エラーがなく、調定対象とされている更正決定データを出力できること。 データは調定区分(オンライン／バッチ)が区別できる形で出力できること。
	調定機能	バッチ調定	あらかじめ予定されたスケジュールに従い、バッチ処理で更正決定の調定が行えること。 更正決定データは以下の3種類のパターンで作成されることを想定し、いずれの場合でも調定できること ・オンライン入力または是認からの自動作成 ・加算金のみ決定として入力 ・みなす画面からオンライン入力または不申告管理機能により作成されたみなすデータ
		オンライン調定	入力されている更正決定データのうち、任意のデータについて、事務所担当の任意タイミングでオンライン調定を行うことができること。
		その他	更正決定理由は徴収情報に引き継がれること。 重加算金の決定がある場合、延滞金の除算期間変更について、徴収情報に引き継がれること。
	各種帳票出力		調定対象となっているデータについて、<u>スケジュールされたバッチ調定日より前の任意のタイミング</u>で、以下の帳票を出力できること。 ・調定回議書等一式 ・更正決定通知兼納付告知書(公印あり)、(公印なし) ・納付書(更正決定)(eL-QR対応) また、更正決定通知書を作成した一覧をデータで出力できること。 ・更正・決定告知書作成一覧表
			「更正決定通知兼納付告知書(公印あり)、(公印なし)」と「納付書(更正決定)(eL-QR対応)」については、調定後の任意のタイミングでオンラインから再出力できること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
eLTAX利用届連携			あらかじめスケジュールされた日次処理において、eLTAX審査サーバから出力した利用届出ファイルを取り込み、利用届出中の情報(少なくとも納税者ID)を、法人マスタに連携できること。 ※手入力ではなく、システムによるデータ取込等により連携が行えること 法人マスタと利用届出の一致は、法人名称及び法人所在地を使用すること。
	電子申告利用届出一覧画面		利用届出の法人名称及び法人所在地に一致する法人マスタが無い場合、当該データを一覧で表示する機能を有するとともに、連携することができなかった利用届出を手動で法人マスタに紐付ける機能を有すること。 また、取り込んだ結果、利用届出(税目追加、変更等)と法人マスタの法人名称、法人所在地が違う場合、同様に一覧で表示する機能を有すること。(法人マスタを自動で上書きは行わない)
			一覧画面には利用届出情報の必要な情報を出力するなど、利用届出と法人マスタの紐付けに有用なデータを表示する作りとなっていること。
サブシステム	調定見込		調定見込み作業を行うために、以下の資料が出力できること。 【調定実績の出力】 ・決算期にあわせた月ごとの実績が出力できること ・法人マスタの業種区分ごとに区別できる形であること ・管轄県税ごとに区別できる形であること ・県担当が主要法人とした法人については、個別に実績が出力できること ・同じ内容のデータを過年度分についても出力できること。 ・上記データについて元となる個別法人ごとの内訳が出力できること。
統計資料等	月報		あらかじめスケジュールされた月次処理により、前月中の調定額について、各種総括・分析を行うための基礎データを出力することができること。 調定単位的全課税データに法人マスタの情報を紐付けて出力することができること。
	主要法人状況等		あらかじめスケジュールされた月次処理により、法人マスタで主要法人として指定された法人について、前月中の調定額について、各種総括・分析を行うための基礎データを出力することができること。 調定単位的全課税データに法人マスタの情報を紐付けて出力することができること。
	課税状況調		総務省へ報告する「道府県税等の課税状況等に関する調」の作成に必要なデータが出力できること。
	交付税算定資料		交付税の算定基礎とするデータを出力することができること。
その他機能	マスター一覧出力	登録内容情報の一覧出力(CSV)	事務所担当の任意のタイミングで、実行時点で登録されている法人マスタに登録されている全情報を出力する機能を有すること。

要求仕様一覧【法人二税】

大区分	中区分	小区分	要件
	課税データ修正機能		調定済の課税データについて、税額に影響しない範囲で課税内容を変更する機能を有すること。
	調定取消		調定を取り消す機能を有すること。
	修正申告変更		修正申告について、調定後でも区分(自主／義務)及び申告基礎日を変更できること。 変更した際は徴収情報にも反映されること。 変更した旨を収納担当が把握するための仕組みが構築されていること。

要求仕様一覧【県民税利子割】

大区分	中区分	小区分	要件
マスタ管理	新規登録	特徴者(登録内容1)	営業所等設置届出書に基づき、マスタの登録及び管理が行えること。 以下の内容をマスタで管理できること。 ・利子割番号(金融機関コードを含む任意の番号を想定) ・特徴者区分(地方銀行、信用金庫等の特徴者の分類) ・特徴者名、特徴者所在地 ・納入方法(利子種別(01～19)ごとに、納入方法(本店一括／主たる営業所一括／営業所ごと(県内)／営業所ごと(県外含む))) ・コメント(フリー記述) 特徴者の合併履歴を保持できること。 合併履歴は、合併元となった場合(吸収された場合など)、及び、合併先となった場合(他行を吸収した場合など)の、いずれの場合でも保持できること。 合併履歴は、合併日、被合併特徴者名を持ち、その情報から合併された(あるいは合併した)特徴者のマスタに遷移できる仕組みとなっていること。
		営業所一覧	特徴者に紐付く営業所の一覧を表示する機能を有すること。 一覧では以下の情報を表示でき、その営業所のマスタに遷移することができること。 ・営業所番号(支店番号)、営業所名(支店名)、営業所の区分(本店／主たる営業所、その他)、電話番号、取扱利子種別)
		営業所(登録内容2)	営業所ごとにマスタの登録、管理が行えること。 営業所のマスタは以下の内容が登録できること。 ・営業所番号(支店番号)、営業所名、郵便番号、電話番号、所在地、取扱利子、設置日、廃止日 ・還付用口座(金融機関コード、支店コード、種目コード、口座番号) ・納税者ID(電子申告受領時に更新を想定) 営業所区分はプルダウン等から選択できること。 取扱利子は表の選択等により、視覚的に取り扱えること。
	変更	特徴者／営業所	登録済みの内容のうち、利子割番号、納税者IDを除く全項目について、修正することが可能であること。
特徴者検索	検索		特徴者のカナ、特徴者区分を条件にして、特徴者の検索を行う機能を有すること。
申告	紙申告処理	データ作成	紙で届いた納入申告書(納入済通知書)を、手入力で登録することができること。
			納入申告書を元に作成された固定長データを取り込む仕組みを有していること。

要求仕様一覧【県民税利子割】

大区分	中区分	小区分	要件
	電子申告処理	データ作成	eLTAX経由で提出された申告書データを取り込むことができること。 eLTAXの電子申告ファイルは、別途ファイルサーバにあることを想定し、システムへの取込処理は夜間バッチ処理等の、職員の処理を介さずに取り込む手段を有すること。 取り込み結果について、電子申告連携データ一覧が作成されること。
	納入申告書修正		紙申告または電子申告を元に作成された納入申告書のデータをオンラインで修正できること。 手入力されたデータの場合、削除することができること。 電子申告から連動して作成されたデータの場合、税額の合計額は修正できないこと。
調定	バッチ調定	調定予定処理	あらかじめ予定したスケジュールに基づき、任意の回数の登録済の納入申告書に対するエラーチェックがバッチ処理で行えること。 また、任意の回数の調定予定処理(上記エラーチェックを含む、調定予定対象をデータ出力するもの)がバッチ処理で行えること。 あらかじめ予定したスケジュールに従い、調定処理が行えること。 処理結果として、以下の情報がデータ出力できること。 ・登録済の納入申告書のエラーチェック結果 ・調定対象となる納入申告書データ(ただし、データ内で法定納期限後に提出された申告であることがわかるようになっていること)
		調定処理	あらかじめ予定したスケジュールに基づき、月次処理で、調定処理が行えること。処理はバッチ処理で行えること。 調定後、以下の書類が出力されること。 ・調定回議書類一式(回議書、内訳書、通知書、加算金調定内訳など) ・通知兼納付告知書(更正・決定・加算金額、不申告加算金額、など) ・納付(入)書 また、処理結果として以下の情報がデータ出力できること ・登録済の納入申告書のエラーチェック結果(調定されなかったもの一覧) ・調定対象となった納入申告書データ(ただし、「法定納期限後に提出された申告であること」がわかるようになっていること) ・調定結果から、加算金が調定されるべきと判断された納入申告書の一覧

要求仕様一覧【県民税利子割】

大区分	中区分	小区分	要件
更正・決定	データ登録	新規	特徴者番号、利子種別、営業年月を指定し、更正・決定のデータが登録できること。 更正・決定は、増額、減額の両方に対応していること。 増額は、加算金のみ増額にも対応していること。 また、更正の請求、調定取消を含む、更正・決定の理由の登録が行えること。(理由はプルダウンでの選択が望ましい) 加算金は、過少、過少(加重分)、不申告(5%、15%、20%、30%)、重加(35%、40%)の登録が行え、更正・決定額の自動計算が行えること。 更正・決定の理由と、入力された税額等の値に矛盾が生じている場合はエラーとなること。
		変更	登録した更正・決定データの変更が行えること。 新規登録で登録する内容と同じ内容の変更が行え、エラーチェックも同様に行えること。
		削除	登録済の更正・決定データを削除することができること。
	登録済データ一覧		登録した全ての更正・決定データを一覧で確認することができる機能を有すること。 データ選択の上で、変更、削除の処理に遷移することができること。
	オンライン調定		登録済の更正・決定データを選択し、調定処理を行えること。 調定処理は事務所担当の任意のタイミングで行うことができること。 調定日は処理実行を行った日となっていること。 調定後は以下の書類を必要な分(増額、減額、加算金)だけ出力できること。 ・調定回議書 ・調定内訳書 ・更正・加算金額決定通知県納入(付)告知書 ・更正通知書 ・納付書 また、オンライン調定の内容について、データを全て出力できること。
課税内容照会	年度別月別表示		利子割の課税状況について、以下の条件で照会、一覧表示、詳細表示が行えること。 1. 年度別月別表示 ・営業店単位、かつ、利子種類単位で、過去6年分の課税支払額、税額の一覧表示
	利子種類別一覧		2. 利子種類別表示 ・営業店単位、かつ、営業年月単位で、当該営業年月にその営業店が取り扱った利子種類の税額等の一覧表示
	営業所別一覧		3. 営業所別表示 ・利子割特徴者、営業年月単位で、当該営業年月にその特徴者の営業店が取り扱った利子種類及び税額等の一覧表示

要求仕様一覧【県民税利子割】

大区分	中区分	小区分	要件
	申告状況一覧		4. 申告状況表示 ・営業店単位、かつ、営業年月単位、かつ、利子種類を指定の上で、当該営業年月にその営業店がその利子種類で行った申告の一覧表示
各種資料出力	月報		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、月報の作成を行うことができること。 月報は以下の条件を満たすデータが出力できること。 ・いずれも「当月分と累計分」で、調定件数、調定額、前年同月調定額、課税支払額、前年同月課税支払額 について、利子種類単位で出力できること ・各額について、マル優無効分の内書きの額を出力できること ・（非課税支払額）分について、別途集計できること ・特徴者の区分（マスタ登録の特徴者区分）ごとに、調定件数、調定額、前年同月調定額が出力できること ・特徴者の区分ごとに（非課税支払額）分が、別途集計できること ・特徴者について調定額ごとに順位付けができる形で集計できること
	交付金算定資料		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、市町村に対する交付金の基礎となる算定資料を作成、出力することができること。 出力内容は、交付金を算定するために必要となる数値全てとし、市町村単位の率がわかる形で出力できること。
	次年度分納入申告書送付に係る書類		事務所担当の任意のタイミングで、利子割の特徴者マスタの全データが出力できる機能を有すること。
	事務補助資料	仮課税データ抽出（金融三税共通）	税務課担当の任意のタイミングで、任意の営業年月の申告書データが出力できること

要求仕様一覧【県民税配当割】

大区分	中区分	小区分	要件
マスタ管理	新規登録		営業所等設置届出書に基づき、マスタの登録及び管理が行えること。 以下の内容をマスタで管理できること。 ・特徴者番号(法人マイナンバーを使用)、県管理番号、 ・特徴者名、所在地 ・連絡先名称、所在地 ・納税者ID ・還付用口座(金融機関コード、支店コード、税目、口座番号、口座名義人) ・コメント(フリー記述)
	変更		登録済みの内容のうち、県管理番号、納税者IDを除く全項目の修正が可能であること。
	削除		登録済みの内容について、削除することができること。
特徴者検索	検索		特徴者カナ、を指定して、特徴者の検索を行うことができること。 検索結果一覧から、登録内容または課税内容に遷移できること。
申告	紙申告処理	データ作成	紙で届いた納入申告書(納入済通知書)を、手入力で登録することができること。
			納入申告書を元に作成された固定長データを取り込む仕組みを有していること。
	電子申告処理	データ作成	eLTAX経由で提出された申告書データを取り込むことができること。 eLTAXの電子申告ファイルは、別途ファイルサーバにあることを想定し、システムへの取込処理は夜間バッチ処理等の、職員の処理を介さずに取り込む手段を有すること。 取り込んだ結果について、電子申告連携データ一覧が作成されること。
	納入申告書修正		紙申告または電子申告を元に作成された納入申告書のデータをオンラインで修正できること。 申告書のデータについて、「調定対象とする／しない」の制御を行う機能を有すること。 手入力されたデータの場合、削除することができること。 電子申告から連動して作成されたデータの場合、税額の合計額は修正できないこと。
調定	バッチ調定	調定予定処理	あらかじめ予定したスケジュールに基づき、任意の回数の登録済の納入申告書に対するエラーチェックがバッチ処理で行えること。 また、任意の回数の調定予定処理(上記エラーチェックを含む、調定予定対象をデータ出力するもの)がバッチ処理で行えること。 処理結果として、以下の情報がデータ出力できること。 ・登録済の納入申告書のエラーチェック結果 ・調定対象となる納入申告書データ(ただし、データ内で法定納期限後に提出された申告であることがわかるようになっていること)

要求仕様一覧【県民税配当割】

大区分	中区分	小区分	要件
		調定処理	あらかじめ予定したスケジュールに基づき、月次処理で、調定処理が行えること。処理はバッチ処理で行えること。 調定後、以下の書類が出力されること。 ・調定回議書類一式（回議書、内訳書、通知書、加算金調定内訳など） ・通知兼納付告知書（更正・決定・加算金額、不申告加算金額、など） ・納付（入）書 また、処理結果として以下の情報がデータ出力できること ・登録済の納入申告書のエラーチェック結果（調定されなかったもの一覧） ・調定対象となった納入申告書データ（ただし、「法定納期限後に提出された申告であること」がわかるようになっていること） ・調定結果から、加算金が調定されるべきと判断された納入申告書の一覧
更正・決定	データ登録	新規	特徴者番号、配当種類、営業年月を指定し、更正・決定のデータが登録できること。 更正・決定は、増額、減額の両方に対応していること。 増額は、加算金のみの増額にも対応していること。 また、更正の請求、調定取消を含む、更正・決定の理由の登録が行えること。（理由はプルダウンでの選択が望ましい） 加算金は、過少、過少（加重分）、不申告（5%、15%、20%、30%）、重加（35%、40%）の登録が行え、更正・決定額の自動計算が行えること。 更正・決定の理由と、入力された税額等の値に矛盾が生じている場合はエラーとなること。
		変更	登録した更正・決定データの変更が行えること。 新規登録で登録する内容と同じ内容の変更が行え、エラーチェックも同様に行えること。
		削除	登録済の更正・決定データを削除することができること。
	登録済データ一覧		登録した全ての更正・決定データを一覧で確認することができる機能を有すること。 データ選択の上で、変更、削除の処理に遷移することができること。

要求仕様一覧【県民税配当割】

大区分	中区分	小区分	要件
	オンライン調定		登録済の更正・決定データを選択し、調定処理を行えること。 調定処理は事務所担当の任意のタイミングで行うことができること。 調定日は処理実行を行った日となっていること。 調定後は以下の書類を必要な分(増額、減額、加算金)だけ出力できること。 ・調定回議書 ・調定内訳書 ・更正・加算金額決定通知県納入(付)告知書 ・更正通知書 ・納付書 また、オンライン調定の内容について、データを全て出力できること。
課税内容照会	年度別月別表示		配当割の課税状況について、以下の条件で照会、一覧表示、詳細表示が行えること。 1. 年度別月別表示 ・特徴者単位、かつ、配当種類単位で、過去6年分の課税支払額、税額の一覧表示
		(種類別一覧)	2. 種類別一覧表示 営業年月を指定の上で、当該特徴者の指定した営業年月で、配当種類別の課税支払額、税額を一覧で表示できること。
各種資料出力	月報		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、月報の作成を行うことができること。 月報は以下の条件を満たすデータが出力できること。 ・いずれも「当月分と累計分」で、調定件数、調定額 について、配当種類単位で出力できること

要求仕様一覧【県民税株式等譲渡所得割】

大区分	中区分	小区分	要件
マスタ管理	新規登録		営業所等設置届出書に基づき、マスタの登録及び管理が行えること。 以下の内容をマスタで管理できること。 ・特徴者番号(法人マイナンバーを使用)、県管理番号、 ・特徴者名、所在地 ・連絡先名称、所在地 ・納税者ID ・還付口座(金融機関コード、支店コード、税目、口座番号、口座名義人) ・コメント(フリー記述)
	変更		登録済みの内容のうち、県管理番号、納税者IDを除く全項目の修正が可能であること。
	削除		登録済みの内容について、削除することができること。
特徴者検索	検索		特徴者カナ、を指定して、特徴者の検索を行うことができること。 検索結果一覧から、登録内容または課税内容に遷移できること。
申告	紙申告処理	データ作成	紙で届いた納入申告書(納入済通知書)を、手入力で登録することができること。
			納入申告書を元に作成された固定長データを取り込む仕組みを有していること。 ※パンチ業者による納入申告書のパンチ結果を取り込むことを想定
	電子申告処理	データ作成	eLTAX経由で提出された申告書データを取り込むことができること。 eLTAXの電子申告ファイルは、別途ファイルサーバにあることを想定し、システムへの取込処理は夜間バッチ処理等の、職員の処理を介さずに取り込む手段を有すること。 取り込んだ結果について、電子申告連携データ一覧が作成されること。 ※取り込めなかったデータは、そのまま消込の保留情報として保存されることを想定 → 納入済申告であり収納が既に存在しているため
	納入申告書修正		紙申告または電子申告を元に作成された納入申告書のデータをオンラインで修正できること。 申告書のデータについて、「調定対象とする／しない」の制御を行う機能を有すること。 手入力されたデータの場合、削除することができること。 電子申告から連動して作成されたデータの場合、税額の合計額は修正できないこと。

要求仕様一覧【県民税株式等譲渡所得割】

大区分	中区分	小区分	要件
調定	バッチ調定	調定予定処理	あらかじめ予定したスケジュールに基づき、任意の回数の登録済の納入申告書に対するエラーチェックがバッチ処理で行えること。 また、任意の回数の調定予定処理（上記エラーチェックを含む、調定予定対象をデータ出力するもの）がバッチ処理で行えること。 処理結果として、以下の情報がデータ出力できること。 ・登録済の納入申告書のエラーチェック結果 ・調定対象となる納入申告書データ（ただし、データ内で法定納期限後に提出された申告であることがわかるようになっていること）
		調定処理	あらかじめ予定したスケジュールに基づき、月次処理で、調定処理が行えること。処理はバッチ処理で行えること。 調定後、以下の書類が出力されること。 ・調定回議書類一式（回議書、内訳書、通知書、加算金調定内訳など） ・通知兼納付告知書（更正・決定・加算金額、不申告加算金額、など） ・納付（入）書 また、処理結果として以下の情報がデータ出力できること ・登録済の納入申告書のエラーチェック結果（調定されなかったもの一覧） ・調定対象となった納入申告書データ（ただし、「法定納期限後に提出された申告であること」がわかるようになっていること） さらに、以下の情報があわせて出力できることが望ましい。 ・調定結果から、加算金が調定されるべきと判断された納入申告書の一覧
更正・決定	データ登録	新規	特徴者番号、配当種類、営業年月を指定し、更正・決定のデータが登録できること。 更正・決定は、増額、減額の両方に対応していること。 増額は、加算金のみの増額にも対応していること。 また、更正の請求、調定取消を含む、更正・決定の理由の登録が行えること。（理由はプルダウンでの選択が望ましい） 加算金は、過少、過少（加重分）、不申告（5%、15%、20%、30%）、重加（35%、40%）の登録が行え、更正・決定額の自動計算が行えること。 更正・決定の理由と、入力された税額等の値に矛盾が生じている場合はエラーとなること。
		変更	登録した更正・決定データの変更が行えること。 新規登録で登録する内容と同じ内容の変更が行え、エラーチェックも同様に行えること。
		削除	登録済の更正・決定データを削除することができること。
	登録済データ一覧		登録した全ての更正・決定データを一覧で確認することができる機能を有すること。 データ選択の上で、変更、削除の処理に遷移することができること。

要求仕様一覧【県民税株式等譲渡所得割】

大区分	中区分	小区分	要件
	オンライン調定		登録済の更正・決定データを選択し、調定処理を行えること。 調定処理は事務所担当の任意のタイミングで行うことができること。 調定日は処理実行を行った日となっていること。 調定後は以下の書類を必要な分(増額、減額、加算金)だけ出力できること。 ・調定回議書 ・調定内訳書 ・更正・加算金額決定通知県納入(付)告知書 ・更正通知書 ・納付書 また、オンライン調定の内容について、データを全て出力できること。
課税内容照会	年度別月別表示		譲渡所得割の課税状況について、以下の条件で照会、一覧表示、詳細表示が行えること。 1. 年度別月別表示 ・特徴者単位で、過去6年分の課税支払額、税額の一覧表示
		(課税詳細)	1(詳細). 営業年月を指定の上で、譲渡所得割の課税内容詳細を表示することができること。 ※課税内容詳細は納入申告書情報に、調定年月日、申告受付年月日、更正決定理由、指定納期限、更正請求日、電子申告状況などが付与されたものを想定
各種資料出力	月報		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、月報の作成を行うことができること。 月報は以下の条件を満たすデータが出力できること。 ・いずれも「当月分と累計分」で、調定件数、調定額、について、譲渡所得割分が出力できること

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
自動車税 共通事項	登録番号	運輸支局	登録番号の漢字部分について、“群”、“群馬”、“高崎”、“前橋”の4種類を保持し、区別できること。 また、取り扱う漢字部分の種類を容易に増やすことができる仕組みとなっていること。 ※なお、運輸支局は1カ所のみである また、全国で使われている漢字部(最大4字)を取り扱うことができること。
		分類番号	分類番号にアルファベットを許容できること。
		その他機能	登録車の入力、検索、照会等において、「漢字部分は略字(任意に置き換えられたアルファベット1文字など)で検索可能」など、マウスを使わずに入力、検索、照会等が行えるようなインタフェースを備えていること。 <u>※特に自動車については、電話対応中など、即時検索できることが重要な要素であると考え</u>
	課税する相手		所有者課税を基本とし、それ以外に使用者課税、第三者(リース、念書、第三者)課税の考え方に対応した仕組みを有すること。
	出力帳票について		自動車税(種別割)、自動車税(環境性能割)で利用するデータベースについて、利用者が任意のデータを出力できること。
自動車マスタ	登録内容	新規追加(分配情報)	分配情報から自動で自動車マスタを新規作成する機能を有すること。
		保持内容	自動車税申告書の記載内容及び分配情報で届いた内容を元に、自動車税(種別割)の課税・調査に必要な情報が保持できること。 ※概ね、以下の内容が保持できること ・申請日、時刻、初度登録、車検期限 ・車名、登録番号、車台番号、型式、原動機型式、形状、類別区分、用途、塗色、定員、積載量、排気量、燃料、排ガス適合、低燃費車、車両情報(長さ、幅、高さ、重量、総重量) ・観光貸切等状況、非課税等状況 ・使用者、所有者、納税義務者、使用の本拠 ・年税率、税率適用日(日付により税率が変わるため) また、原則、分配で取り込む情報は全て保持すること
	機能	履歴情報保持	自動車マスタは履歴を持ち、自動車の登録状況の変遷が確認できる仕組みを有すること。 同一の登録車について、再検索を行わずに履歴を確認できるような仕組みとなっていること。
		翌年度定期課税情報	現時点の情報から、翌年度の定期課税の税率を計算する機能を有すること。 計算は、初度登録年度から計算されたグリーン化特例等の影響のほか、積載量加算、貨客兼用加算などを考慮して行えること。 また、途中の計算式の詳細をあわせて表示できること。
		税率詳細	現年定期課税分について、税率の計算結果を表示する機能を有すること。 計算は、初度登録年度から計算されたグリーン化特例等の影響のほか、積載量加算、貨客兼用加算などを考慮して行えること。 また、途中の計算式の詳細をあわせて表示できること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
納税者情報管理	基本事項		納税者の情報として氏名、住所、電話番号、生年月日が登録できること。 氏名、住所については履歴を持ち、画面上から履歴の確認が容易に行える仕組みになっていること。
	新規作成	分配情報からの作成	分配処理で取り込まれたデータについて、対応する納税者の情報をシステムが保持していない場合、新規で納税者情報(名寄せ)を作成すること。 ※納税者の情報(名寄せ)が新規で作成される条件については要調整事項でよい ※分配情報だけでなく、二税申告書の情報も付加すべきと認識している。(アパート名など)
	更新	分配情報からの更新	分配処理で取り込まれたデータについて、対応する納税者の情報をシステムが保持している場合、既存の納税者情報(名寄せ)を更新する仕組みを有すること。
		オンライン上の更新	オンライン上で納税者の情報を更新できること。 変更した場合、前の情報は履歴として保持できること。 変更後の氏名、住所が既に登録済みの納税者情報と一致する場合、その気づきを促す仕組みを有し、名寄せ割れが発生しにくい仕組みとなっていること。
納税者情報管理(自動車固有の情報) ※名寄せ情報の仕様書にも同じ内容を記載	翌年度の納税義務者情報		自動車の移転等が発生した場合に、翌年度分の納税者情報(名寄せ情報)をあらかじめ保持できること。 翌年度分の納税者情報(名寄せ情報)をシステムが保持していない場合、新規作成の上で翌年度分として保持できること。
	集合納付対象者		任意の納税者情報(名寄せ)を、自動車の集合納付対象者として登録する機能を有すること。
		集合納付リスト確認	任意のタイミングで、集合納付対象者に対して、紐付いている自動車の一覧(来年度課税予定となっている自動車の一覧)を出力できる仕組みを有すること。
		集合除外設定	集合納付対象者に紐付く自動車の情報について、定期課税の集合納付から除外する機能を有すること。 除外対象の自動車は、データ取り込み等により一括で除外を行える機能を有すること。 除外された自動車については、1台口分として扱い、別の納税通知書、納付書を発付できること。
	ディーラー登録	登録機能	任意の納税者情報(名寄せ)を、ディーラーとして登録する機能を有すること。登録には、自動車販売店連合会が付番するディーラーコードをあわせて登録できること。
		念書課税登録機能	ファイル取込等により、一括で複数の自動車の納税義務者を変更する機能を有すること。 この場合、オンラインで、ディーラーからの要望に基づいた念書課税であることが確認できる仕組みであること。また、変更前の納税義務者を保持できること。
		確認リスト出力	一括で変更された納税義務者及び自動車について、一覧で出力する機能を有すること。
		オンライン修正	念書課税対象となった納税義務者について、オンラインで修正する仕組みを有すること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
		念書課税解除機能	任意のタイミングで、念書課税の情報を削除する機能を有すること。
162条減免情報の保持	登録情報	登録	162条減免処理を行うために必要な障害者の情報を保持できること。 【保持情報】 ・手帳番号、障害者名、手帳種別、手帳の内容(生年月日、年齢、性別、交付年月日、障害等級、障害内容) ・総合等級(複数の障害があるときに判断される総合的な等級) ・自立支援医療費受給状況、施設入所有無 ・(対象となる車の)登録番号、所有者情報(本人、生計同一)、運転者情報(本人、生計同一、常時介護者)、所有者及び運転者と障害者の続柄 ・連絡先、免許証記載の運転条件、使用目的、 ・コメント(任意の文字列によるもの)
		変更	障害者の情報について、変更する機能を有すること。
		削除	登録済の障害者情報を削除する機能を有すること。 削除機能は権限管理機能により、制御できること。また、減免履歴がある場合は削除できないこと。
	減免履歴		登録されている障害者に対する、過去の減免状況の履歴が保持できること。 履歴には、減免対象車、減免年月日、判定結果、対象外年月日、減免額等を保持できること。
		ハガキ回答履歴	照会した減免状況の回答履歴を保持できること。
	その他機能	減免申請書作成	登録者情報等が記載された状態の減免申請書を作成・出力する機能を有していること。
		減免状況照会ハガキ作成	減免照会ハガキ用データの作成が行えること。 「翌年度の定期課税対象で、減免対象となっている車の、減免登録内容の状況」を確認するための、減免状況照会用のデータが一覧で作成できること。 当該データを用いて照会した結果について、システムに容易に取り込むための仕組みを有すること。
共通事項	共通機能	データ出力(日次)	日次で、以下に関するデータ出力できること。 ・証紙徴収状況 ・OSS徴収状況 ・申告のあった番号のリスト(抽選番号、記号番号、その他が区別できるもの)

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
		データ出力(月次)	月次で、以下に関するデータが出力できること。 ・証紙徴収状況 ・証紙消印実績 ・OSS徴収状況 ・OSS徴収内訳 ・特例控除適用状況 ・調定状況 ・環境性能割月報 ・環境性能割減免上限適用対象データ ・軽自動車税(環境性能割)内訳、市町村別集計 ・無納付件数集計、軽自動車無納付件数集計 ・税率区分集計、内訳 ・環境性能割申告データ
		データ出力(年次)	年次で以下のデータを出力できること。 ・証紙徴収状況 ・証紙消印実績 ・OSS徴収状況 ・OSS徴収内訳 ・特例控除適用状況 ・環境性能割課税状況調 ・取得価格段階別課税状況調 ・無納付件数集計、軽自動車無納付件数集計 ・税率区分集計、内訳 ・軽自動車税(環境性能割)課税状況報告
	分配情報について		随時課税(証紙分、OSS分)は分配情報を利用せずに、申告データの情報を元に処理が進められること。
随時課税 ・登録車 ・証紙徴収分(紙申告処理)	申告受付 (課税標準基準額)	課税標準基準額検索	条件を指定して課税標準基準額を検索する機能を有すること。 検索条件は以下の条件が指定できること。 ・型式(完全一致／中間一致)、類別区分番号、積載量、初度登録年、自家用／営業用 検索結果として以下の情報を一覧で表示できること。 ・車名、類別、積載量、定員、仕様、基準額、税額、車種区分、耐用年数、排気量
		課税標準額登録・修正 (オンライン)	メーカーを指定し、当該メーカーで登録のある課税標準額のデータを一覧表示する機能を有していること。 オンラインから手作業で課税標準基準額にかかる以下の内容の登録が行えること。 ・メーカー、車種区分、車名、型式、期別、積載量、仕様、課税標準、耐用年数(自／営)、入力日

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
			登録済の課税標準基準額のデータを修正する機能を有すること。
			登録済の課税標準基準額のデータを削除する機能を有すること。
		課税標準額登録(パッチ)	地方財務協会から購入できる、課税標準額(新車・輸入車)のデータ(TXTまたはCSV)(※)を取り込み、保管する機能を有すること。 なお、地方財務協会のデータから取り込む対象は上記でオンライン登録できるものと同じデータとする。 ※「自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の課税標準額及び税額一覧表」
	申告書取込(データ化)	OCR経由による読み込み	OCRで読み込んだ申告書のデータを取り込むインタフェースを有すること。 なお、OCRの読み込み結果は固定長のテキストデータを想定しており、以下のデータをテキストから取り込めること。 ・申告区分、取得原因、課税区分(種別割)、課税区分(環境性能割) ・登録番号(運輸支局等)、登録番号(車種区分)、登録番号(かな)、登録番号(番号) ・登録年月日(元号)、登録年月日(年)、登録年月日(月)、登録年月日(日) ・初度登録年月(元号)、初度登録年月(年)、初度登録年月(月) ・用途、種別、営・自区分、燃料の種類、取得前の用途、所有形態 ・環境性能割(車両本体)、環境性能割(付加物)、環境性能割(課税標準額)、環境性能割(税率)、環境性能割(税額)、税率区分、ハリアフリー・ASV特例、種別割(年税額)、種別割(税率)、種別割(税額)、グリーン化特例、税額の合計 ・生年月日(年号)、生年月日(年)、生年月日(月)、生年月日(日)、電話番号 ・ビル・アパート・マンション及び棟室番号(1行目)、ビル・アパート・マンション及び棟室番号(2行目)、納税義務者コード
		オンライン登録	OCR読み込みと同項目について、オンラインから入力する機能を有すること。
		OCR画像保管	申告書の画像データについて保持する機能を有すること。
		OCR画像検索	保持している申告書データについて検索及びダウンロードができること。
	調定(オンライン)		OCRまたは手入力で登録された申告データ及び手入力された増額のデータについて、任意のタイミングで、オンラインで、調定を行うことができること。(増額調定) 増額調定とは別処理で、手入力された減額のデータについて、任意のタイミングで、オンラインで、調定を行うことができること。(減額調定) 調定の対象となるデータを申告月(増額・減額データの入力月)で指定できること。 調定は、環境性能割と種別割が区別できる形で行えること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
			調定回議書、調定通知書、調定内訳書が出力されること。 また、調定に対する歳入月の内訳がわかる資料が出力されること。
	増額入力(修正申告)		修正申告の内容が登録できること。
	減額入力(証紙減免・更正・納付義務免除)		証紙減免・更正・納付義務免除の内容が登録できること。 還付に伴う各書類が出力されること。 ※財務システム側との連携は手処理を想定
随時課税 ・登録車 ・OSS分	申告受付 (OSS処理)	申告データ審査・判定	OSSで個別の判定基準を追加できること。 ※OSS個別部による対応
	申告書取込 (データ化)	OSS経由	OSSから連携されてくる申告データについて、申告データとして取り込むことができること。
			OSSから連携されたデータを元に、申告書として画面上で表示する機能を有していること。
	調定(オンライン)		OSS経由で届いた申告データについて、任意のタイミングで、オンラインで、調定を行うことができること。(増額調定) 増額調定とは別処理で、OSS経由で届いた減額のデータ(更正データ)について、任意のタイミングで、オンラインで、調定を行うことができること。(減額調定) 調定の対象となるデータを申告月(増額・減額データの入力月)で指定できること。 調定は、環境性能割と種別割が区別できる形でできること。
			調定時に、対象となるOSS経由で届いた申告データの中に未納状態のデータがある場合は注意エラーとなること。(調定可能)
			調定回議書、調定通知書、調定内訳書が出力されること。
随時課税 ・軽自動車 ・証紙徴収分(紙申告処理)	申告受付 (課税標準基準額)	課税標準基準額検索	条件を指定して課税標準基準額を検索する機能を有すること。 検索条件は以下の条件が指定できること。 ・型式(完全一致／中間一致)、類別区分番号、積載量、初度登録年、自家用／営業用
			検索結果として以下の情報を一覧で表示できること。 ・車名、類別、積載量、定員、仕様、基準額、税額、車種区分、耐用年数、排気量
		課税標準額登録・修正 (オンライン)	メーカーを指定し、当該メーカーで登録のある課税標準額のデータを一覧表示する機能を有していること。
			オンラインから手作業で課税標準基準額にかかる以下の内容の登録が行えること。 ・メーカー、車種区分、車名、型式、期別、積載量、仕様、課税標準、耐用年数(自／営)、入力日
			登録済の課税標準基準額のデータを修正する機能を有すること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
			登録済の課税標準基準額のデータを削除する機能を有すること。
		課税標準額登録(パッチ)	地方財務協会から購入できる、課税標準額(新車・輸入車)のデータ(TXTまたはCSV)(※)を取り込み、保管する機能を有すること。 なお、地方財務協会のデータから取り込む対象は上記でオンライン登録できるものと同じデータとする。 ※「自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の課税標準額及び税額一覧表」
	申告書取込(データ化)	OCR	OCRで読み込んだ申告書のデータを取り込むインタフェースを有すること。 なお、OCRの読み込み結果は固定長のテキストデータを想定しており、以下のデータをテキストから取り込めること。 ただし、取り込む情報は、軽自動車の事務(税額の受け入れ、払い出し)に必要なもののみでよい。 (登録番号、申告区分、税率区分、課税標準額、証紙納付額、定置場所在地(コード、名称)、原車、理由、納付年月日)
		オンライン登録	OCR読み込みと同項目について、オンラインから入力する機能を有すること。
		OCR画像保管	申告書の画像データについて保持する機能を有すること。
		OCR画像検索	保持している申告書データについて検索及びダウンロードができること。
	受入(オンライン)		OCRまたは手入力で登録された申告データ及び手入力された増額のデータについて、任意のタイミングで、オンラインで、受入処理を行うことができること。(増額) 増額調定とは別処理で、手入力された減額のデータについて、任意のタイミングで、オンラインで受入処理を行うことができること。(減額) 受入の対象となるデータを申告月(増額・減額データの入力月)で指定できること。 受入処理は、軽自動車の環境性能割について行えること。 ※受入処理はシステム上のみの処理とし、作成された書類を元に財務システム側の処理を、別途、職員が行うことを想定している。そのため、他の財務システム等への受入データの連係は想定する必要はない。
			受入回議書、受入通知書、受入内訳書が出力されること。
	増額入力(修正申告)		修正申告の内容が登録できること。
	減額入力(証紙減免・更正・納付義務免除)		証紙減免・更正・納付義務免除の内容が登録できること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
	払込(オンライン)		任意のタイミングで、オンラインで、払込処理を行うことができること。 払込の対象となるデータを申告月で指定できること。 払込処理は、証紙分及びOSS分をまとめて実施できること。 定置場の市町村を用いて、市町村ごとにデータを分割し、市町村ごとの払込額を算出できること。 ※払込処理はシステム上のみの処理とし、作成された書類を元に財務システム側の処理を、別途、職員が行うことを想定している。そのため、他の財務システム等への払込データの連係は想定する必要はない。 払込回議書、払込通知書、払込内訳書が出力されること。
随時課税 ・軽自動車 ・OSS分	申告書取込 (データ化)	OSS経由	OSSから連携されてくる申告データについて、申告データとして取り込むことができること。 OSSから連携されたデータを元に、申告書として画面上で表示する機能を有していること。 ※7年程度の保管を必要とする
			OSS経由で届いた申告データについて、任意のタイミングで、オンラインで、受入処理を行うことができること。(増額) 増額処理とは別処理で、OSS経由で届いた減額のデータ(更正データ)について、任意のタイミングで、オンラインで、受入処理を行うことができること。(減額) 受入処理の対象となるデータを申告月(増額・減額データの入力月)で指定できること。 受入処理は、OSS分の環境性能割で行えること。 受入時に、対象となるOSS経由で届いた申告データの中に未納状態のデータがある場合は注意エラーとなること。(調定可能) 受入回議書、受入通知書、受入内訳書が出力されること。
	受入(オンライン)		
分配処理	前処理(システム取込)	取込	J-Lisから配信される分配情報を取り込むインタフェースを有すること。 分配情報とOCRで読み取った追加情報(ビル・アパート・マンション及び棟室番号(1行目)、ビル・アパート・マンション及び棟室番号(2行目)、電話番号、納税義務者コード)を紐付けて保存する機能を有すること。 取り込んだ情報は一時的な領域に保存することができること。(分配情報をすぐに納税者情報や車の登録情報に反映することはしないこと) 取込処理は、あらかじめスケジュールした任意のタイミングで行えること。最低でも月1度以上の頻度で行えること。
		確認	分配で届いた情報を元に登録マスタを作成した場合に、翌年度課税時に影響が出るデータについて、リストで出力できること。
		修正	一時的領域に保存された分配情報について、オンラインで修正する機能を有すること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
	後処理(システム反映)	反映	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、オンラインで修正した後の分配情報をシステムに反映する。 反映先は以下のとおり。 ・自動車マスタ ・名寄せ情報 ※抹消情報、移転情報なども取り込むこと
		結果出力	分配情報により更新された対象データを出力できること。 非課税車等コードが入力されている車について、判別できるデータとなっていること。 分配情報はあるが何らかの理由により登録できなかったデータについて、データとして出力できること。
定期課税(前処理)	プレラン	実施回数	あらかじめ予定した回数のプレ実行処理を実施できること。
		内容	プレ処理では、全件について処理を行うほか、県側で試験用データを入れて実施を希望するため、試験環境を用いて行えること。
	チェックリスト作成	(通常課税)	課税にあたり事前に確認すべき情報について、定期課税処理前の任意のタイミング(2月から3月頃)にデータ出力できること。 以下の内容について定期処理前に事前に確認を行うことを想定。 ・2ナンバー ・8ナンバー第3分類 ・幼児専用車 ・税率0車 ・キリが良い排気量車 ・被けん引車、けん引車A、けん引車B、けん引車C ・積載量、定員(税率のチェックに使用) ・消防専用車で課税対象 ・形状不明エラー ・車体「その他」の燃料コード ・163条減免 ・非課税車(身障継続以外、納税者別の非課税確認、身障継続以外(消防専用車)) ・住所表示変更があった区画の住所確認
		(念書課税)	定期課税処理前の任意のタイミング(2月から3月頃)に、次の定期課税で念書課税対象となっている車について、課税情報をデータで出力できること。
	集合納付	集合納付対象車一覧作成	任意のタイミングで、集合納付の対象となっている納税者に紐付く、来年度課税予定となっている車の一覧をデータで出力できること。 集合納付の除外設定について、ファイル取込により一括で行える機能を有すること。
			任意のタイミングで、以下の条件の納税義務者のデータが出力できること。 ・処理時点で来年度の課税予定がある ・現年で162条減免の対象となっている

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
	その他	課税保留	車ごとに定期課税を保留する機能を有すること。 データ取込等の機能を用いて、複数の車について一括で課税保留にする機能を有すること。
定期課税	調定	時期	3月分配処理の取込処理(データの修正を含む)を行った後に、定期課税処理を行えること。
		処理	あらかじめ決めたスケジュールに基づき、調定処理を行えること。 調定処理は夜間または土日に処理を行え、システムに過度な負荷を与えない仕組みで実施できること。 調定処理結果(課税データ式)を、データとして出力できること。(車の情報、課税明細など)
		印刷物等	一般納税通知書兼納付書を、MPN標準帳票(eL-QR対応、納税証明書つき)で印字できること。納税証明書の有効期限を指定できること、また、指定しない(期限の記載の無い)場合にも対応すること。
			集合納税通知書兼納付書を、MPN標準帳票(eL-QR対応、納税証明書不要)で印字できること。このときの税額は、全ての集合納付対象の車の分を合算した額となっていること。また、集合納付である旨がわかる表記となっていること。
			口座振替用の納税通知書を作成できること。納税通知書はシーリングはがきを想定し、納税通知書に必要な情報のほか、振替対象の口座情報が出力できること。
			減免の継続対象となった車の分については、上記とは別のファイルで納税通知書を作成できること。 また、減免上限額を超えている減免対象車については、差額分の一般納税通知書兼納付書を、MPN標準帳票(eL-QR対応、納税証明書つき)で印字できること。納税証明書の有効期限を指定できること、また、指定しない(期限の記載の無い)場合にも対応すること。
			口座振替に必要となるデータ(全銀フォーマット)を、金融機関の単位で出力できること。
		引き抜き処理	納税通知書の発送前の引き抜きに対応した作りとなっていること。
		統計資料	定期課税処理結果(市町村別課税台数集計表、非課税等内訳や課税状況調べ等の統計資料)をデータで出力できること。
定期課税(後処理)	口座振替(停止)	一時中止登録	定期課税に係る口座振替の中止に係る機能を有していること。
		中止届作成	任意のタイミング(口座振替の5営業日前を想定)で、口座振替中止届をオンラインから作成できること。 中止届は金融機関ごとに作成できること。
	口座振替(結果)	結果登録(データ)	口座振替結果のデータを一括で取り込む処理があること。 取り込むにあたり、口座振替不能の理由もあわせて取り込めること。 ※全銀データフォーマットを想定

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
		結果登録(紙)	口座振替結果について、オンラインで修正が行えること。 口座振替不能に修正する場合、理由をあわせて登録することができること。
	口座振替不能者あて納付書		口座振替不能者に対して、一括で納付書を作成する仕組みを有すること。 この機能で作成された納付書は、不能となった口座振替情報を出力できること。
161条減免(公益法人等減免)	定期課税分	受付	減免申請の内容について、申請を受け付けた各事務所が、オンラインで入力できること。 登録は仮登録状態となっていること。 入力済の減免申請情報について、検索及び一覧で画面上で表示できる機能を有すること。検索条件は登録事務所及び納税者名(法人名)等が設定できること。
		承認・不承認	各事務所が入力した仮登録状態の減免申請について、承認・不承認を登録できる仕組みを有すること。 承認・不承認の登録は、限られた事務所の職員のみ実施できること。
		確定	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、減免の承認・不承認をバッチ処理で行えること。 スケジュールは6月中旬から下旬の間を想定。 承認登録されたものを承認扱い(減免実施)し、不承認登録されたものは不承認として処理を行う。 減免されたものについて、調定回議書、調定通知書、調定内訳書が出力されること。 承認された納税者あての、承認通知書が作成されること。 不承認となった納税者あての、不承認通知書が作成されること。
	随時課税分	受付	受け取った減免申請書類をオンライン上で登録することができること。登録された減免申請は承認済みとして取り扱い、随時課税に対する調定の対象となること。
		分配情報への減免情報登録	入力された減免の情報は、環境性能割、種別割の両方に適用されること。
		確定	減免申請で登録された申請内容に基づき、減額の調定処理を行えること。
162条減免(身体障害者等減免)	減免登録	減免入力	162条の登録マスタごとに、月割、証紙、定期のそれぞれの課税に対して、各事務所がオンラインで減免の情報を登録できること。 証紙減免の場合、減免額の登録を行えること。 登録は仮登録状態となっていること。 登録された減免情報は、調定処理に引き継がれること。
		承認・不承認	各事務所が入力した減免申請について、承認・不承認を登録できる仕組みを有すること。 承認・不承認の登録は、限られた事務所の職員のみ実施できること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
	継続減免機能	減免打切	減免状況(打切理由)と対象外日を入力の上、打切とすることができること。
		ハガキ回答入力	(減免の継続のための)減免状況照会の結果を入力し、判定結果を保持できること。 回答の入力は、オンラインから行うこととするが、何かしらの入力作業の省力化が図られていること。
	仮減免データ検索	月割減免分	月割減免の対象として登録されているデータについて、検索及び検索結果を一覧で表示できること。 ※課税済(減免で調定済)のデータは表示されなくてよい
		証紙減免分	証紙減免の対象として登録されているデータについて、検索及び検索結果を一覧で表示できること。 ※課税済(減免で調定済)のデータは表示されなくてよい
		定期減免分	定期減免の対象として登録されているデータについて、検索及び検索結果を一覧で表示できること。 ※課税済(減免で調定済)のデータは表示されなくてよい
	定期課税分	確定	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、減免の承認・不承認をバッチ処理で行えること。 スケジュールは6月中旬から下旬の間を想定。 承認登録されたものを承認扱い(減免実施)し、不承認登録されたものは不承認として処理を行う。 継続減免の対象とされたものは、承認扱い(減免実施)として処理されること。 減免されたものについて、調定回議書、調定通知書、調定内訳書が出力されること。
			減免額は上限額を設けられること。 この上限額は、パラメータ等であらかじめ設定可能であること。 調定時に減免上限額を超えた課税が生じていた場合は、承認通知書にあわせて税額変更通知及び納付書が出力されること。 ※当県では162条減免に上限額を設けている
	随時課税分		承認された納税者あての、承認通知書が作成されること。 不承認となった納税者あての、不承認通知書が作成されること。
163条減免(構造減免)	定期課税分	受付	減免申請の内容について、申請を受け付けた各事務所が、オンラインで入力できること。 登録は仮登録状態となっていること。 入力済の減免申請情報について、検索を行い、一覧で画面上で表示できる機能を有すること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
		承認・不承認	各事務所が入力した仮登録状態の減免申請について、承認・不承認を登録できる仕組みを有すること。 承認・不承認の登録は、限られた事務所の職員のみ実施できること。
		継続減免	継続減免の条件を満たしている場合、翌年度の定期課税においても、自動で163条減免の対象となること。
		確定	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、減免の承認・不承認をバッチ処理で行えること。 ※スケジュールは6月中旬から下旬の間を想定。 承認登録されたものを承認扱い(減免実施)し、不承認登録されたものは不承認として処理を行う。 減免されたものについて、調定回議書、調定通知書、調定内訳書が出力されること。 承認された納税者あての、承認通知書が作成されること。 不承認となった納税者あての、不承認通知書が作成されること。
	随時課税分		161条減免と同じ機能を保持すること。
	その他機能	データ出力	任意のタイミングで、翌年度に163条減免の継続減免対象となる車の一覧がデータ出力できること。
定期課税送達管理	返戻登録	一括登録	返戻となった納税通知書について、封筒を開封せずに返戻となった旨を登録できる仕組みを有すること。(窓開き封筒の窓から見える場所(宛先の端等)に番号やバーコードを印字する、等) 件数が膨大になることから、事務所担当が容易に返戻情報を登録できる仕組みを有すること。
		オンライン登録	返戻情報は、オンラインで手作業により新規登録または修正、削除等が行えること。
	返戻調査	住基照会データ作成	任意のタイミングで、住基一括照会用のデータを、住基が指定するファイルレイアウトで出力できること。 住基一括照会は、マイナンバー <u>以外</u> の情報で照会するためのデータが出力できること。
		住基照会結果取込	マイナンバー <u>以外</u> を用いて住基一括照会を行った結果(一致あり、一致なし、など)について、取り込むインタフェースを有していること。
		返戻調査依頼票	住基一括照会取込後に、各事務所が、オンラインで、調査対象一覧をオンラインから取得する機能を有すること。 また、必要に応じて調査書を出力する機能を有すること。 調査対象一覧はオンライン上で一覧として確認することもできること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
		返戻調査結果登録	調査結果について、調査対象一覧の画面から、オンライン上で入力できること。 入力は、「調査中、調査済再発付、継続調査、相続人調査」などのあらかじめ決められたものをプルダウンで選択する方法で入力できること。(文言は仮。入力のプレを発生させない作りとなっていること) 調査書を出力したものについては、詳細結果をオンラインで入力でき、添付ファイル(調査に用いた住民票等)をあわせてオンライン上で保持できる仕組みを有すること。 また、保持した結果は各事務所で共有して確認することができること。
	再発付		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、返戻調査結果に、「調査済であり再発付可能」と登録されたものについて、納税通知書の再発付処理を行えること。 再発付結果として、納税通知書の印字用データが作成され、ダウンロードできること。 再発付時の納税通知書発付日、納期限はあらかじめ決めた、任意の日付が設定されること。
	公示送達		公示送達処理を、任意のタイミングで実行できること。 処理は、「公示送達対象とされた車」「全ての返戻調査対象一覧」のいずれかを選択の上で実施できること。 公示送達処理の対象となった車は、あらかじめ決めた納税通知書発付日、納期限が設定されること。 公示送達に必要な書類は、任意のタイミングでダウンロードできること。(納税通知書を含む)
	その他	処理回数について	上記の「返戻登録から再発付」の処理について、年間に複数回、処理を行えること。
随時課税・随時減額に関する機能(申告によらないもの)	除帳機能	除帳管理	除帳機能を有すること。 ※国土交通省への抹消登録が行われていない車両であっても一定の基準を満たした場合、除帳(＝課税台帳から車の情報を削除する)を行い、課税を行わないようにする機能を有すること 例) ・初度登録から年数が経過しており、車検が切れている。 ・不正登録 ・盗難 ・相続人不明 等

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
		登録	除帳は登録番号単位で行えること。 登録時には、適用始期、除帳理由、適用の基準年月日が登録できること。 除帳理由についてはプルダウンで選択するなど、理由が一意に選択できること。 適用始期は過年でも入力することができ、過年度分から現年分にかけたの除帳が行えること。 除帳は各事務所担当が入力できること。
		予定処理	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、除帳処理の予定処理(前処理)を行えること。 予定処理により仮で作成された除帳データに対して、承認・不承認の登録を行える機能を有すること。
		確定処理	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、除帳処理の確定処理を行えること。 承認で登録された除帳データについて、除帳確定となること。
	除帳復活機能	復活登録	除帳確定となった自動車情報について、オンラインから、除帳復活の登録が行えること。 除帳復活の基準日を入力することができ、入力日に応じた課税を発生させることができること。
	随時課税	登録	申告によらない随時課税データの登録が行えること。 随時課税の理由(課税漏れ、非課税車からの移転、減免取り消し、除帳復活、取り消し再課税、など)は、プルダウンで選択し登録できること。 必要に応じて、本来年税率、課税開始月、課税月数、162条減免上限額等の情報を入力できること。
		仮課税データ照会	登録後の随時課税データは増額の仮課税データとして取り扱われ、一覧表示する機能を有すること。 一覧表示画面から、仮課税データの内容確認や、入力されている随時課税データの修正等が可能であること。 仮課税データは随時課税処理が実施されると削除されること。
		調定(オンライン)	事務所担当の任意のタイミングで、登録された任意の随時課税データに対してオンラインで調定処理を行うことができること。 オンライン調定後は、調定回議書、調定内訳書、税額変更通知書、通知書等が出力されること。また、未納である場合、納付書が出力されること。

要求仕様一覧【自動車税(種別割・環境性能割) ※OSS含む】

大区分	中区分	小区分	要件
	随時減額	調定(バッチ)	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、月次で増額調定を行う機能を有すること。 処理後に、調定回議書、調定内訳書、税額変更通知書、通知書等が出力できること。 また、調定結果で未納が発生する場合、納付書付きの通知書が作成されること。 あらかじめ窓口等で納付した場合は、納付書及び納税通知書の作成は行われないこと。
		登録	分配情報から取り込まれた廃車情報を元に、随時減額の情報が自動で登録されること。
			除帳確定となった車について、減額の情報が自動で登録されること。
			その他の減額理由を入れた上で、減額の情報がオンラインで作成・登録できること。
		調定(オンライン)	任意のタイミングで、減額の情報として登録されているものを選択し、減額調定できる機能を有すること。 調定後、調定回議書、内訳書、通知書のほか、税額変更通知書が作成・出力できること。
		調定(バッチ)	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、月次で減額調定を行う機能を有すること。 調定対象は、処理時点で登録されている減額の情報全てを対象とすること。 調定後、調定回議書、内訳書、通知書のほか、税額変更通知書が作成・出力できること。
その他機能	住居表示変更	登録	区画整理等により、一定の地域内のほとんどの住所が変更される場合等を想定した、納税者の住所情報を変更する機能を有すること。

要求仕様一覧【ゴルフ場利用税】

大区分	中区分	小区分	要件
ゴルフ場利用税マスタ管理	登録	特別徴収義務者情報	納税者からの申請内容をもとに、特別徴収義務者情報(連帯納税義務者も含む)をオンラインで入力できること。 保持する情報は以下のとおり。 【特徴者情報】 管轄事務所、特別徴収義務者氏名、特別徴収義務者住所、特別徴収義務者電話番号、法人代表者氏名、担当者氏名、受付年月日
		ゴルフ場情報	特別徴収義務者からの申請書に基づき、ゴルフ場の施設情報をオンラインで入力できること。 保持する情報は以下のとおり。 【基本情報】 包括・個別指定、公営・民営区分、ゴルフ場名称、ゴルフ場所在地、ゴルフ場電話番号、ホール数、ホールの平均距離、面積、等級・税率(特別徴収税率、按分後の税率)(履歴を含む)、非会員の平日の利用料金、経営開始日、廃止情報(年月日、事由)、複数県・市町村にまたがる場合の按分率 【口座情報】 還付用口座(金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、種目、口座番号、口座名義人)、事務整理報償費の支払い方法 【その他付随情報】 管轄事務所、休業情報(開始日、終了日)、表彰情報(知事、所長)、共同事業者情報、受任者有無、マスタ更新日
		機能	マスタ新規登録時に、県が管理するゴルフ場番号を付番すること。 付番のルールは任意とした上でシステムで自動付番とするが、ゴルフ場番号は管轄事務所がわかる番号とすること。 既存マスタと同じ特徴者情報やゴルフ場情報が入力された場合でも、新規登録が行えること。 5種類(身障者、学生等、競技会、高齢者、早朝等)の税率の特例有無について登録が行えること。 それぞれの特例について、指定年月日、取消年月日が記録できること。 マスタに対して任意のコメントを文字情報で登録できること。
	参照	照会機能	県が管理するゴルフ場番号を入力することで、当該ゴルフ場のマスタを参照することができること。
		検索機能	特別徴収義務者名、ゴルフ場名などのいくつかの条件で検索を行えること。 または、管轄事務所内のゴルフ場一覧を表示し、そこからマスタ参照画面に遷移する機能を持つこと。
	変更		県が管理するゴルフ場番号以外の情報について、修正が行えること。
			ゴルフ場の等級、税額については期間による管理を行うことができ、履歴を保持できること。

要求仕様一覧【ゴルフ場利用税】

大区分	中区分	小区分	要件
申告書入力	入力(オンライン)	新規	ゴルフ場利用税 納入申告書に基づき、各項目をオンラインで入力できること。 入力し、保持する項目は以下のとおり。 【税額等】 一般の利用人数、税率、税額 税率の特例利用人数、税率、税額 ※月途中の税率変更に対応するため最大3つの税率でそれぞれ登録を行えること 【人数内訳】 マスタに登録してある税率の特例ごとに、利用人数を入力できること。 非課税利用者数の内訳を最大6種類入力できる。 その他課税対象とならない利用人数を最大10種類登録できる。
		加算金計算	納入申告書の営業月に対応した本税納期限から、加算金を自動計算できること。 加算金計算に必要となる、加算金の割合(5%または15%、もしくは正当な理由あり(加算金なし))は手動で選択できること。
		エラーチェック	納入申告書の入力情報に対するエラーチェック機能があること。 【エラーチェック】 ・人数、税率、税額間の計算ミス ・税率の特例利用人数と内訳の相異 ・マスタ登録されている税率と入力された税率の相異 エラーが発生していても納入申告書の登録は可能とするが、エラーが発生している状態が画面上でわかる作りとした上で、調定対象にはできないこと。
	入力(電子申告)	新規	電子申告された納入申告書について、eLTAXから出力された形式のデータを取り込めること。 データの取り込みは決められたスケジュールでバッチ処理で動くこととし、自動で取り込まれること。 取り込まれたデータを一覧で確認できる機能、または、データ出力する機能を保持すること。また、取り込んだ中で、正常となったものとエラーとなったものが判別できるようにすること。 電子申告された納入申告書について、対応するゴルフ場マスタが無い場合は、取り込み保留とするとともに、取り込み保留となった一覧が出力できること。 なお、取り込み保留となった電子申告データは次回の取り込み時に再取り込みを行うこと。 取り込み時にオンラインで入力したものと同一エラーチェックを行うこと。取り込みデータにエラーがある場合でも、取り込むことができること。
更正・決定入力	入力	入力区分	更正・決定情報(更正・決定、減額の更正、更正の請求、加算金額決定のみ等)の入力が、オンラインで行えること。 各種入力は既に調定されている営業月にのみ行えること。 納入申告書入力時と同等のエラーチェックを行うこと。

要求仕様一覧【ゴルフ場利用税】

大区分	中区分	小区分	要件
		入力内容	更正請求日の入力ができること。 更正・決定等の理由、賦課理由の入力がプルダウン等で選択し登録できること。 対象月に対して、一般利用人員、税率、税額、税率の特例利用の人員、税率、税額の入力ができること。 最大、1月あたり3つの税率の更正情報の入力が行えること。 加算金の基礎額、加算金額の入力が行えること。 加算金は、過小、過小・加重、不申告、重加算の区分で入力が行えること。（自動計算は行えなくて良い）
		機能	延滞金計算機能を持ち、自動で延滞金を計算できること。
		検索	更正・決定として入力されている情報について、画面上で一覧出力できること。
			一覧出力されている画面から、更正・決定の画面に遷移し、内容の修正、削除を行えること。
調定	調定処理	区分	オンラインで調定を行うことができること。 調定対象を選択、または、任意の条件（管轄、期限内申告、期限後申告、更正・決定、加算金のみ）で調定対象を選択できること。
		調定日	調定時に調定日（当日または当日以前）を任意で設定できること。 ただし、決算が確定した月は選択不可で問題ない。
		納期限	期限後申告、更正・決定、加算金のための調定を行う場合は、発付日、納期限を任意で設定できること。
		機能	以下のエラーチェックを行うこと。 【エラーチェック】 ・調定日、発付日、納期限について、ありえない日の入力があった場合（法律的、矛盾、その他）
		帳票出力	調定処理実施後に、調定回議書等を出力すること。 必要に応じて不申告加算金の分の調定回議書が別で出力されること。 出力する帳票は以下のとおり。 ・調定回議書 ・調定通知書 ・調定内訳書 （更正・決定の場合） ・更正通知兼納入（付）告知書 更正・決定の場合、県ゴルフ場番号ごと、営業日ごとの単位で調定された更正・決定の入力情報をデータでオンライン出力できること。 また、収納担当に更正・決定データを引き継ぐための情報をデータでオンライン出力できること。 出力した各種書類について、オンラインで再出力できること。

要求仕様一覧【ゴルフ場利用税】

大区分	中区分	小区分	要件
	機能	調定予定リスト出力	期限内、期限後、更正・決定、加算金のみ、のそれぞれの区分ごとに調定予定リストを出力できること。 このリストには、出力時点で入力されている納入申告書及び各更正・決定のデータが表示されること。 入力されている納入申告書及び各更正・決定について、エラーとなっている場合でも出力されること。
			調定予定リストは何度でもオンラインで出力できること。
			読み合わせに必要な情報が記載されていること。 【出力内容】 管轄県税、ゴルフ場番号、ゴルフ場名、営業月、受付年月日、区分ごとの利用人員、税率、税額、加算金基礎額、加算金額、加算金種別、エラー有無
課税データ照会	照会	照会	県ゴルフ場番号を入力することで、当年度及び過去5年間の営業月ごとの課税状況を一覧で表示できること。 表示中の一覧から当該営業月の納入申告書または更正・決定時の入力データが表示できること。 【表示項目】 税率、利用人数（一般、特例の合計）、税額（一般、特例の合計） 更正・決定が行われていた場合、更正・決定後の利用人数、税額を表示の上、その営業月で更正・決定が行われていることがわかる表示となっていること。
	機能	休業入力	県ゴルフ場番号ごとに、休業情報を日単位で登録できること。 休業情報は、以下の内容で登録できること。 【登録できる休業の種類】 休業申告（冬期クローズ）、休業申告（その他）、荒天（降雪）クローズ、荒天（その他）クローズ、荒天（降雪）にも関わらずプレーをした人がいた場合、荒天（その他）にも関わらずプレーをした人がいた場合、定休日 入力した情報をデータで出力できること。
統計資料作成	月報		月次決算の締め日以降の任意のタイミングで、事務所担当が、以下を表示した月報（またはデータ）を出力できること。 【表示内容】 管轄県税、ゴルフ場番号、ホール数、開業年月日、利用人数、特例の利用人数、特例の利用人数内訳、非課税利用者数内訳、業務利用者数、調定額、税率、利用人数と調定額の累計
	課税状況調用資料		事務所担当の任意のタイミングで、以下の国の課税状況調のデータが出力できること。 ・86表（1）施設数、税額等に関する調べ ・87, 88表 ゴルフ場におけるビジターの税率区分等に関する調べ

要求仕様一覧【ゴルフ場利用税】

大区分	中区分	小区分	要件
交付金等算定			以下の3回の交付にあわせて、必要な資料をデータできること。 ・8月交付(3月営業月～7月営業月) ・12月交付(8月営業月～11月営業月) ・3月交付(12月営業月～2月営業月) 【出力データ】 (ゴルフ場単位出力) 管轄県税、納入額(当該期間合計)、歳出還付額(当該期間合計)、所在市町村名、市町村ごとあん分率 (市町村単位出力) 前年同期交付額、
事務整理報償費	予定		事務整理報償費の支払い(7月と3月)にあわせて、6月及び12月に事務整理報償費の基礎資料を出力できること。 【出力データ】 (ゴルフ場単位出力) 管轄県税、期間内の営業月の納期内納入税額、徴収猶予期間内納入税額、既交付分の修正交付額(積算基礎情報)、支出内訳書情報(交付額合計、支払い先区分、債権者(郵便番号、住所または所在地、氏名または名称)、支払方法、振込先口座(区分、番号、銀行名、支店名))
	確定	資料作成	事務整理報償費の支払い(7月と3月)にあわせて、事務整理報償費の基礎資料を出力できること。 【出力データ】 (ゴルフ場単位出力) 管轄県税、期間内の営業月の納期内納入税額、徴収猶予期間内納入税額、既交付分の修正交付額(積算基礎情報)、支出内訳書情報(交付額合計、支払い先区分、債権者(郵便番号、住所または所在地、氏名または名称)、支払方法、振込先口座(区分、番号、銀行名、支店名))
		データ作成	指定金と調整の上、振込用のフォーマットを出力できること。 その他、指定金融機関が公金管理に必要となるデータを出力できること。(概ね、事務整理報償費の振込対象の特徴者情報が主。システムで保持しているデータのみを出力対象とする見込み)
	交付率		システム管理者により、任意のタイミングで事務整理報償費の修正を行えること。
その他機能	非課税利用者種別		その他課税対象とならない利用について、オンラインで修正・登録できること。(要、管理権限) その他課税対象とならない利用の種別は、最低10種類登録可能であること。
	その他課税対象とならない利用者種別		その他課税対象とならない利用について、オンラインで修正・登録できること。(要、管理権限) その他課税対象とならない利用の種別は、最低10種類登録可能であること。

要求仕様一覧【ゴルフ場利用税】

大区分	中区分	小区分	要件
	納入申告書作成		特徴者に送付する納入申告書が作成できること。 納入申告書は規則様式であり、以下項目を印字する。 営業月を指定した場合、営業月をあわせて印字する。また、印字する営業月は範囲指定できる。 【印字項目】 県ゴルフ場番号、特徴者の住所または所在地・氏名または名称及び代表者名・法人番号、ゴルフ場の所在地・名称
	納付(入)書印刷(プレブリ印刷)		特徴者に送付する納付(入)書が印刷できること(プレブリ印刷) 出力様式は、規則様式のマル公様式の納付書とし、以下項目を印字する。任意の枚数を続けて印字できる。 【印字項目】 県ゴルフ場番号、特徴者の住所または所在地、特徴者の氏名または名称及び代表者名、
	表彰者選定参考資料作成処理		事務所担当が、任意のタイミングで表彰の参考にするための一覧データを出力できること。 出力するデータは以下のとおり。 【出力データ】 ゴルフ場名、特徴者氏名又は名称、特徴者住所又は所在地、県税納入状況(申告税額及び納入額(当該年度分の合計))、申告税額の前年比、処分歴の有無、不申告であった月数、期限後申告であった月数、表彰情報(知事、所長)
	課税データ作成処理		事務所担当が、任意のタイミングで、任意の営業月の課税データ一覧を出力できること。 出力するデータは以下のとおり。 【出力データ】 県ゴルフ場番号、ゴルフ場名、特別徴収義務者、調定年度、調定年月日、調定処理、申告区分、営業年月、受付年月日、人員・税率・税額(一般、特例(合計・内訳)、非課税(合計・内訳)、業務利用(合計・内訳)、過少申告通常分額、過少申告加重分額、不申告計算額

要求仕様一覧【県たばこ税】

大区分	中区分	小区分	要件
基本事項	システム管理対象		県たばこ税のシステムとして、通常の月次処理のほか、手持品課税に係る内容についても管理できること。
	主管事務所		定例の月例業務について、1つの事務所が全県分の県たばこ税の処理を行えること。
			県たばこ税に係る手持品課税について、各事務所が処理を行えること。 ※手持品課税のみ、各事務所が担当 ※手持品課税に係る調定額や収納額は月報の集計対象としない。ただし、月次決算の集計には含める
たばこマスタ		新規登録	納税義務者の単位でマスタの新規登録を行えること。 新規登録は事務所担当の任意のタイミングで行えること。 以下の内容がマスタに保持できること。 ・納税者区分 ・マスタ区分(通常／手持品課税) ・氏名または名称、代表者氏名、住所または所在地、電話番号、事業者コード、管轄県税 ・eLTAX納税者ID ・特定販売業者登録年月日、取消年月日 ・卸売販売業者登録年月日、取消年月日 ・小売販売業者登録年月日、取消年月日 ・申告書提出に係る事務所の名称、所在地、電話番号 ・申告期限の特例適用の有無(適用年月日、取消年月日) ・営業開始年月日、営業廃止年月日、休止期間の始期及び終期 ・納付書の送付先(納税者住所または事務所住所) ・還付金振込先口座情報 ・コメント 登録にあたり、システム固有の管理番号がマスタごとに採番されること。または、任意の固有の番号(事業者コード等)を用いて管理するための仕組みを有すること。 納税者区分はプルダウン等を用いて、一意の区分を登録することができること。 ※少なくとも手持ち品課税対象者(小売り業者)と、それ以外が区別できる区分が登録できること。
		変更	マスタの内容は事務所担当の権限で変更することができること。
		照会	登録済マスタについて、管轄県税及びシステム固有の管理番号で照会することができること。
プレプリント	印刷		県たばこ税マスタに登録されている納税義務者に対して、納付書を出力できること。(プレプリント) 印刷にあたり、出力対象とする営業年月を指定できること。 納付書には、営業年月、納税義務者名、システム固有の管理番号等の、事務処理に必要な情報が出力されること。 ※納付書は、プレプリントとして送付するものを想定。税額が無いことから、eL-QRIには対応できない認識。また、MPN標準帳票でも出力できないため、マル公様式になることを想定
マスタ検索	検索条件		県たばこ税マスタについて、管轄県税、氏名または名称、納税者区分で検索することが可能であること。

要求仕様一覧【県たばこ税】

大区分	中区分	小区分	要件
	検索結果一覧		検索結果は一覧で表示されること。 一覧では、氏名または名称、住所または所在地、納税者区分、事業者コードなどが表示されていること。
申告書入力	入力(オンライン)		提出された申告書をオンラインで入力できること。 申告書のうち、以下の内容が登録できること。 ・申告区分(納付申告、納付申告(特例)、修正申告、修正申告(特例)) ・営業月、受付年月日 ・課税標準数量、税額 ・課税免除を受けようとする本数、税額 ・返還控除を受けようとする本数、金額 ・差引 ・既納付または還付の確定した税額または金額 ・この申告により納付すべき金額または還付を受けようとする金額 ・本税納期限 ・加算金種類(処分予期なし、処分予期あり、正当な理由あり)、加算金計算額 ・納期限の延長期間、その承認額
	入力(電子申告)		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、電子申告された申告書を取り込むことができること。 電子申告のファイルは、審査サーバから取得できるファイルがファイルサーバに保存されるため、それをバッチで取り込む形で実行できること。 取り込む内容は、オンラインで入力できるものと同様であること。 また、取り込まれた電子申告について、一度画面上で確認を行わないと調定対象とならない仕組みを有していること。
	還付請求申告書(オンライン)		還付請求申告書について、オンラインで入力ができること。 以下の内容が登録できること。 ・営業年月、受月年月日 ・返還に係る製造たばこの数量(旧3級品の紙巻きたばこを除く製造たばこの数量、旧3級品の紙巻きたばこの数量) ・還付を受けようとする金額(旧3級品の紙巻きたばこを除く製造たばこの金額、旧3級品の紙巻きたばこの金額) ・還付金振込先情報(口座情報)
	還付請求申告書(電子申告)		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、電子申告された還付請求申告書を取り込むことができること。 還付請求申告書のファイルは、審査サーバから取得できるファイルがファイルサーバに保存されるため、それをバッチで取り込む形で実行できること。 取り込む内容は、オンラインで入力できるものと同様であること。 また、取り込まれた還付請求申告書について、一度画面上で確認を行わないと調定対象とならない仕組みを有していること。

要求仕様一覧【県たばこ税】

大区分	中区分	小区分	要件
	普通徴収		普通徴収に係る情報が登録できること。
	その他	エラーチェック	申告内容について、税額のチェック、縦計のチェックなどのエラーチェックの仕組みを有すること。 エラーが発生している状態でも申告書が登録できるとし、エラー発生中は調定対象とならないこと。
申告書入力(手持品課税)	納付申告・修正申告(オンライン)		手持品課税用として提出された申告書をオンラインで入力することができること。 ・営業月、受付年月日 ・課税標準数量、税額 ・課税免除を受けようとする本数、税額 ・返還控除を受けようとする本数、金額 ・差引 ・既納付または還付の確定した税額または金額 ・この申告により納付すべき金額または還付を受けようとする金額 ・本税納期限 ・加算金種類(処分予期なし、処分予期あり、正当な理由あり)、加算金計算額 ・納期限の延長期間、その承認額
更正・決定入力	新規		更正・決定等のデータをオンラインで登録できること。 更正・決定、減額の更正、更正の請求、加算金額決定のみ、のそれぞれの登録に対応していること。 更正・決定の処理に必要な情報を登録できること。
			営業月ごとに、既調定情報を表示の上で、以下の内容が登録できること。登録する内容は、選択された更正・決定の内容により適切なものが登録できること。 ※以下のような内容が必要であると想定 ・課税標準数量、税額 ・課税免除を受けようとする本数、税額 ・返還控除を受けようとする本数、金額 ・各本数、税額の差額 ・重加算金対象税額 ・加算金基礎額(過少・通常、過少・加重、不申告、重加算金) ・加算金計算額(過少・通常、過少・加重、不申告、重加算金)
	修正		登録済みの更正・決定データの内容を修正することができること。
	削除		登録済みの更正・決定データの内容を削除することができること。
	更正・決定予定ファイル		登録済みの更正・決定データを一覧で表示する機能を有すること。 一覧で表示するための条件は任意とするが、最低でも管轄県税で絞り込みを行って表示する機能を有すること。

要求仕様一覧【県たばこ税】

大区分	中区分	小区分	要件
調定	オンライン	調定予定リスト	事務所担当の任意のタイミングで、オンラインで調定対象となっているリストを出力できること。 リストには、エラーとなっている登録済の申告データもエラーとして出力されること。
		調定処理	オンラインで、以下の区分ごとに調定を実行できること。 ・期限内申告 ・期限後申告 ・修正申告 ・更正・決定 ・加算金のみ ・普通徴収 ・期限内申告(手持品) ・期限後申告(手持品) ・修正申告(手持品) ・更正・決定(手持品) ・加算金のみ(手持品)
			調定後に以下の帳票が出力されること。 ・調定回議書、調定通知書、調定内訳書 ・(加算金分)調定回議書、調定通知書、調定内訳書 ・不申告加算金決定通知兼告知書 ・更正決定加算金決定通知兼告知書 ・納付書(MPN標準帳票、eL-QR対応)
課税内容照会	検索		一定の条件でマスタを検索、指定し、そのマスタに紐付く課税を一覧で表示できること。
	表示		現年を除く過去5年の営業月ごとの課税額を一覧で確認できる仕組みを有していること。
帳票出力等	月報		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、月報のデータが出力できること。 月報では以下の状況が納税者単位でわかるようになっていること。 ・課税標準数量の状況 ・調定額 ・国産たばこ、外国たばこの課税標準数量の状況 ・還付請求の状況
	調定見込額算定資料		税務課担当の任意のタイミングで、以下のデータが出力できること。 ・過去3年分の、営業月ごとの課税標準数量、課税免除本数、返還控除本数、差引本数の累計。 ・内訳として、合計、国産たばこ、外国たばこ(当県指定1者分、その他の者の分)を持つ。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
共通	帳票		収納管理で必要となるデータ、リスト等が出力されること。
調定情報の引継ぎ			
調定情報の引継ぎ	課税との連携		システムで管理している全税目について、バッチ／オンラインを問わず、調定した結果を即時に収納管理システムに引き継げること。 引き継ぐにあたり、収納管理で必要となる情報を、全て課税側から受け取れること。 ※具体的に以下のような情報を受け取ることを想定。 ・調定日、法定納期限 ・税目、各税目の基本情報（所得年、課税年度、事業年度、申告区分、期別、など） ・課税額（本税、延滞金、加算金、重加算金など） ・増額理由、減額理由 ・修正申告基礎日、期限内／期限後情報 - その他、計算に必要なもの。
徴収情報			
徴収情報の作成	徴収情報		調定情報を引き継ぐと同時に、未納状態の徴収情報を作成できること。 各調定に対する徴収情報は、以下の情報を保持できる。 ・調定情報（当初、更正等。その他、各マスタの情報や、調定日や納期限等の必要な情報を含む） ・収納情報（通常の収納情報のほか、充当や還付等も含む。また、法人の事業税については事業税と特別税の内訳がわかるように表示されていることが望ましい） ・収納に影響する情報（延滞金特例、督促状況、処分状況、など） 特に、調定情報及び収納情報については、調定日または納付日により時系列で表示する等、経過がわかる形で表示できること。
	電子納税用徴収情報（納付情報ファイル）	MPN	納付書作成時に作成されるMPN基本4情報及び税額等を用いて、MPNサーバに転送する用途のMPN用の納付情報を作成する仕組みを有すること。 作成されたMPN用の納付情報について、別途、県が契約し準備するMPNサーバ（単独または共同利用型）に送信する仕組みを有すること。 ※職員の手作業による送信は許容できない データ転送は遅くとも納付書等の出力処理当日の夜間に実施され、システムで処理・出力した翌日にはPay-easyでの支払いが可能となる仕組みとなっていること。
		共通納税IFS	共通納税IFSに登録するデータを作成できること。 全件登録方式とし、出力されたeL-QR対応の納付書全ての情報について、アップロードする方式に対応していること。 作成されたMPN用の納付情報について、地方税共同機構が運用する共通納税IFSに自動で送信する仕組みを有すること。 ※職員の手作業による送信は許容できない データ転送は遅くとも納付書等の出力処理当日の夜間に実施され、システムで処理・出力した翌日には地方税お支払サイトでのeL番号での支払いが可能となる仕組みとなっていること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
	その他	納付書出力	徴収情報に未納が生じている場合、その徴収情報に対応した納付書を出力できること。 徴収情報から作成する納付書は、MPN標準帳票かつeL-QRに対応していること。 ※例として、延滞金のみ残っている自動車税(種別割)や、申告のみ調定されている状態の法人の事業税、加算金のみが未納の軽油引取税なども、全てeL-QRに対応する形で出力できること 納付額を任意の金額に分割した上で、納付書を作成する機能を有すること。
		納付書出力(自動車税のみ)	出力する納付書の使用期限は、印刷の都度、指定できること。 自動車税(種別割)について、出力用途に応じて以下の納付書が出力できること。 ・登録番号単位での一括出力(複数の年度分の枚数の納付書出力) ・予納時に利用できる納付書の出力 ・任意の金額の納付書(課税保留となっていたものを復活させ、その場で納めてもらう場合など) ・金額欄が空欄の納付書(複写式)の出力
地区担当者	担当者コード	付与	作成された徴収情報には、住所ごとにあらかじめ設定された担当者コードが割り振られること。
		変更(随時)	担当者コードは、任意のタイミングで、事務所担当が変更することができること。 変更は徴収情報ごとに行えること。
		変更(定期処理)	担当者コードと住所の組み合わせをあらかじめ設定しておき、その値で全ての徴収情報の担当者コードを一括で更新する仕組みを有すること。
収納情報取込			
収納情報の取り込み	共通情報		以下の収納チャネルを想定しており、課税から作成された徴収情報と、各収納チャネルから届く納付情報を紐付けるための仕組みを有すること。 ※紐付けするための詳細な仕組みは、当県側は関与しない ＜収納チャネル＞ ・紙(金融機関窓口、行政県税事務所窓口、市町村窓口など) ・MPN(Pay-easy、インターネットバンキング。※一括伝送は現在取り扱っていない) ・共通納税 ・コンビニ
			納付情報と徴収情報が紐付けられなかった場合に、消込保留情報として、「納付されたが対応する徴収情報(課税情報)が無い情報」として保持するための仕組みを有すること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
	紙(領収済通知)	パンチ経由	紙の領収済通知書を元に作成された固定長ファイルを取り込み、徴収情報と紐付けを行い、収納情報として扱うことができること。 ※パンチ業者によるパンチ結果の取り込みを想定 取り込みは夜間に行えること。 取り込みはバッチ処理等で自動で行われることとし、職員によるシステム操作等が必要になる仕組みは許容されない。 ※ただし、パンチ結果の固定長ファイルをファイルサーバに保存する等の取り込みに必要となる処理は問題ないものとする
		手入力	手入力による収納情報作成は行えないこと。
	MPNデータ		日次でMPNサーバに届いたMPNの納付情報を取り込み、徴収情報と紐付けを行い、収納情報として扱うことができること。 取り込みは夜間に行えること。 取り込みはバッチ処理等で自動で行われることとし、職員によるシステム操作等が必要になる仕組みは許容されない。 ※ただし、MPNの納付情報ファイルをファイルサーバに保存する等の取り込みに必要となる処理は問題ないものとする
	共通納税納付情報	納付情報管理ファイル	eLTAX受信サーバから出力された納付情報管理ファイルについて、日次で連携を行い、消し込みに必要な情報を取り込めること。
		納付情報ファイル(納付日)	日次でeLTAX受信サーバから出力された納付情報ファイル(納付日)を取り込み、徴収情報と紐付けを行い、収納情報として扱うことができること。 入金予定日を入金日として取り扱えること。 取り込みは夜間に行えること。 取り込んだ収納情報は、確報として取り扱うこと。
	コンビニ収納データ	連携	日次で、コンビニ収納データを取り込み、徴収情報と紐付けを行い、収納情報として扱うことができること。
		速報	取り込んだ収納データのうち、速報の情報は、速報として取り扱うこと。 ※コンビニ収納データは取り消すことができることから、速報と確報を分けて考慮する必要がある
		確報	取り込んだ収納データのうち、確報の情報は、確報として取り扱うこと。 ただし、入金日当日はまだ速報として取り扱うこと。
		取消	取消データが届いた場合、速報の徴収情報を取り消して、削除することができること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
	口座振替結果		口座振替の結果のデータを取り込み、徴収情報と紐付けを行い、収納情報として扱うことができること。 取り込みは夜間に行えること。 取り込みはバッチ処理等で自動で行われることとし、職員によるシステム操作等が必要になる仕組みは許容されない。 ※ただし、口座振替結果の固定長ファイルをファイルサーバに保存する等の取り込みに必要となる処理は問題ないものとする
	消込保留からの消込		消込保留として取り扱っている納付情報について、日次の消込処理で、再度、徴収情報との紐付け処理を試みる仕組みとなっていること。 ※消込保留状態の納付情報は、職員が作業することなく、毎日、消込処理の対象となっていること
収納情報の取り込み(特殊事案)	自動車税集合納付		いずれの収納チャネルにおいても、自動車税の集合納付分の消し込みに対応していること。
	県民税利子割の共通納税経由の事案		県民税利子割のeLTAXによる電子申告及び連動する共通納税による電子納付について、電子申告側がエラーとなり届かない(＝徴収情報が作成されない)まま、納付情報が届く可能性があるが、このような場合の納付情報取り込みにも対応していること。
	充当		還付時に充当とされた還付金等を収納情報として単独の収納情報として取り扱えること。
消し込みに付随する処理	電子納付用各データの作成	共通納税IFS	いずれかの収納チャネルからの納付情報により消し込みされ、完納となった共通納税IFS用の納付情報について、共通納税IFSのデータを更新するためのファイルを作成できること。 ファイルは、当日分の消し込み結果を取り込んだ状態で作成されること。
		JNKS	自動車税(種別割)が完納となった登録者情報について、JNKS送信用の差分更新用ファイルを作成できること。 ファイルは、当日分の消し込み結果を取り込んだ状態で作成されること。 ※JNKS連携は日立作成の公式のツールを、タスクスケジューラで実行する予定。この設定等は県側で行う必要があると認識。 ※JNKSのほか、県が導入している納付情報確認システムにもデータを送付することを想定
	日別収納状況	機能	任意の指定された日の、指定した県税の消込処理状況をCSVまたはエクセル形式で出力できること。 出力するデータは、以下、「出力内容」のとおり。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
	JNKS(年次処理)	出力内容	担当ごとに、日次の消し込みされた納付情報及び紐付く名寄せ情報が出力されること。 ※出力内容は、納付情報とそれに紐付く課税情報及び名寄せ情報の全てのデータから選択。主に以下のような内容が出力できることが望ましい。 ・処理日、管轄県税、担当 ・納税者住所、納税者氏名、名寄番号、処分情報 ・課税情報(税目特定番号、年度、期別・徴収課税、申告区分) ・収納情報(歳入日、納付日、収納状況、領収年月日、本税納付額、本税消込後未過納額、延滞金納付額、延滞金消込後未過納額、過少申告加算金納付額、過少申告加算金消込後未過納額、不申告加算金納付額、不申告加算金消込後未過納額、重加算金納付額、重加算金消込後未過納額) ・その他参考情報(収納方法など) JNKSの年次処理で、5月末に旧年度分の自動車税(種別割)情報を削除し、現年分の自動車税(種別割)の納付情報に置き換えるためのファイルを作成できること。 現年分の自動車税(種別割)の情報は、処理当日分の消し込み結果を取り込んだ状態で作成されること。
消込保留処理	一覧表示	(自動車税(種別割))	消込保留となっている納付情報を検索、確認する機能を有すること。
	詳細表示		一覧表示中の消込保留情報について、詳細を表示できること。 詳細情報は、納付情報から取得できる情報を全て表示できること。
	消込保留情報修正	内容修正	一覧表示で選択した消込保留情報について、内容の修正をオンラインで行えること。 ※税目、課税年度等のほか、税額の内訳も修正可能であること。 なお、消込に影響しない内容は修正できなくても問題ない。
		歳入情報分割	消込保留となっている納付情報について、歳入額を分割し、複数の納付情報として取り扱う機能を有していること。
		消込先指定	消込保留となっている納付情報から、消込対象とマスタを推定し、当該マスタの徴収情報を選択することで、強制的に消込処理を行える機能を有すること。
	還付機能	例月還付	消込保留となっている納付情報を、例月の還付処理の対象にできること。 還付先は任意で登録することができること。 例月還付対象とした旨は、例月還付処理前までであれば取り消すことができること。 還付結果が月次決算の資料に正しく反映されること。 ※任意の項目に消込保留からの還付が反映されていればよい
		即時還付	消込保留となっている納付情報を、即時還付できること。 還付先(氏名、住所、還付口座)は任意で登録することができること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
	その他機能	予納判定	消込保留となったものについて、システム側で予納と判定する機能を有すること。
収納情報			
収納情報画面(自動車税(種別割)以外)	年度ごと徴収情報一覧		調定年度ごとに、徴収情報の計を表示する機能を有すること。 ※個人の県民税、軽油引取税などの、納税者が変わらず複数年度にかけて発生する税目が対象 概ね、以下の内容が表示されていること。 ・年度、調定額、収納額、欠損額、未過納額、還付済額、滞納処分状況、速報情報、など
	徴収情報一覧		納税者を特定し、納税者ごとに、徴収情報の一覧を表示する機能を有すること。(個人事業、不動産、法人二税、軽油など) ※表示される単位は税目によると想定。納税者に対する徴収情報を全部、ある調定年度の営業月単位での徴収情報を全部、など 表示内容も税目によるが、概ね、以下の内容が徴収情報ごとに一覧で表示されていること。 ・徴収番号、調定年月日、調定額、収納額、欠損額、未過納額、還付済額、速報有無など ※その他には税目により、年度、期別、所得年、課税済件数、滞納処分状況など、税目ごとの固有の情報が表示されること
	徴収情報		指定された申告ごとの課税情報と収納状況について、1つの画面で確認できる機能を有すること。 画面には、マスタ情報、課税情報、滞納処理情報、収納情報について、必要な情報が表示されること。
	徴収情報詳細		指定した法人の、申告ごとの収納状況について、詳細な情報が表示できること。 以下の調定／収納の情報について、時系列で調定ごとまたは収納ごとに表示できること。<u>この、申告ごとの時系列による調定／収納情報が表示される機能は必須とする。</u> ・時系列にそった調定／収納情報(日付、摘要、本税、延滞金、計) ・現時点の未過納額 ※摘要は、調定であれば「当初」「更正」など、収納であれば「コンビニ」「共通納税」など その他の表示内容は以下のようなものを想定しているが、必ずしもこの内容でなくてもよい。 <マスタ情報> ・システム固有の番号、特徴者氏名・名称、特徴者住所・所在地、名寄せ番号 ・税目ごとに保持している収納と紐付きの強い情報 <課税情報> ・調定日、調定年度、申告区分 ・税目ごとに保持している収納と紐付きの強い情報 <収納に影響する滞納処分情報> ・督促情報(発付済／未発付)、最新延滞金特例(種類、始期、終期、特例対象金額)、処分情報(処分有無、処分年月日、解除年月日、処分番号)

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
			課税及び収納情報について、個別情報の内訳として以下の詳細情報を表示する機能を有すること。 ※時系列に表示されている調定／収納情報について、以下の内訳が表示されること ＜課税情報の詳細情報＞ ・調定年度、調定年月日、調定理由 ・本税、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金 ※必要であれば額の内訳(県民税、事業税・特別税など)をあわせて表示すること ＜収納情報の詳細情報＞ ・歳入年度、歳入日、納付日、収納チャネル、収納手段、領収年月日、領収済通知書番号 ・収納額(本税、延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金) ・還付額(本税、延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金)
			表示中の申告に対して登録されている、延滞金特例の内容を一覧で表示できること。 一覧では、延滞金特例の種類、始期、終期、特例対象金額、入力日が表示されること。
	徴収内容変更		徴収情報の以下の情報について、変更(登録、修正)することができること。 ・納通返戻情報、公示情報、納通発付日 ・変更納期限 ・告知年月日、指定納期限 ・督促情報(督促発付日、督促10日経過日、督促返戻情報、督促公示情報) ・繰上徴収対象フラグ ・担当者コード ・督促・催告停止フラグ ・即時欠損対象フラグ ・分納誓約日 ・欠損処分停止 ・延滞金特例(新規追加、変更入力) ・その他、収納情報に関係する税目ごとの項目
			納税者の名称・所在地を変更できること。 ただし、ここで変更した場合、マスタ側の名称・所在地は変更されないこと。
収納情報画面(自動車税(種別割))			自動車税(種別割)の収納情報について、電話対応や事務の簡略化を目的とし、必要な情報を表示するなどの仕組みを有するものであること。
	徴収情報		登録番号を入力し、徴収情報を検索、表示できること。 入力された登録番号の現年及び過年度分の自動車税徴収情報が一覧表示されること。 一覧には以下の情報が表示されること。 ・滞納有無、年度、期別、徴収番号、管轄県税、本税未過納額、延滞金未過納額、納期限、氏名

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
			画面に、当該自動車についての滞納状況（滞納有無）が表示されること。 画面に、当該自動車についての収納の速報状況が表示されること。 ※収納情報の中に、速報のみが届いているものがある場合、収納チャネルとあわせて速報有の旨が表示されていること 一覧形式で表示されている現年及び過年度分の自動車税徴収情報について、選択することで、容易に表示中の徴収情報を変更できる。 ※ある登録車について、現年分及び滞納のある過年度分について、画面表示を容易に切り替えられる仕組みを有すること 一覧で選択した自動車税の徴収情報について、以下の情報が画面上に表示されること。 ・当初調定額、当初調定日 ・納通発付日、納期限 ・減額理由、減額発生日 ・本来課税年度 ・本来年税率 ・グリーン化特例状況 ・年税率 ・最新本税額 ・口座振替対象 ・督促発付日、10日経過日、滞納整理票発行状況 ・発行停止、分納誓約日 ・処分状況、処分財産、処分日、解除日 ・担当者コード ・非課税車等状況 ・車検期限 ・メーカー ・車台番号 ・移転後氏名、移転日、課税時番号 ・延滞金計算結果、延滞金特例状況 ・本税（調定額、収入額、欠損額、未過納額、還付済額、滞繰調定額） ・延滞金（調定額、収入額、欠損額、未過納額、還付済額） ・合計 ・納税者氏名または名称 ・納税者住所または所在地 ・納税者番号
		機能	証明停止が入力されている場合、画面上でその証明停止の登録内容を確認できること。 延滞金が発生している場合、延滞金の詳細内訳（計算過程）を表示する機能を有すること。 ※日にち（期間）、率、その期間の延滞金額を一覧で確認できること

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
			延滞金特例が登録されている場合、その特例を一覧で確認できること。 ※延滞金特例の種類、始期、終期、特例対象額を一覧で確認できること 162条減免に係る税額を計算する機能を有し、以上の情報を登録することで、課税額、減免予定額、減免後税額を計算することができること。 ※以下の内容は手入力でもかまわない ・登録番号、申請年月日、手帳交付日 ・登録年月日、年税率、基準減免上限額、グリーン化税制該当、廃車年月日
	徴収情報詳細		登録番号から、詳細が表示された徴収情報を表示することができること。 ※詳細とは、以下の内容(特に時系列による調定／収納の状況)をさす 画面上で、現年及び過年度分の自動車税徴収情報詳細を切り替えることができること。 表示中の自動車税の登録車の情報として、以下の情報が表示できること。 ・滞納有無、年度、期別、徴収番号、管轄県税、本税未過納額、延滞金未過納額、納期限、氏名 表示中の自動車税の徴収情報詳細について、以下の情報が画面上に表示できること。 ・当初納期限、変更納期限 ・新規登録日、課税理由、車台番号、定置場 ・本来課税年度 ・口座振替の口座情報 ・督促発付日、10日経過日、本税、延滞金 ・処分状況、処分財産、処分日、解除日 ・担当者コード ・延滞金計算結果 ・延滞金特例状況(詳細、対象金額、始期、終期) ・納税者氏名または名称、納税者住所または所在地 調定情報及び収納情報について、以下の情報が時系列で表示されること。 ・日付、摘要、本税、延滞金、計 ※時系列で調定から収納が一覧で表示されていることを想定 時系列で表示されている収納情報について、個別情報の内訳として以下の情報を表示する機能がある。 ※時系列に表示されている収納情報について、以下の内訳が表示されること ＜収納情報の詳細情報＞ ・歳入年度、歳入日、納付日、収納チャネル、収納手段、領収年月日、領収済通知書番号 ・収納額(本税、延滞金) ・還付額(本税、延滞金)

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
		機能	証明停止が入力されている場合、画面上でその証明停止の登録内容を確認できること。 実施している場合、督促、催告、公示送達の状態について、詳細が確認できること。 ・督促発付日、10日経過日、本税、延滞金 ・車税催告日 ・公示送達実施状態 延滞金特例が登録されている場合、その特例を一覧で確認できること。 ※延滞金特例の種類、始期、終期、特例対象額を一覧で確認できること 納税者に紐付く名寄せに滞納処分がある場合、その滞納処分の一覧画面に遷移することができること。 納税者に紐付く名寄せに紐付いている他の徴収情報に未納が生じている場合、未納一覧に遷移することができること。
	徴収内容変更		自動車税(種別割)の、徴収内容変更に関する機能を有すること。 <u>変更にあたり、その他の課税情報や滞納処分情報と矛盾が生じる変更や、地方税法またはシステムとして許可されない状態となる変更は行えないこと。</u> 登録番号、年度、期別等を入力し、検索できること。 随時課税事由が表示されること。 ※随時課税された場合のみ、随時課税時に設定されたものを表示 非課税車である旨の情報をプルダウン等で選択、修正できること。 非課税車の詳細は、あらかじめ設定した内容を選択できる形になっていること。 納通発付日を修正できること。 納期限を修正できること。 調定年月日を修正できること。 督促停止を設定できること。 ※督促停止対象にすると、督促処理の対象にならないこと 催告停止を設定できること。 ※催告停止対象にすると、催告処理の対象にならないこと。 納通の返戻調査状況を設定できること。 ※プルダウンで、返戻処理中、返戻処理終了等を選択できること 督促状の返戻調査状況を設定できること。 ※プルダウンで、返戻処理中、返戻処理終了等を選択できること

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
			催告状の返戻調査状況を設定できること。 ※返戻の有無のみで問題ない
			移転の事跡の有無を登録できること。
			繰上徴収対象である旨の登録ができること。
			欠損処分の停止を設定できること。
			車台番号の修正が行えること。
			所有者コードの修正が行えること。
			納税義務者の区分を修正できること。 ※区分は、使用者課税、所有者課税、リース課税、念書課税、第三者課税がプルダウンで選択できること。 ※この区分はあらかじめ決められた文言から選択できること。
			分納誓約日を登録できること。
			公示送達の状態(対象、対象でない)の修正を行えること。 公示送達状況は、納通、督促でそれぞれ、現年、前年の情報を保持できること。
		延滞金特例	延滞金特例として以下の内容を新規で追加することができること。 ・延滞金特例の種類(プルダウンから選択等) ・特例の始期、終期 ・延長納期限(必要な場合) ・延滞金の特例の対象となる金額 ※登録内容に応じた延滞金の計算が行えること
		延滞金特例(変更)	登録済の延滞金特例の内容について、変更が行えること。
		延滞金特例(削除)	登録済の延滞金特例について削除することができること。
		証明停止	納税証明書の発行停止機能を有すること。 ※画面上から証明停止を入力することで、各種納税証明書を発行できないように設定できること 申立理由をプルダウンから選択の上、申立理由説明(フリーワード)を登録することができること。 証明停止が入力された車は、当日夜のJNKS連携で、JNKSに × が送信される仕組みとなっていること。
		証明停止(削除)	入力された証明停止の情報は削除できないこと。
		証明停止(解除)	証明停止を解除する機能を有すること。 解除要件をプルダウンから選択の上、解除要件説明(フリーワード)を登録することができること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
			証明停止が解除された車は、当日夜のJNKS連携で、JNKSに ○ が送信される仕組みとなっていること。 ※ただし、JNKSに ○ が送信されるその他条件を満たしている場合に限る
還付処理業務 (前提条件)			
			還付処理にあたり、以下のスケジュールで例月還付を行うことを想定している。 ・あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、還付処理(予定処理)を実行する。(10日前後) ・還付内容について事務所等が確認、修正を行う ・あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、還付処理(確定処理)を実行する。(20日前後) ・指定金融機関に還付データを送信する。また、財務システム等で別途処理を進め、還付額を支払う。(月末)
			例月還付の他に随時による即時還付を行えることを想定している。 即時還付は上記スケジュールによらず、徴収情報に過誤納が発生していれば随時で行えることを想定している。
例月還付処理(予定)	過誤納情報抽出		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、処理時点で過誤納が発生している徴収情報の過誤納分について、当月末の還付対象データとして抽出することができること。 当該データを還付対象データとして、取り扱えること。 還付は歳入、歳出を自動で判定できること。 予定されたスケジュールごとに、それぞれ支払日を指定する機能を有すること。
		還付先、還付方法判定	還付対象データは、徴収情報に紐付いている各税目のマスタ情報または名寄せ情報から、還付先、還付方法を取得できること。 還付方法は、隔地払い、口座振込のいずれかとする。
		(隔地払い条件)	対応するマスタ等の還付用口座有無を確認し、還付用口座の登録がある場合は口座振込と判定できること。 それ以外は、隔地払いと判定できること。
		(還付方法判定補足)	あらかじめ登録された地域以外の納税者に還付する場合で、隔地払いと判定された場合、還付対象と判定された1回目と2回目は、自動で還付保留状態となること。
		還付加算金計算	指定された支払日の日付で、還付加算金を自動計算した状態で還付対象データが作成されること。 当該計算は、課税情報、納付情報、滞納処分等で登録されている情報を考慮した上で計算が行われていること。 還付加算金は画面上で修正できること。
		延滞金再計算	指定された支払日の日付で、延滞金を自動計算した状態で延滞金の還付対象データが作成されること。 当該計算は、課税情報、納付情報、滞納処分等で登録されている情報を考慮した上で計算が行われていること。 延滞金は画面上で修正できること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
	過誤納情報一覧表示	(自動車税以外)	管轄県税、税目、還付区分(歳入・歳出)、登録番号等を指定し、還付対象データを検索する機能を有すること。 還付対象データの検索結果を一覧で表示する機能を有すること。
	過誤納情報修正		過誤納番号または自動車の登録番号で検索を行い、還付対象データの詳細を表示できること。 以下の情報が表示できることが望ましい。 ・過誤納番号、還付年度、支出決定日(支払日)、還付区分、支払方法、管轄県税 ・還付金等支払額(合計額) ・引抜対象有無、還付保留対象有無 ・過誤納発生日、過誤納理由 ・税目固有情報(税目、年度、特定番号、期別、課税区分、申告区分、所得年、共有者情報、など) ※項目は税目による ・徴収情報(納付すべき額、納付された額、過誤納額、充当額、還付額) ※本税、延滞金、過少申告、不申告、重加算金、還付加算金でそれぞれ表示 ・還付先氏名・名称、住所・所在地、支払口座、受任者等 ・加算金情報(基礎額、計算始期、計算終期、計算額、加算金額、確定入力日)
		引抜対象設定	事務所の担当が、随時で、還付対象データに引抜対象である旨の登録を行えること。 ※引抜対象となったものは、支払通知書等の納税者あて送付物一式が、その他のものとは分けられた状態で出力されること
		還付保留設定	還付対象データに、還付保留である旨の登録を行えること。 還付保留が登録されている還付対象データは、確定時に還付処理の対象とならないこと。 ※翌月の例月処理時に、また、還付対象データとして作成されることを想定
		還付先情報修正	還付対象データの還付先の氏名・名称、住所・所在地、支払口座、受任者情報について修正を行うことができること。 ここで修正した内容は、税目マスタの氏名住所や還付口座には反映されないこと。 ※還付でのみ使用される情報であること
		加算金入力	還付加算金の初期値として、自動計算した結果が登録されていること。 還付加算金の基礎額、計算始期日、計算終期日、加算金額を修正することができること。 修正された場合、修正した旨が画面上でわかる仕組みとなっていること。
		合算機能	複数の還付対象データを合算する機能を有すること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
	充当入力処理	充当情報入力	還付額の範囲で、任意の金額について、任意の徴収情報に対して、充当情報を登録することができること。 ※必ずしも同一名寄せに紐付く徴収情報でなくても良い。また、別税目にも充当できるものとする。 また、「マスタを指定の上で未納一覧から選択する」「支払日時点の延滞金額が自動で計算された上で充当情報が作成される」などの、充当処理を容易に行える仕組みを有すること。 還付対象データに対する入力済の充当情報を、画面上で一覧確認できること。
		修正・削除	還付対象データに対する入力済の充当情報を、修正及び削除することができること。
	出力帳票		例月還付処理(予定処理)で必要となるデータ、リスト等が出力されること。
任意歳出還付	登録		徴収情報の無い、任意の歳出還付の情報を登録する機能を有すること。 任意の歳出還付として登録された情報は、例月の還付処理(確定)時に、歳入還付と同様に資料が作成されること。 ※歳出還付に必要な情報は全て手入力で問題ない ※いずれの税目でも歳出還付として登録できること
		即時還付	登録済の任意の歳出還付情報を、即時還付できること。 また、支払いに必要な書類(支払通知書等)が作成され、出力できること。 ※財務システム等の外部システムとの連携用データ作成は不要
	一覧表示		登録済かつ還付処理前の任意の歳出還付情報を、画面上で一覧確認する機能を有すること。
		歳出還付修正	登録済の任意の歳出還付情報は、還付処理の前までの期間であれば修正することができること。
例月還付処理(確定)	還付データ作成		還付対象データを元に、還付データを確定できること。 還付データは、還付対象データに対して入力された充当情報、還付先情報、加算金情報を引き継いで作成されること。
		(充当)	充当分で登録されたものは還付されず、該当する徴収情報に収納情報として登録されること。
		指定金融機関あてデータ作成	指定金融機関に送付する還付データの作成、出力に対応すること。 ※データフォーマットは、独自フォーマットとなる見込み。
		帳票出力	支払通知書・過誤納金還付充当通知書に印字するデータが出力できること。 なお、通知書は、自動車税(種別割)かその他税目、及び、還付額有無によりフォーマットを変更するなどの対応がされていること。 また、通知書ごとに一意となる番号を採番するなどの、還付結果を特定するための仕組みを有すること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
			事務処理に必要な回議書等の書類が作成され、出力できること。 ※過誤納金還付・充当回議書、過誤納金還付・充当決定通知書、歳入還付に係る還付加算金決定通知書 など
			その他、処理に必要となるデータが出力されること。 ・還付処理結果の一覧、充当処理結果の一覧 など
	還付データ一覧表示	検索条件	確定された還付データを、還付処理後に、オンラインで確認するための機能を有すること。
		表示	オンライン確認にあたり、還付結果を検索の上で一覧表示する機能を有すること。 一覧には、充当等の処理の結果、0円の還付となった還付データについても出力されること。
	還付データ詳細表示		還付データの内容の詳細を確認する機能を有すること。 以下の詳細情報が確認できること。 ・還付先(氏名、住所、など) ・過誤納の内訳(税目情報(税目、年度、過誤納発生日、過誤納理由、など) ・過誤納額の内訳(収納額、過誤納額、充当額、還付額、加算金計算額、加算金充当額、支払額、など) ・還付口座情報
		充当先一覧確認	還付データの充当先の情報として、税目情報や充当額を一覧で表示する機能を有すること。 ※どの徴収情報に、いくら充当したのかを特定できるだけの情報を表示できること 複数の充当先がある場合、全ての充当先を表示できること。
		還付加算金内訳確認	還付データの還付加算金について、計算内訳を表示する機能を有すること。 計算内訳は、還付加算金の率ごとに何日分、いくらの加算金が計算されているという内訳を全て表示できること。
	その他機能	支払情報変更	還付データの以下の情報をオンラインで変更する機能を有すること。 ・還付先(氏名、住所) ・支払口座情報(金融機関、支店、口座番号、など) ・還付方法(口座振替、隔地払い)
		支払通知書再発行機能	還付データに対する支払通知書をオンラインで再発行する機能を有すること。 再発行した場合、オンライン上で、再発行回数や再発行日がわかる仕組みとなっていること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
即時還付処理	消込保留から		消込保留となっている納付の情報を、即時還付する機能を有していること。 即時還付時に、還付先(氏名、住所)や、口座情報等を入力できること。 還付加算金の計算始期日、計算終期日、支出決定日を指定し、自動計算を行うことができること。 即時還付に伴う支払通知書がオンラインで作成できること。 当該処理で即時還付した場合でも、月次の決算処理に歳入及び還付が計上される仕組みとなっていること。
	徴収情報から		過誤納が発生している徴収情報から、過誤納分について即時還付する機能を有していること。 即時還付時に、還付先(氏名、住所)や、口座情報等を入力できること。 還付加算金の計算始期日、計算終期日、支出決定日を指定し、自動計算を行うことができること。 即時還付に伴う支払通知書がオンラインで作成できること。 即時還付した情報は、即時に徴収情報に反映されること。
決算処理			
決算処理	月次決算	処理	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、月次決算処理を行えること。 月次決算処理では、システム上の歳入歳出と、実歳入歳出を比較し、一致していることの確認が行えること。
		財務システムデータ作成	決算処理の結果、システム上で計算された歳入歳出情報について、財務システムに連携するデータを作成できること。 ※現在は款項目ごとの調定額、歳入額及び件数を連携している。
		両年度期間の処理	両年度期間の処理に対応していること。 両年度期間中は、現年分、旧年分の両方について、決算処理を行うことができること。
	年次決算		月次決算の積み上げにより、年次決算書類を作成できること。
	その他	任意タイミングの月次決算確認	出力は事務所単位、税目単位で行えること。
徴収報告			
徴収計画	入力		事務所ごとの徴収計画を管理するための機能を有していること。
	帳票出力		入力されたデータを帳票の形で出力する機能を有していること。
徴収報告	徴収報告		月次で徴収報告書を作成・出力する機能を有すること。

要求仕様一覧【収納管理】

大区分	中区分	小区分	要件
		(出力内容)	徴収報告では以下の内容が出力されること。 ・税目ごと、現年／滞繰／計ごとに、調定額、収入額、過誤納額、不納欠損額、収入未済額、調定件数、完納件数、過誤納件数、不納欠損件数、未納件数、収入歩合などが表示される ・月次のほか、累計が表示される ・システム管理外(狩猟税など)の税目分もあわせて表示できる ・旧法分(自動車税、自動車取得税など)を表示できる ・国、県、市町村分を分けて集計できる ・事務所ごとに分けて集計できる ・諸収入分(延滞金、軽自動車税徴収取扱費など)を分けて集計できる
	徴収実績		月次で徴収実績を作成・出力する機能を有すること。
		(出力内容)	徴収実績では以下の内容が出力されること。 ・事務所ごと、地域ごと、全県の区分で出力できる ・税目ごと、現年／滞繰／合計の集計ごとに、調定額、収入額、予算額、収入歩合が表示される(本月分、本年度累計、昨年度累計) ・自動車は証紙分を分けて表示できる ・自動車の旧法扱い分(自動車税、自動車取得税)を分けて表示できる ・システムで管理していない、狩猟税、県固定資産税を表示できる(決算のときに入力された数値を使用) ・諸収入分(延滞金のみ、軽自動車税徴収取扱費、利子割清算金、滞納処分費等)を表示できる ・国税分の内訳を、地方法人特別税、特別法人税に分けて表示できる ・市町村税(軽自動車税環境性能割)を表示できる
	その他	県外自動車分	県外分自動車分についての徴収実績を取り扱う機能を有すること。
その他			
その他機能	繰越処理		昨年度の滞繰分を今年度の滞繰分として繰り越す処理、及び、昨年度の現年分を今年度の滞繰分として繰り越す処理を有すること。 これらの処理は事前に予定されたスケジュールに基づき、個別で動くこと。
	監査用資料作成		事務監査の資料を作成するための資料が出力できること。 ※課税年度／税目ごとの収納未済額・件数等を想定
	納期内納付率一覧		指定した賦課税目について、納期内納付率を算出するための基礎資料が出力できること。 ※調定件数、調定額、納付件数、納付額等を想定 ※納付の内訳として、収納チャネルや納付場所ごとの内訳
	年度末決算資料(調)		年度末決算後に、以下の資料が出力できること。 ・県税滞納繰越状況調 ・県税に伴う徴収金滞納繰越状況調 ・県税欠損額調 ・過誤納金還付充当内訳調 ・徴収状況に関する調

要求仕様一覧【収納管理(納税証明書) オンライン】

大区分	中区分	小区分	要件
県税に滞納なし証明	検索		納税証明を発行する対象者を検索することができること。 検索条件は、氏名(漢字)のほか、各税目で管理している県の管理番号でも行えること。 検索結果の一覧から対象者を選択することで、その対象者に対する証明を発行できること。
	オンライン入力	納税者	システム上で管理していない人に対する出力を行えること。 また、そのために、オンライン上で納税者氏名、納税者住所について直接入力できる機能を有すること。
		オンライン入力項目	氏名の後ろに接続できる、任意の文字列を入力できること。(代表者氏名など) 複数枚の発行をまとめて行えること。 任意の発行年月日を指定できること。
		目的	発行の目的は、プルダウン等により選択できること。 目的は、システム管理者の権限により、任意で追加／削除が行えること。 また、最低15種類の目的が登録できること。
	徴収情報	画面表示	検索から対象者を選択した場合、対象者に紐付く各税の徴収情報に未納が存在している場合、その旨が画面上で判別つく仕組みとなっていること。
		機能	未納がある場合、未納の一覧を表示する画面に遷移できること。 未納の徴収情報に対して、その場で納付された場合を考慮し、徴収情報の状態にかかわらず、完納として納税証明を出力するための機能を有すること。 出力される証明書の納税者氏名・住所について、表示／非表示を選択できる機能を有すること。
	機能		一度の出力で、交付用(任意の枚数)と事務所保管用(1枚)を合わせた枚数を出力できること。 出力する証明書は群馬県の規則様式による。
税目指定による証明	検索		納税証明を発行する対象者を検索することができること。 検索条件は、氏名(漢字)のほか、各税目で管理している県の管理番号でも行えること。 検索結果の一覧から対象者を選択することで、その対象者に対する証明を発行できること。
	オンライン入力	納税者	システム上で管理していない人に対する出力を行えること。 また、そのために、オンライン上で納税者氏名、納税者住所について直接入力できる機能を有すること。

要求仕様一覧【収納管理(納税証明書) オンライン】

大区分	中区分	小区分	要件
		証明税目、年度の指定	納税証明を出力する税目及び年度を指定できること。 当年度及び過去3年分の任意の年度を指定できること。 指定できる税目は以下のとおりとし、これらはシステム管理者の権限で文言修正、追加、削除が行えること。 ただし、1度に指定できる税目は1種類で良い。 ・個人の県民税 ・法人二税 ・個人の事業税 ・不動産取得税 ・料理飲食等消費税 ・鉾区税 ・県民税利子割 ・軽油引取税 ・県たばこ税 ・ゴルフ場利用税 ・特別地方消費税 ・県民税配当割 ・県民税譲渡所得割
			納税者に対して賦課履歴の無い税目・年度に対しても出力できること。 また、賦課履歴が無い場合は、「課税が無い」旨の表記に出力内容が変わること。
			システム上で管理していない人に対しても、税目、年度を指定して納税証明書の出力が行えること。 また、システム上管理していない人に対する出力の場合は、「課税が無い」旨の表記に出力内容が変わること。
	徴収情報	オンライン入力項目	氏名の後ろに接続できる、任意の文字列を入力できること。(代表者氏名など) 複数枚の発行をまとめて行えること。 任意の発行年月日を指定できること。
		目的	発行の目的は、プルダウン等により選択できること。 目的は、システム管理者の権限により、任意で追加／削除が行えること。 また、最低15種類の目的が登録できること。
		画面表示	検索から対象者を選択した場合、対象者に紐付く選択した税目・年度の徴収情報が表示されること。 以下の情報が画面上で判別つく仕組みとなっていること。 ・未納が存在している場合 ・徴収の歳入日がまだ到来していない場合 ・消込保留状態の収納情報がある場合
		機能	未納がある場合、未納の一覧を表示する画面に遷移できること。 未納の徴収情報に対して、その場で納付された場合を考慮し、徴収情報の状態にかかわらず、完納として納税証明を出力するための機能を有すること。

要求仕様一覧【収納管理(納税証明書) オンライン】

大区分	中区分	小区分	要件
	機能		出力される証明書の納税者氏名・住所について、表示／非表示を選択できる機能を有すること。
			出力される証明書の「以下、余白。」について、表示／非表示を選択できる機能を有すること。
			一度の出力で、交付用(任意の枚数)と事務所保管用(1枚)を合わせた枚数を出力できること。 出力する証明書は群馬県の規則様式による。
			未納の徴収情報に対して、その場で納付された場合を考慮し、徴収情報の状態にかかわらず、完納として納税証明を出力するための機能を有すること。
		(税目で法人二税を選択したときのみ)	当該法人について、事業年度の確定が未処理の状態(確定申告の提出前、あるいは、確定申告調定前)が、画面上で把握できる仕組みになっていること。
自動車税納税証明	検索		納税証明を発行する対象者を検索することができること。 検索条件は、氏名(漢字)のほか、各税目で管理している県の管理番号でも行えること。 検索結果の一覧から対象者を選択することで、その対象者に対する証明を発行できること。
	オンライン入力	オンライン入力項目	複数枚の発行をまとめて行えること。 任意の発行年月日を指定できること。
		目的	発行の目的は、プルダウン等により選択できること。 目的は、システム管理者の権限により、任意で追加／削除が行えること。 また、最低15種類の目的が登録できること。
	徴収情報	画面表示	検索から対象者を選択した場合、対象者に紐付く自動車税(種別割)の徴収情報が表示されること。 以下の情報が画面上で判別つく仕組みとなっていること。 ・未納が存在している場合 ・徴収の歳入日がまだ到来していない場合 ・消込保留の情報がある場合 ・証明停止情報 ・所有者が移転している場合
		機能	未納の徴収情報に対して、その場で納付された場合を考慮し、徴収情報の状態にかかわらず、完納として納税証明を出力するための機能を有すること。
	機能		出力される証明書の納税者氏名・住所について、表示／非表示を選択できる機能を有すること。 出力される証明書の「以下、余白。」について、表示／非表示を選択できる機能を有すること。 対象者が保持する自動車のうち、任意の台数を選択し納税証明書を出力できること。 一度の出力で、交付用(任意の枚数)と事務所保管用(1枚)を合わせた枚数を出力できること。 出力する証明書は群馬県の規則様式による。

要求仕様一覧【収納管理(納税証明書) オンライン】

大区分	中区分	小区分	要件
県税に滞納処分なし証明発行			選択した自動車について、証明停止が設定されている自動車を選択されていた場合は、納税証明書の出力ができないこと。
			選択した自動車について、現在登録されている納税者と、納税証明を出力する対象者の情報が相異なる場合、警告メッセージを表示すること。 その後、納税証明書が出力できること。
			システム上に保持していない車及び納税者に対しての出力は行えないこと。
	検索		納税証明を発行する対象者を検索することができること。 検索条件は、氏名(漢字)のほか、各税目で管理している県の管理番号でも行えること。 検索結果の一覧から対象者を選択することで、その対象者に対する証明を発行できること。
	オンライン入力	納税者	システム上で管理していない人に対する出力を行えること。 また、そのために、オンライン上で納税者氏名、納税者住所について直接入力できる機能を有すること。
		内容の指定	滞納処分を受けたことが無い期間について、2年または3年のいずれかを選択できること。 なお、ここでの、2年または3年とは、証明書発行日から遡って2年または3年とする。
		オンライン入力項目	氏名の後ろに接続できる、任意の文字列を入力できること。(代表者氏名など) 複数枚の発行をまとめて行えること。 発行年月日は処理日以前の日であれば指定できること。
		目的	発行の目的は、プルダウン等により選択できること。 目的は、システム管理者の権限により、任意で追加／削除が行えること。 また、最低15種類の目的が登録できること。
	徴収情報	画面表示	検索から対象者を選択した場合、対象者に紐付く以下の情報が表示されること。 ・証明する対象の期間（当日から2年前または3年前） ・期間内の処分有無 ・対象者に対する未納の有無
		機能	期間内の処分が 有 の場合、処分一覧が表示できる機能を有すること。また、そこから処分内容について遷移できること。 未納がある場合、未納の一覧を表示する画面に遷移できること。
	機能		出力される証明書の納税者氏名・住所について、表示／非表示を選択できる機能を有すること。
			対象者に対して、滞納処分なし証明が出力できること。 一度の出力で、交付用(任意の枚数)と事務所保管用(1枚)を合わせた枚数を出力できること。 出力する証明書は群馬県の規則様式による。

要求仕様一覧【収納管理(納税証明書) オンライン】

大区分	中区分	小区分	要件
			指定した期間内に処分がある場合、証明書が出力できないこと。
その他機能	出力可能時間		最低限、以下の期間、納税証明書出力機能が利用できること。 ・7:00～20:00（平日及び土日祝日）
	基幹システム以外からの出力		出力に係る徴収情報は、少なくとも前日夜の消込処理実施後の時点であること。 ただし、土日祝日は前平日の夜の消込処理実施後の時点で問題ない。 また、当日納付分についての反映有無は問わない。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
(全体共通機能)		地区担当	住所コードごとに、事務所の担当ごとに地区を割り振った上で、地区担当単位での管理(集計等)が行える仕組みとなっていること。 地区担当として、事務所の担当によらない地区担当(「県外担当」など)を登録できること。 地区担当は任意のタイミングで変更できること。 集計等の機能において、地区担当ごとに集計ができる仕組みとなっていること。
		督促停止機能	課税単位で、督促を停止させる機能を有すること。 この機能により督促を停止している場合、当該課税情報または徴収情報の表示時に、停止している旨がすぐわかるような仕組みがあること。
			督促発付処理の直前までの納付を反映させる仕組みを有すること。
		催告停止機能	課税単位で、催告を停止させる機能を有すること。 この機能により催告を停止している場合、当該課税情報または徴収情報の表示時に、停止している旨がすぐわかるような仕組みがあること。
			催告発付処理の直前までの納付を反映させる仕組みを有すること。
送達管理 ※課税担当業務	自動車税(種別割)(定期分)以外の税目 ※納税通知書・督促分	返戻情報の管理	調定ごとに、納税通知書・督促それぞれに返戻情報の管理が行えること。 返戻となった納付書について、返戻となった旨の情報を登録するにあたって、安易な方法で登録することができる機能を有すること。
		返戻調査	返戻となった納税通知書、督促状を対象に、所在地調査及び管理を行うための帳票やリストが出力されること
		公示送達情報の管理	調定ごとに、納税通知書・督促それぞれで、公示送達とする(した)旨の情報が画面上で登録できること。 納通発付日の登録が行えること。
		公示送達に係る帳票等	公示送達で必要となる各種帳票を出力できること。 ・公示送達書 ・公示送達内訳書 また、公示送達となった対象の詳細データを出力することができること。
	自動車税(種別割)(定期分)※納税通知書・返戻分・督促分	返戻情報の管理	調定ごとに、納税通知書・督促それぞれに返戻情報の管理が行えること。 返戻となった納付書について、返戻となった旨の情報を登録するにあたって、安易な方法で登録することができる機能を有すること。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
		返戻調査	返戻となった納税通知書、督促状を対象に、所在地調査及び管理を行うための帳票やリストが出力されること。 調査結果を画面上で登録できること。 結果は少なくとも、納通再発付、継続調査、公示送達、相続調査が登録できること。
		公示送達情報の管理	調定ごとに、納税通知書・督促それぞれで、公示送達とする旨の情報が画面上で登録できること。 新規で納通発付日の登録が行えること。
		公示送達に係る帳票等	公示送達で必要となる各種帳票を出力できること。 ・公示送達書 ・公示送達内訳書 また、公示送達となった対象の詳細データを出力することができること。 なお、上記帳票は処理時点で完納となったものは除かれた上で、除いたものの一覧が出力できること。（公示送達とする旨の登録が画面ではされているが、処理までに納付があった場合は出力対象外とする）
督促状発付 ※督促及び公示送達までは課税担当業務（自動車税（環境性能割）以外）	バッチ処理		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、バッチ処理で督促処理を実施できること。
		督促判定	各調定情報に対して督促対象の判定を行えること。 判定にあたり、以下の条件を満たすものを督促対象とする判定ができること。 ・督促発付処理済ではないもの ・督促対象は現年度分のみであること ・督促停止対象ではないこと ・繰上徴収の対象ではないこと ・処理日時点で未納であること ・処理日時点で納期限から5日以上経過していること ・徴収猶予の期間内でないこと
		（処理税目の分割）	督促処理の処理単位で、対象となる税目を設定できること。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
		帳票等出力(自動車税以外)	調定等で必要となる帳票が画面上から出力できること。 ・督促状発付回議書 ・督促状発付通知書 ・督促状発付内訳書 上記帳票は、あらかじめ設定した区分けで出力ができること。(事務所単位、税目単位を想定) また、確認に必要となる基礎資料として、督促対象となった全データについて以下の情報を一覧でデータ出力できること。 【課税を特定する情報】 管轄県税、課税年度、税目、期別、徴収番号、特定番号(各課税のマスタで付番される番号など)、納期限、名寄せ番号、滞納者氏名または名称、滞納者住居または所在地、共有有無、処分有無、収納担当者コード 【滞納状況】 滞納額(税額、延滞金、加算金)
	オンライン処理	自動車税以外	事務所担当の任意のタイミングで、オンラインから督促発付処理が行えること。 督促発付処理は課税の単位で行え、任意の督促発付日(及び督促10日経過日)及び徴収引継日の入力ができること。 また、以下の帳票が出力できること。 ・督促状、発付回議書、発付内訳書、その他収納担当あての徴収引継のための帳票 ※発付日と10日経過日が土日休日にあたる場合はエラーとなり登録できないこと
		自動車税(種別割)	事務所担当の任意のタイミングで、オンラインから督促発付処理が行えること。 督促発付処理は課税の単位で行え、任意の督促発付日(及び督促10日経過日)及び徴収引継日の入力ができること。 また、以下の帳票が出力できること。 ・督促状、発付回議書、発付内訳書、その他収納担当あての徴収引継のための帳票 ※発付日と10日経過日が土日休日にあたる場合はエラーとなり登録できないこと
	その他機能	督促未発付リストの出力	あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、督促が未発付の課税データをリスト出力できること。 出力条件は以下のとおり。 ・督促が未発付であること ・納期限を ○ 日以上経過していること なお、出力するリストには、その他の督促発付の条件をあわせて表示することとし、督促発付されていない理由がリストから確認できるだけの情報が出力されること。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
		督促情報の保持	督促処理にあわせて、督促状発付日・10日経過日・滞納整理票の発行状況が保存できること。
催告状発付			印刷のための催告状のデータが作成可能であること。 また、対象選択にあたり、以下の条件が設定できること。 ・納期限を過ぎていること ・未納が発生していること ・税目の指定 ・督促状が発付されていること
	催告書の作成		催告状を作成したデータについて、作成内容のCSVファイルを出力できること。 督促発付後の任意のタイミングで、滞納者に対する催告書が作成できること。 催告書は複数のテンプレートを登録でき、日本語以外の言語でも保存可能であること。
繰上徴収		自動車税(種別割)	納期未到来の徴収情報について、特定の権限を持った事務所担当の任意のタイミングで繰上徴収を実施できること。 処理にあわせて、収納担当に引き継ぐための書類(情報)が出力されること。 徴収情報上に、繰上徴収された旨の情報が保存され、督促状の発付日等の情報が設定された上で、督促状が発付された扱いの情報となること。 内部処理に必要な回議書、告知書等の出力が行えること。 ※繰上徴収後は滞納処分が可能になること
		その他税目	納期未到来の徴収情報について、特定の権限を持った事務所担当の任意のタイミングで繰上徴収を実施できること。 処理にあわせて、収納担当に引き継ぐための書類(情報)が出力されること。 徴収情報上に、繰上徴収された旨の情報が保存され、督促状の発付日等の情報が設定された上で、督促状が発付された扱いの情報となること。 内部処理に必要な回議書、告知書等の出力が行えること。 ※繰上徴収後は滞納処分が可能になること
徴収引継	他県税事務所への引き継ぎ	自動車税(種別割)(定期課税)	督促状が発付されると同時に、徴収権が各県税事務所に移動する仕組みとなっていること。 引き継いだ対象の課税データについて、対象となったものが把握できるデータが出力できること。 徴収引継に必要な各種書類が出力できること。 ※当県では、自動車税(種別割)について、課税は自動車税事務所、徴収は各県税事務所が実施しています

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
		上記以外の税目	別途指定した、課税事務所及び徴収事務所の設定に基づき、督促処理時に徴収権が各県税事務所に移動する仕組みとなっていること。（徴収する事務所が変更する場合） 引き継いだ対象の課税データについて、対象となったものが把握できるデータが出力できること。 徴収引継に必要となる各種書類が出力できること。 ※当県では、一部税目について、課税と徴収で主管する事務所が変更するものがあります
	徴収特別整理係への引継ぎ		事務所担当の任意のタイミングで、徴収特別整理係がある事務所に徴収の事務を引き継ぐことができる仕組みとなっていること。 徴収引継に必要となる各種書類が出力できること。 ※当県では、滞納困難案件や、高額案件を専門で取り扱う徴収徴収整理係を一部事務所に設けています。そのため、システムとして当該事務所に徴収の事務を引き継げる必要があります。
処分			
滞納者情報管理	新規作成		全ての税目について、課税が納期限を過ぎた場合に、課税に紐付く名寄せ情報に対応する滞納者情報を作成すること。 ただし、自動車税（種別割）のみ、滞納者情報を作成できるタイミングを調整できること。（6月頭に一律作成されると、滞納者情報が膨大な量になってしまうことを懸念しています）
	登録内容		滞納者情報は以下の情報を保持できること。 ・氏名、住所、名寄せ番号、電話番号（複数）、生年月日（設立年月日）、職業（フリーワードでの入力が好ましい）、国籍、性別、最新更新日
		（電話番号について）	電話番号は、それぞれの番号ごとに以下の情報を登録できること。 ・番号の連絡先（本人、家族（妻、息子、親など）、会社等）、最新調査日 ・電話番号照会状況（契約者情報、キャリア確認済み情報かどうか）
	滞納処分状況		滞納処分、および、滞納処分の停止の状況が画面上に表示されること。
	財産調査状況	預貯金調査結果	バッチ処理で、pipitLinq、DAISからの照会結果を取り込む機能を有すること。 取り込んだ結果について、画面上で帰属認定、削除を行えること。 紙で照会した金融機関の財産調査結果を登録する機能を有すること。 預貯金調査の結果は画面上で一覧で確認できること。
		その他財産調査	その他の財産調査結果について入力する機能を有すること。 プルダウン等による入力フォームを設ける、または、フリーワードによる調査結果を入力できるような機能を有すること。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
		取引先等調査	取引先調査結果について入力する機能を有すること。 プルダウン等による入力フォームを設ける、または、フリーワードによる調査結果を入力できるような機能を有すること。
		勤務先状況等調査	勤務先調査結果について入力する機能を有すること。 プルダウン等による入力フォームを設ける、または、フリーワードによる調査結果を入力できるような機能を有すること。
財産調査	(紙帳票に係る共通事項)	(照会対象者)	照会対象者の情報は名寄せ情報等から取得でき、転記できること。 また、手入力での作成にも対応していること。 照会対象者を複数人指定した場合には、複数人をまとめて照会できる形式での照会書、回答書が作成できる仕組みであること。
		(照会相手)	照会先の情報(住所、宛名)は、財産調査専用に保持している住所、宛名が利用できること。(通常の金融機関住所とは違う住所が利用できること) 宛先、住所は手入力も可能であること。
	金融機関調査(紙)	文書作成	金融機関あてに、紙で財産調査を行うために、照会に必要な文言が記載された文書一式(照会書、回答書)を出力できること。
	金融機関調査(電子)	データ作成	金融機関および生命保険会社あてに、預貯金調査を行うためのCSVデータが出力できること。 照会対象者と照会先を選択の上で作成できること。 PipitLINK及びDAISの両方のフォーマットでのデータが作成できること。 なお、データには金融機関からの回答を取り込むためのキー情報を含むなど、回答データを取り込むための各情報を含むこと。
	その他団体関係調査(実態調査を含)	実態調査照会	市町村あてに、滞納者の実態(滞納者の滞納の有無や固定資産の有無など)、について調査を行うための帳票が作成できること。 調査は滞納者の住所以外の市町村あてに行うこともできること。
		その他団体調査	各団体あて、住民票・固定資産調査・登記事項証明書(法人、不動産)の交付を請求する交付申請書が作成できること。
			入出国管理局あて、入出国状況の照会文書が出力できること。 刑務所あて、在監照会するための照会文書が出力できること。 年金事務所あて、照会するための照会文書が出力できること。
	電話番号照会	文書作成	滞納者情報に紐付いている電話番号について、各キャリア宛に契約者情報を照会するための文書一式(照会書・回答書)が作成できること。
	生命保険照会	文書作成	各生命保険会社に滞納者の契約状況の照会を実施するための文書一式(照会書・回答書)が作成できること。
	照会先情報		金融機関、役場等の照会先について、それぞれ、調査専用の照会先を保持することができること。 照会先は、任意の住所、宛名が登録でき、照会先1つに対して複数の宛先が登録できること。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
			照会先情報は税務課担当のみが修正を行えるように権限設定ができること。
		照会先情報共有機能	利用者全員が確認できる照会先に関する情報の共有機能を有すること。
	その他	照会対象者保存機能	照会対象者を保存することができ、次回照会時(別の機関への照会など)に呼び出して利用することができること。
納税相談・交渉	交渉記録の登録		名寄せごとに交渉記録を登録できる機能を有すること。 交渉記録には、交渉日のほか、交渉相手、交渉内容等が登録できること。 交渉記録は、臨戸訪問時に持ち運べるよう、整えられた形で帳票として紙またはPDFに出力することができること。 交渉記録のほか、記録としない交渉用のメモを、日付とあわせて保持する機能を有すること。(「電話不通」「〇日に頼まれた納付書を送付」など)
	分納管理		納付誓約情報管理機能を保持し、納付誓約条件をもとに分納計画を作成し、納付書が作成できること。
滞納処分	(共通事項)		差押、参加差押、交付要求、搜索、徴収の嘱託の管理ができること。 換価の猶予、徴収猶予の管理ができること。 執行の停止の管理ができること。 それぞれの処分について、登録／解除／取消を行えること。 「登録」された場合、一意となる処分番号が採番されること。 「解除」の場合は処分履歴として残すこと。解除入力時は、配当の有無、配当日の入力が行えること。また、この情報を時効の計算に用いることができること。 「取消」された場合、処分番号は欠番扱いとすること。
		インタフェース	処分の対象財産はボックスからの選択等を採用し、表記揺れが発生しない仕組みとなっていること。 処分内容ごとに事務処理に必要な帳票が出力されること。(調書、謄本、回議書、配当計算書などを想定)
	差押	登録	預貯金の差押について、処分登録前に、金融機関に依頼するための各種書類の作成ができること。
	参加差押	登録	参加差押について、先行する執行機関を登録できること。先行する執行機関は、県の事務所のほか、市町村、国の組織などがボックスから選択できる仕組みとし、表記揺れが発生しない仕組みとなっていること。 また、債権現在額申立日を保持できること。
	交付要求	登録	交付要求について、先行する執行機関を登録できること。先行する執行機関は、県の事務所のほか、市町村、国の組織などがボックスから選択できる仕組みとし、表記揺れが発生しない仕組みとなっていること。 また、債権現在額申立日を保持できること。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
		登録 (破産事件)	破産事件に係る交付要求で必要となる書類が出力できること。また、破産手続開始日、債権区分(財団債権、破産債権など)が登録できる仕組みとなっていること。 また、破産債権の場合、優先的かどうかを登録できること。
	検索	登録	検索で必要となる書類が出力できること
	徴収の嘱託	登録	徴収の嘱託については、委託先の執行機関をボックス等から選択できる仕組みとなっていること。また、状況を照会するための照会文を作成する仕組みがあること。徴収の嘱託を解除したときには、通知書を出力できること。
	徴収猶予	登録	徴収猶予の登録にあたり、徴収猶予期間、延滞金の特例(全額／2分の1)の登録をした上で情報を保持できる仕組みとなっていること。なお、この延滞金の特例情報は延滞金の計算時に利用できること。
	換価の猶予	登録	換価猶予の登録にあたり、換価猶予期間、延滞金の2分の1免除の有無の登録をした上で情報を保持できる仕組みとなっていること。なお、この延滞金免除情報は延滞金の計算時に利用できること。
	滞納処分の停止	登録	滞納処分の停止の登録にあたり、滞納処分の停止理由(1号、2号、3号)の登録が行えること。
		その他	年度を指定した上で、1号、2号、3号が判別できる形で、CSVで一覧を出力できる仕組みを有すること。
	その他		配当計算書を作成する仕組みを有すること。
公売管理			差し押さえた動産／不動産について、公売に係る管理機能があること。
不納欠損	通常欠損		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、不納欠損処理を行うことができること。 不納欠損となる対象は、法律等に基づき、自動で判定されること。 少なくとも年2回以上の不納欠損処理が行えること。
		(予定処理)	不納欠損処理が実施される前に、不納欠損の対象となる徴収情報について、リストを出力できること。(予定処理) リストには、当該徴収情報(名寄せ情報、滞納額など)のほか、不納欠損処理で計算された、納税義務消滅予定日、徴収権消滅予定日をあわせて出力できること。
		(確定処理)	スケジュールに基づき不納欠損処理が行えること。(確定処理) 不納欠損の対象となったものは、システム上で欠損処理が行われるとともに、処理対象となった徴収情報についてデータで一覧出力できること。 また、件数、税額、号別等の集計資料が出力できること。
	即時欠損		あらかじめ予定されたスケジュールに基づき、任意の徴収情報に対する即時欠損処理を行うことができること。 即時欠損処理は年1回を想定している。

要求仕様一覧【滞納整理】

大区分	中区分	小区分	要件
		(予定入力)	即時欠損の対象指定は、各事務所の担当の権限で行えること。 各事務所担当が対象を指定しただけでは、即時欠損の対象にはならないこと。
		(予定処理)	あらかじめ予定したスケジュールに基づき、即時欠損の対象となるデータの抽出が行えること。 データには、当該徴収情報(名寄せ情報、滞納額など)のほか、不納欠損処理で計算された、納税義務消滅予定日、徴収権消滅予定日をあわせて出力できること。
		(確定入力)	即時欠損は、税務課担当が承認することで、即時欠損処理の対象として確定する仕組みとなっていること。 また、即時欠損の承認ができる権限を管理できる仕組みとなっていること。
		(確定処理)	スケジュールに基づき即時欠損処理が行えること。(確定処理) 即時欠損の対象となったものは、システム上で欠損処理が行われるとともに、処理対象となった徴収情報についてデータで一覧出力できること。 また、件数、税額等の集計資料が出力できること。
その他機能	滞納データ抽出		滞納者の情報について、任意のタイミングで、 <u>任意の時点の</u> データを出力できること。 出力にあたり、管轄県税、担当者、税目、住所などの情報で絞り込みを行った上で出力できること。

要求仕様一覧【その他共通(名寄せ含む)】

大区分	中区分	小区分	要件	
基本事項				
操作	入力インタフェース		画面の用途に応じて、キーボード操作を前提にした画面の作りとなっていること。(申告書の入力画面など)	
			システム全体で統一されたショートカットキーを設ける等の、キーボード操作のための工夫がされていること。	
			マウス操作を前提とした画面は必要最小限であること。	
	出力インタフェース		規定のプリンターに直印刷が行えること。	
			全画面で印刷を行えること。	
			バッチ処理やオンライン処理の結果、作成される帳票については、事務所担当の任意のタイミングで任意の回数ダウンロードが行えること。	
名寄せ管理				
名寄せ管理(管理情報)	基本事項		納税者の情報として氏名、住所、電話番号、生年月日が登録できること。 氏名、住所については履歴を持ち、画面上から履歴の確認が容易に行える仕組みになっていること。 納税者の情報として、国籍が登録できること。 国籍は任意の国がプルダウン等で選択できること。 未登録でも問題ないこと。また、初期値は日本となっていること。	
		管理情報	マスタ	各税目マスタと名寄せ情報を紐付けて管理できること。 各税目マスタと名寄せ情報の履歴情報と紐付いている場合も、紐付けが成立する仕組みであること。 ※住所が最新になっている名寄せ情報と、住所変更がまだ情報として届いていない自動車マスタなどが、正しく紐付くこと
			滞納情報(処分情報)	名寄せ情報の単位で滞納情報(処分の情報を含む)を紐付けて管理できること。
		口座情報	納税用口座(口座振替用口座)及び還付用口座の登録が行えること。 以下の内容が、それぞれで登録できること。 任意の個数の口座が登録することができること。 ・口座情報(口座番号、口座種別、金融機関、支店、口座名義など)の保持 ・口座名義人が納税者情報と違う場合の、第三者口座の旨の登録 ・口座解約済のステータス ・公金口座であることのステータス ・最終確認日、確認方法の登録 ・(納税用口座の場合)口座振替とする税目 ※個人の事業税、自動車税(種別割)に対応していれば問題ない ・(還付用口座の場合)口座に還付する税目 ※全税目が選択できること	
			管理情報(自動車税で利用する特別情報)	集合納付対象者
		ディーラー登録		任意の名寄せ情報を、ディーラーとして登録する機能を有すること。登録には、自動車販売店連合会が付番するディーラーコードをあわせて登録できること。

要求仕様一覧【その他共通(名寄せ含む)】

大区分	中区分	小区分	要件
名寄せ情報(処理)	新規作成	税目マスタ作成時(オンライン)	税目ごとのマスタを新規作成するにあたり、マスタに紐付く名寄せ情報を、自動で新規作成する機能を有すること。
			税目マスタの新規作成にあたり、既存の名寄せ情報を紐付けた状態でも作成できること。 紐付けにあたり候補を自動で選定するなどの機能を有すること。
		分配情報から	自動車の分配情報を取り込むときに、該当する名寄せ情報が無い場合は作成されること。
			自動車税の分配情報で、移転等が確認できた場合、翌年度の納税義務者として、名寄せ情報を新規作成する。
	更新	オンライン	オンライン上で名寄せ情報を更新できること。
			変更した場合、前の情報は履歴として保持できること。
			変更後の氏名、住所が既に登録済みの名寄せ情報と一致する場合、その気づきを促す仕組みを有し、名寄せ割れが発生しにくい仕組みとなっていること。
			名寄せ情報の画面からオンラインで変更した情報は、 <u>紐付く税目マスタには反映されないこと。</u>
		各税目マスタ更新に係る連携(自動車税以外)	税目のマスタを更新した場合、紐付けられている名寄せ情報が更新されること。 更新理由が、税目マスタ更新であることが、画面上でわかること。
		各税目マスタ更新に係る連携(自動車税)	分配処理で取り込まれたデータについて、対応する納税者の情報をシステムが保持している場合、既存の名寄せ情報を更新する仕組みを有すること。 ただし、更新にあたり更新可能とする条件が指定できること。(分配情報は精度が低いため、無条件での更新は許可しない)
	削除		年次でデータベースを整理する等の、定期的に不要なデータを削除する機能があること。
	併合・分離	併合	名寄せ情報を併合できること。 併合にあたっては、紐付く税目単位(及びそれに紐付く名寄せの履歴)の移動や、全件の併合が行えること。 併合処理を実施した者の情報が登録され、画面上で確認できること。 併合結果を複数人で確認する機能、または、承認者を別に設ける機能等を設けること。
		分離	名寄せ情報を分離できること。 分離は税目単位で分離できることとし、税目とそれに紐付く名寄せの履歴をまとめて分離できること。
	その他機能		名寄せ情報の画面から、紐付いている各税目マスタの登録マスタ及び徴収情報の画面に遷移できること。または紐づいている各税目のマスタ等を一覧表示するなど、容易に遷移するための仕組みを有すること。

要求仕様一覧【その他共通(名寄せ含む)】

大区分	中区分	小区分	要件
			名寄せ情報の画面から、当該対象の滞納処分情報に遷移できること。または、当該対象の滞納処分情報が一覧表示されるなど、容易に遷移するための仕組みを有すること。
		納税管理人の管理	名寄せに紐付く課税の単位で、納税管理人または相続人が記録できる機能を有すること。 納税管理人または相続人は、複数登録できること。
		担当事務所の管理	名寄せに紐付く課税の単位で、課税事務所及び徴収事務所の情報が管理できること。
		名寄せ割れを防ぐ機能	名寄せ割れを防ぐ機能を有すること。 ※「月次で名寄せ割れの可能性がある一覧を出力している」「名寄せの新規作成時に、同一人と思われる名寄せがある場合に登録できない(あるいは注意メッセージが表示される)」など
名寄せ情報検索	検索条件		氏名、氏名かな、住所、紐付く税目情報(各税目マスタ固有の番号)などで、名寄せ情報の検索が行えること。
	検索結果		検索結果は一覧で表示され、一覧から名寄せ情報に遷移できること。
マイナンバー管理			
マイナンバー管理	基本事項		名寄せ情報に対して、1件のマイナンバーを登録できること。 マイナンバーは、法人及び個人のいずれかの番号を保持できること。 個人のマイナンバーに対する処理(登録、閲覧、修正、削除)を行うために、特別な権限を必要とする仕組みとなっており、パスワード等で処理が管理されていること。 法人のマイナンバーに対する処理(登録、修正、削除)は、個人のマイナンバーとは別の特別な権限を必要とする仕組みとなっており、パスワード等で処理が管理されていること。 なお、法人マイナンバーの閲覧は特別な権限を必要としないこと。 ※個人のマイナンバーは特定個人情報取扱者のみ取り扱い可能。法人はオープンな情報。 マイナンバーを用いた検索は行えないこと。 通常の画面において、個人のマイナンバーは表示されていないこと。 通常の画面において、法人のマイナンバーは表示されていること。 個人のマイナンバーは特別な権限を持つ者が、パスワード入力等を行うことにより表示されること。 表示中のマイナンバーは一定時間経過で非表示になる仕組みとなっていること。

要求仕様一覧【その他共通(名寄せ含む)】

大区分	中区分	小区分	要件
	登録	オンライン	名寄せ情報に紐付くマイナンバーを登録できること。 ※別の名寄せ情報で登録済のマイナンバーは登録できないこと。
	修正		名寄せ情報に紐付いているマイナンバーを修正できること。 ※別の名寄せ情報で登録済のマイナンバーは登録できないこと。
	削除		名寄せ情報に紐づいているマイナンバーを削除できること。
	その他	併合時処理	マイナンバー登録有無にかかわらず、名寄せ情報の併合処理を行うことができること。 ※ただし、条件を付して併合不可としてもよい。
		分離時処理	マイナンバー登録有無にかかわらず、名寄せ情報の分離処理を行うことができること。
		法人マイナンバーの特例	被合併法人の法人マイナンバーを保持する仕組みを有すること。
DV管理			
DV情報マスタ	登録		要DV支援者の情報を登録、活用する仕組みを有すること。 この情報は、システム上で管理する課税・徴収が無い者に対しても登録できること。 入力した職員の情報は、システム利用者全員から確認することができること。 登録にあたり、理由(内容が一意になることが望ましい)や、コメント、連絡先住所の情報などがあわせて登録できること。 DV情報マスタは、特殊な権限を付された利用者のみが作業できること。
	修正		登録済みの内容について、修正を行うことができること。
	解除		登録済の内容について、解除情報を登録することができること。 解除が登録された場合、要支援者として扱わなくなる。 なお、過去の情報もあわせて保持すべきと考えるため、解除された場合でも、DV情報マスタの削除は行わないこと。

要求仕様一覧【その他共通(名寄せ含む)】

大区分	中区分	小区分	要件
動作	表示		要DV支援者に登録してある者の氏名・住所が表示される場合、当該氏名・住所をマスキングして表示すること。 あわせて、画面の色が変わる、表示注意のポップアップが常に表示される、等の、「注意を促す」ためのわかりやすい仕組みを保持すること。 特殊な権限を持つID、パスワードを入力することで、氏名、住所を表示できること。 表示されている氏名、住所は時間経過でマスク状態に戻る等の漏洩防止処理がされていること。
	印刷物等		印刷物やPDF出力、データ出力に当たり、要支援者の情報が間接的にわかる仕組みとなっていること。 ※直接的に「DV要支援者」等の出力がされないこと 納付書や各通知等のデータについて、要支援者の住所が非表示になる仕組みとなっていること。
職員管理			
職員管理	登録		以下の情報を職員ごとに管理できること。 ・所属県税、職員番号、パスワード、担当課(役職)、氏名 ・許可業務(システム担当(設定も操作できる管理者権限)、照会のみ可能、税目ごとに許可指定) ・徴収特別整理係 ・マイナンバー利用事務許可有無、DV対応(なし、照会のみ、更新可)
	変更		登録済みの職員情報をオンラインで変更することができること。
	削除		登録済みの職員情報をオンラインで削除することができること。
	機能	通知書出力	職員に通知するための任意様式の通知書が作成できること。
		自動更新	人事異動情報を元に、次年度で使用できる職員情報の更新を一括で行えること。
各種データベース			
住所コード			住所コードを管理する機能を有すること。
			市町村の区画整理による住所変更に対応する機能を有すること。 市町村合併に対応する機能を有すること。 住所コードに登録の無い住所(特に京都などの)について、各マス目に登録できること。 外国の住所の登録ができること。
		(分配情報からの取り込み)	画面の住所入力に当たり、デフォルトの住所として 群馬県 が設定できること。
金融機関			金融機関コードの管理が行えること。
			支店合併に対応する機能を有すること。 支店の住所移動に対応する機能を有すること。

要求仕様一覧【その他共通(名寄せ含む)】

大区分	中区分	小区分	要件
		(DVDからの更新)	金融機関合併に対応する機能を有すること。 金融機関情報をシステム管理者権限でオンラインで修正する機能を有すること
税理士	新規		県内税理士の情報(税理士コード、支部、税理士氏名、税理士事務所名、電話番号、電子申告取扱有無)を管理するための機能を有すること。 ※管理する税理士は県内税理士のみを想定
	照会		登録済の税理士情報を表示できること。
	変更		登録済の税理士情報の変更を行うことができること。
	削除		登録済の税理士情報を削除することができること。
		削除引継	削除にあたり、「後任税理士」を設定する機能を有すること。 「後任税理士」は登録済の税理士情報から選択することができ、当該処理を行うと、関連する税目ごとのマスタ(法人二税、個人の事業税)の関与税理士情報が後任税理士に引き継がれること。
	検索		税理士情報を、氏名、支部等を用いて検索することができること。
所属業種組合	軽油引取税		軽油引取税に係る組合(群馬県石油商業組合)の情報を管理する機能を有すること。 ・組合名、組合長、組合住所、電話番号 ・口座情報(金融機関コード、支店コード、預金種目、口座番号、口座名義人) ※上記組合は、軽油引取税の事務整理報償費の振込先等で頻繁に使用することから、通常の名寄せとは別枠で管理できることが望ましい
公定歩合・特例基準割合			過去の公定歩合、特例基準割合(または、当該率に基づいて計算された延滞金率等)について保持する機能を有すること。